



令和2年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

《目次》

◆ 事業総括	1
◆ コロナ禍によって中止となった主要事業一覧	6
◆ プラン21の推進方策別事業活動の概要		
I 社会的孤立を生まない地域づくり	7
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	(7)	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進		
2 シニア層の地域社会活動への意識向上		
3 地域における介護への意識醸成		
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	(10)	
1 ボランティア活動者の広がり		
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	(12)	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着		
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	(13)	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案		
II 地域と福祉を支える担い手づくり	13
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化	(13)	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着		
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ		
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援	(22)	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進		
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	(23)	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上		
2 研修管理システムの構築		
III 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	26
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	(26)	
1 生活困窮者等の自立支援		
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上		
ii 地域における権利擁護体制の推進	(28)	
1 社協による権利擁護体制の強化		
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発		
3 高齢者の生活、権利の擁護		
iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援	(31)	
1 市町社協事業活動の充実		
iv 社会福祉法人経営への支援	(33)	
1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化		
v 福祉サービスの基盤強化への支援	(33)	
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上		

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	(35)
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	
IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	37
i 課題共有・情報発信機能の強化	(37)
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮	
ii 組織・財政機能の強化	(40)
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	(43)
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 収支決算書（細目次）	45

事業総括

令和2年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に全国にまん延し、国民の社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。この「コロナ禍」によって、人々の日常は一変し、人との接触の回避が見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立を増幅させ、現役世代においても休業や失業で経済的に困窮する人が急増しています。

また、一方で、新型コロナウイルスに感染してしまった人やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷や不当な差別といった権利侵害も大きな問題になっています。

そして、社会福祉の分野においても、感染防止対策との両立で、利用者との関わり方や支援・ケアのあり方に大きな変更を余儀なくされるなど、支援の基盤を揺るがす状況となっています。

これらを背景に令和2年度は、本会事業も大幅な見直しを迫られる中、経済的困窮世帯への生活福祉資金の特例貸付、福祉従事者への応援メッセージの募集、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開等に力を入れました。一方で、大規模イベントの中止、各種研修事業や会議等のオンライン開催への移行など、通常と異なる状況下での対応に追われました。

こうした中であって、新たに「ふくい外国人介護職員支援センター」の開所や「災害福祉支援ネットワーク協議会」の設立に向けた県との協働、子どもを中心に地域で取り組む福祉教育の推進や高校生向け介護の仕事イメージアップ動画の作成、公式ホームページのリニューアル等、中期活動計画である「第5次ふくい地域福祉プラン 21（推進期間：令和2～6年度）」で定めた4つの基本目標と「5つのチャレンジ」に基づき、様々な取組みをすすめました。

第5次ふくい地域福祉プラン 21 (計画期間：令和2～6年度) 体系図



※本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の重点取組みが、SDGsの理念とも合致することから、令和2年度に「ふくいSDGsパートナー」として申請し、登録されました。

I

社会的孤立を生まない地域づくり

人口の減少化・高齢化の中、加えてコロナ禍によって、人と人とのつながりの希薄化や、暮らしの中で生じる困りごとや不安がより一層深刻になってきている。これらを地域全体で捉え、共に解決（改善）に向け取り組むことが求められている。特にコロナ禍における対応としては、ホームページを通じた情報提供や福祉従事者への応援メッセージ『福幸レター』の募集、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開等に力を入れた。

また、子どもが中心となり福祉教育プログラムを企画し、主にサービ斯拉ーニングの手法による福祉教育を実践する「子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業」を、5ヶ所の市町社協を指定し実施した。

今年度、例年、サマー体験として夏休みに実施してきた体験ボランティア事業は、オータム＆ウインター体験事業」として、10月から1月までの4ヶ月を体験期間とした。（88 体験メニュー、参加者延べ85名）

さらに、子ども食堂等の居場所づくりへの助成や民間の福祉団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成を行った。

II

地域と福祉を支える担い手づくり

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められている。

そこで、福井県福祉人材センターでは、人材確保の観点から無料職業紹介事業をきめ細かく実施するとともに、求人者と求職者のマッチングを促進するため、専門員（コーディネーター）による移動相談会や就職フェアなどを開催して、福祉の職場に対する理解を促進した。

また、福井県保育人材センターでは、保育士資格をもつ求職者への就労支援のほか、現役保育士の悩みごと相談、保育所（園）等の人材確保の支援に取り組み、令和3年3月には、ふくい外国人介護職員支援センターを開所し、外国人介護人材の受入れを図る施設・事業所の支援業務を開始した。

さらに、将来の安定的な福祉・介護人材確保に向けて、これからの社会を担う小中高校生等の若年層に対し、介護の仕事に対する理解促進を図るため、学校訪問説明会の実施や介護のイメージアップ動画（DVD）を作成した。また、福祉・介護事業所が多くの方から選ばれる働きがいのある職場になるよう、人材確保・定着等をテーマとしたマネジメントセミナーや福祉人材の採用力向上研修の開催、事業所への社会保険労務士の派遣を通じて、処遇改善加算取得の支援を通じて、労働環境や運営基盤の強化など介護人材確保の基盤強化にも取り組んだ。

一方、専門職育成の観点では、すべての分野の福祉従事者を対象にした階層別研修や専門課題別研修、認知症介護実践者等研修、介護支援専門員研修、保育士等キャリアアップ研修等を実施し、リモートや動画配信による初のオンライン研修や広い会場へ変更する等コロナ対策に万全を期しながら福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めた。

加えて、介護職員を対象とした「介護技術向上研修（受講 164 名）」、日常的に研修機会を確保することが難しい小・中規模の介護保険事業所を対象にした「介護職員等訪問指導研修（受講 18 事業所・193 名）」も実施し、介護技術等の向上や定着への支援にも努めた。

地域共生社会の実現に向けた市町における包括的支援体制構築の取組みを支援するため、今年度新たに関係機関向けのセミナー（オンライン開催、受講者 60 名）と相談員の対応力向上のための研修（オンライン開催、受講者延べ 99 名）を実施した。

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

さまざまな生きづらさを抱える県民に対する総合相談として取り組まれている「生活困窮者自立支援制度」を補完する本会独自の取組みとして、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を実施するとともに、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会の会員法人として生活困難者総合相談・生活支援事業（ふく福くらしサポート事業）を実施した。

また、生活福祉資金貸付事業では、通例の貸付以外に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金の特例貸付の受付に優先的に対応した。

加えて、日常生活自立支援事業では、市町社協によるきめ細かい支援を通して、利用契約件数を着実に伸長させるとともに、より高度な支援に対応できる専門員のスキルアップや市町社協による法人後見体制づくりへの支援にも取り組んだ。

さらに、福祉サービスに関する苦情解決を目的に本会に設置する運営適正化委員会として、苦情等に関する相談（37 件／苦情 18 件、苦情以外 19 件）にも対応し、必要に応じた助言や福祉事業所の改善を促すなどの対応に努めた。

社会福祉法人制度改革をふまえ、社会福祉法人・施設の適切で健全な運営等を支援するため、社会福祉施設経営指導事業における巡回訪問を（64 法人）を実施した。さらに、訪問 52 件、来所 7 件・電話 188 件およびホームページ 701 件の年間 948 件の相談・助言等（前年度合計 719 件）を行ったほか、主に法人・法人経営に関する課題に対応した研修（全 6 回）を通じた支援を行った。

一方、県民に対する介護サービスや事業所に関する情報提供を通じて、サービスの適切な選択に資するため、「介護サービス情報の公表制度」における指定情報公表センター、指定調査機関として、すべての介護保険サービス事業所（1,307 か所／うち、調査実施事業所 424 か所）情報をインターネット上で公表した。

加えて、福祉サービス第三者評価機関としては、県内事業所（12 か所）の評価（前年度 12 か所）を、地域密着型サービス外部評価としては、認知症高齢者グループホーム 53 か所（前年度 48 か所）への評価も実施し、評価結果等をインターネットを通じて広く県民に公表した。

さらに、社会福祉施設等の県域の種別協議会（県社会福祉法人経営者協議会、県デイサービスセンター協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会・県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会）等の運営や当面の課題解決を図るため、各種の研究協議、研修の企画運営等で事務支

援を行った。

また、地域福祉を土台にまちづくりをすすめる社協の役割等に基づき、県内それぞれの地域における福祉的諸課題に適切に応えるよう、17市町社協の巡回訪問を行ったほか、「縣市町社協会長会」「市町社協事務局長会議」「市町社協地域福祉担当者会議」等、体系的で連続性のある協議機会を設けて課題の共有を図った。また、多様化、複雑化する地域課題に対応できるよう、社協ワーカーの専門性の向上をめざし、「社協ワーカー養成研修（基礎研修）」を開催した。

Ⅳ 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

適切な法人運営を行うため、理事会・評議員会機能の強化や経営の適正化、透明性の確保、事務局体制の強化などを図るなど、効果的かつ効率的な事業運営に努めた。

また、「第5次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：令和2年度～令和6年度）」の初年度として、課所横断による局内プロジェクトチームを立ち上げ、5つの重点的地域福祉課題（「5つのチャレンジ」）について、県社協として総合的に取り組む事業の企画調整を行った。

さらに、同プランの重点取組みが、SDGsの理念とも合致することから、県の「ふくいSDGsパートナー」に登録申請を行った。

情報発信機能では、12月1日に公式ホームページをリニューアルし、デザインの一新と音声読み上げ機能の導入によるアクセシビリティの向上、YouTubeやFacebookのSNSとの連動を図った。

また、県社会福祉センターの指定管理においては、体育館の修繕（床の修繕等）、貸室エアコン更新工事（主に大部屋）等の環境整備に努めた。

一方、財務活動においては、設置する5つの基金（社会福祉基金、すこやか長寿基金、ボランティア基金、まごころ基金、松原ふれあい基金）の運用と管理に努め、県内の地域福祉推進基盤を財政面で下支えする機能の強化を図った。

コロナ禍によって中止となった主要事業一覧

【総務企画課所管事業】

- ・ つながりフォーラム（福井県社会福祉大会記念講演）
- ・ ㊦ブランディングセミナー
- ・ ふくし広報コンテスト

【地域福祉課所管事業】

- ・ 第60回福井県保育研究大会（勝山市） 令和2年6月7日（日）開催予定
- ・ ふくい健康長寿祭2020（福井市） 令和2年9月19日（土）開催予定
- ・ 第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック）岐阜大会
令和2年10月31日（土）～11月2日（月）開催予定
- ・ アクティブシニア養成支援事業地域活動デビュー促進講座
- ・ シニア活動支援講演会
- ・ 社協ワーカー養成研修実践力強化研修・実践力強化ケーススタディ研修
- ・ 子ども・若者支援活動者ミーティング
- ・ ㊦ひきこもりに関する啓発セミナー
- ・ 福祉施設防災マネジャー養成研修
- ・ 災害ボランティアセンター運営者スキルアップ研修

【人材研修課所管事業】

- ・ ふくし見体験ツアー
- ・ 親子介護体験バスツアー事業
- ・ ㊦保育士等のお仕事体験ツアー
- ・ 「ちょこっと就労」の就職説明会、成果報告会
- ・ 福祉施設職員向け一部研修（詳細は、24～25ページ参照）

プラン 21 の基本目標ごとの推進方策別事業活動の概要

第5次プランにおける基本目標

【基本目標①】 社会的孤立を生まない 地域づくり	【基本目標②】 地域と福祉を支える 担い手づくり	【基本目標③】 制度の狭間を生まない 包括的支援体制づくり	【基本目標④】 新たな課題に取り組む 組織・ネットワークづくり
第5次プランにおける推進方策			
<p>【推進方策1】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援</p> <p>【推進方策2】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供</p> <p>【推進方策3】 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援</p> <p>【推進方策4】 地域共生社会の実現に向けた調査・研究</p>	<p>【推進方策5】 福祉人材確保と定着のための支援の強化</p> <p>【推進方策6】 魅力ある福祉の職場づくり支援</p> <p>【推進方策7】 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施</p>	<p>【推進方策8】 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化</p> <p>【推進方策9】 地域における権利擁護体制の推進</p> <p>【推進方策10】 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援</p> <p>【推進方策11】 社会福祉法人経営への支援</p> <p>【推進方策12】 福祉サービスの基盤強化への支援</p> <p>【推進方策13】 災害福祉支援体制づくりへの貢献</p>	<p>【推進方策14】 課題共有・情報発信機能の強化</p> <p>【推進方策15】 組織・財政機能の強化</p> <p>【推進方策16】 事務局体制の強化</p>

事業活動の概要

I 社会的孤立を生まない地域づくり

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援 2 団体

ア 立ち上げに対する助成

〔助成団体数〕 2 団体

イ 「子ども・若者支援活動者ミーティング」の開催 ※中止

② 養護児童の自立支援助成

ア 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成

〔助成人数〕 6 名

(2) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施

① 市町社協の福祉教育推進事業への助成

〔助成社協〕 5 市町社協（福井市、越前市、永平寺町、高浜町、おおい町）

- 〔実施内容〕 ・福祉教育推進協議会の設置
 ・福祉教育プログラムの企画、実施
 ・取組みの評価

② 成果報告会の開催

- 〔実施方法〕 講師：所属場所からオンライン講義
 〔参加者〕 県社会福祉センターに集合
 〔会場〕 県社会福祉センター
 〔内容〕 講義、実践報告、演習
 〔期間〕 令和3年3月4日（木）
 〔参加者数〕 25名

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

（1）ふくい健康長寿祭の実施

① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進

ア「ふくい健康長寿祭2020」の実施 ※中止

（2）ラジオ放送講座の実施

① 高齢者の学びの機会づくりの推進

ア ラジオ放送講座「いきいきセミナー」の実施

〔期間〕 令和2年4月～令和3年3月

〔媒体〕 ラジオ（FBCラジオ）

〔放送時間〕 毎週日曜日 6:30～7:00、毎週土曜日 17:15～17:45（再放送）

〔放送回数〕 51回

〔講座内容〕 時事、社会、文化、福祉、人生論、病気と予防など

〔受講生数〕 63名

イ 修了式および交流会

〔期 日〕 令和3年3月13日（土）

〔会 場〕 福井放送株式会社FBCホール（福井市）

〔内 容〕 （ア）修了式

修了者 31名（うち皆勤者 13名）

表彰者（優良修了者表彰） 20回 2名

15回 1名

（イ）交流会

ラジオ放送講座受講生 15名

ウ 利用広報

FBCホームページに掲載 年間アクセス数 22,149件



（3）情報紙（福悠人）の発行

① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発

〔発行部数〕 一回あたり 19万8千部

〔発行日〕 年6回（令和2年5月13日（水）、7月8日（水）、9月9日（水）、11月11日（水）、令和3年1月13日（水）、3月10日（水））

〔規 格〕 福井新聞本紙1ページ

〔内 容〕 知ってホット情報、きいて！みて！TRY

(4) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

① 高齢者の健康づくりに関する普及

「第33回全国健康福祉祭岐阜大会」選手派遣の実施 ※次年度に延期

(5) 高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

① アクティブ・シニア養成支援事業および登録の実施

ア アクティブ・シニア養成講座の実施

(ア) シニアボランティア養成講座

a 必須講座「ボランティア活動の心得」「傾聴講座」

〔期 日〕 令和2年9月16日（水）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔講 師〕 福井県ボランティアセンター職員

産業カウンセラー／心理相談員 上村 泰子 氏

〔受講生数〕 29名

b 選択講座①「レクリエーション支援」

〔期 日〕 令和2年9月24日（木）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔講 師〕 県レクリエーション協会 事務局長 辻岡 世紀子 氏

〔受講生数〕 19名

c 選択講座②「絵本や物語に親しむ」

〔期 日〕 令和2年10月2日（金）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔講 師〕 仁愛女子短期大学 教授 前田 敬子 氏

〔受講生数〕 20名

(イ) 子ども食堂サポーター養成講座

〔期 日〕 令和2年10月28日（水）

〔会 場〕 浅田クッキングスクール

〔講 師〕 越前市みんなの食堂 代表 野尻 富美 氏

浅田クッキングスクール 校長 浅田 容子 氏

〔受講生数〕 17名

(ウ) 脳トレサポーター養成講座

〔期 間〕 令和2年10月16日（金）～11月20日（金）全6回

〔会 場〕 県社会福祉センター他 県内8か所（実習先）

〔講 師〕 富山短期大学 教授 田淵 英一 氏

福井県レクリエーション協会 事務局長 辻岡 世紀子 氏

〔内 容〕 脳トレ問題のつくり方、場を和ませるレクリエーション手法

〔受講者数〕 27名

(エ) ふまねっとサポーター養成講座

〔期 日〕 令和2年12月1日（火）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔講 師〕 認定NPO法人ふまねっと 理事 薬師寺 清幸 氏

〔内 容〕 ふまねっとの歴史、実技、ふまねっと運動の指導法、グループワーク指導練習

〔受講者数〕 14名

イ リーダー養成講座の実施

(ア) 地域活動リーダー養成講座

< 1 日目 >

〔期 日〕 令和 2 年 11 月 30 日（月）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔講 師〕 福井大学国際地域学部 准教授 田中 志敬 氏
〔受講生数〕 25 名

< 2 日目 >

〔期 日〕 令和 2 年 12 月 4 日（金）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔講 師〕 福井大学国際地域学部 准教授 田中 志敬 氏
〔受講生数〕 24 名

ウ 情報サロンの実施

(ア) ふまねっとサポーター座談会

〔期 日〕 令和 2 年 11 月 30 日（月）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔参加者〕 認定NPO法人ふまねっと 理事 薬師寺 清幸 氏、
ふまねっとサポーター 5 名

(イ) ふまねっとサポーターミーティング

〔期 日〕 令和 2 年 12 月 17 日（木）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔参加者〕 ふまねっとサポーター 11 名

エ アクティブシニア登録

〔登録者数〕 個人 20 名、21 団体

(6) 東海・北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議

〔期 日〕 令和 2 年 12 月 15 日（木）
〔実施方法〕 オンライン会議
〔内 容〕 ブロック幹事報告、議題協議、情報交換等
〔参加者〕 8 推進機構団体、岐阜県ねんりんピック推進事務局

3 地域における介護への意識醸成

(1) 介護実習・普及センター事業の実施

① 介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

〔会 場〕 県内各地（企業、事業所、団体等）
〔内 容〕 小地域単位の介護知識・技術の習得と地域で支える意識の啓発
〔実施回数〕 8 回
〔受講者数〕 138 名

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) 「つなぐれボランティアの輪」推進運動の実施

① 「ボランティア月間」の提唱（9 月）

- ② 県内市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施
- ③ 一般県民を対象とするオータム&ウインターボランティア体験事業の実施
 - 〔実施期間〕 令和2年10月～令和3年1月
 - 〔活動プログラム数〕 88メニュー
 - 〔参加者数〕 延べ85名
- ④ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17市町社協）
- ⑤ 福井県ボランティアセンターマスコットキャラクター「ランティー」着ぐるみのリニューアル



(2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成

- 〔助成額〕 1事業あたり20万円（上限）
- 〔助成数〕 6団体（助成金総額 916,000円）

区分	助成数	助成額
子どもの福祉向上を通じて共生社会づくりをすすめる事業	1団体	150,000円
高齢者の福祉向上を通じて共生社会づくりをすすめる事業	1団体	200,000円
障がい者（児）福祉向上を通じて共生社会づくりをすすめる事業	2団体	356,000円
地域全体の福祉向上を通じて共生社会づくりをすすめる事業	2団体	210,000円

(3) ボランティアに関わる情報の発信

① ボランティアに関わる各種情報のインターネット等による発信

- ア コロナ禍の福祉現場に心を寄せる『福幸（ふっこう）レター』キャンペーンの実施
 - ・ホームページへの掲載
 - ・福井新聞への広告掲載（令和2年5月20日（水））
 - ・広報誌『ふくい社会福祉』（令和2年7月号）でのメッセージ紹介

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催（年1回）

- 〔期 日〕 令和2年8月25日（火）
- 〔実施方法〕 オンライン会議
- 〔内 容〕 ・令和元年度 福井県ボランティアセンター事業報告について
 ・令和2年度 福井県ボランティアセンター事業計画（進捗）について
- 〔参加者数〕 10名

(5) 市町社協ボランティアセンター会議の開催

<第1回>

- 〔期 日〕 令和2年8月4日（火）
- 〔会 場〕 県社会福祉センター
- 〔内 容〕 ・新型コロナウイルス感染下における災害対応について
 ・新型コロナウイルス感染禍におけるボランティア活動等に関する情報交換
- 〔参加者数〕 24名

<第2回>

- 〔期 日〕 令和3年2月26日（金）
- 〔会 場〕 県社会福祉センター
- 〔内 容〕 ・令和3年1月7日からの大雪における対応等について
 ・令和3年度ボランティアセンター関連事業について
- 〔参加者数〕 17名

(6) 社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

① ボランティアコーディネーター資質向上研修会

- 〔期 日〕 令和2年9月18日（金）～令和3年1月31日（日）まで配信
〔実施方法〕 「YouTube」による動画配信
〔内 容〕 講義1「ボランティアの力を活かすためには？」
講師：京都光華女子大学 健康科学部医療福祉学科
准教授 南 多恵子 氏
講義2「施設におけるボランティア受け入れの現状」
講師：京都福祉サービス協会高齢者福祉施設西院
作業療法士 田端 重樹 氏
〔参加者数〕 43名

② ボランティア担当職員研修

- 〔期 日〕 令和3年2月26日（金）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔内 容〕 「Zoom」、「YouTube」使用方法研修
講師：株式会社エムディエス 代表取締役 田辺 一雄 氏
〔参加者数〕 17名

（7）各関係機関との連携

① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（Fパネット）との連携

② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

- ア 福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席（県社協専務理事が座長）
＜第1回＞

〔期 日〕 令和2年8月31日（月）

〔実施方法〕 オンライン会議

＜第2回＞

〔期 日〕 令和2年11月11日（水）

〔実施方法〕 オンライン会議

- イ 福井県総合防災訓練（災害ボランティアセンター設置・運営訓練）への参加

〔期 日〕 令和2年11月14日（土）

〔会 場〕 福井県生活学習館 101・102 会議室

- ウ 災害ボランティアセンター運営スタッフ研修

〔期 日〕 ①令和3年2月13日（土）、②2月20日（土）、③3月6日（土）

〔会 場〕 ①嶺南エリア（小浜市今富公民館）、②丹南エリア（サンドーム福井）、
③福井・奥越エリア（フェニックスプラザ）

③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等

- ア 県民のボランティア活動促進のための情報提供および連携

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

- （1）子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施 ※再掲
（2）福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲
（3）福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

(4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

(1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み「ひきこもり」に対する理解促進

① 啓発セミナー（ひきこもりに関すること）の開催 ※次年度に延期

II 地域と福祉を支える担い手づくり

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職 種	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
介護職	485	99	584	988	204	1,192	451	34	485	25	3	28	25	2	27
相談・支援・指導員	96	29	125	166	29	195	76	15	91	7	3	10	4	5	9
介護支援専門員	59	13	72	71	29	100	20	0	20	0	0	0	0	0	0
ホームヘルパー	32	1	33	59	1	60	14	0	14	0	0	0	0	0	0
保育士	213	16	229	455	31	486	235	4	239	37	1	38	36	1	37
社協職員	2	5	7	2	5	7	1	1	2	12	1	13	12	1	13
セラピスト	15	9	24	15	9	24	6	2	8	0	0	0	0	0	0
看護職	157	32	189	229	39	268	24	0	24	1	0	1	2	0	2
事務職	17	0	17	27	0	27	12	0	12	1	0	1	0	0	0
栄養士	2	0	2	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
調理員	21	21	42	25	33	58	4	4	8	1	3	4	0	3	3
その他	201	27	228	346	40	386	501	38	539	34	5	39	33	5	38
合 計	1,300	252	1,552	2,385	420	2,805	1,344	99	1,443	118	16	134	112	17	129

イ 相談件数

(件)

求人相談件数			求職相談件数			合計		
センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
2,433	628	3,061	2,049	238	2,287	4,482	866	5,348

ウ 夜間相談件数（毎月第2・4木曜日 17:00～20:00）

求人	求職	合計
0件	2件	2件

エ 福祉の仕事に関する各種情報の提供

(ア) 福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による情報提供

(イ) 求職登録者への「求人情報」の送付（計 12 回）

② ふくい福祉就職フェア等の実施

福祉施設等への就労を希望する者、福祉に関心のある者等を対象に、福祉の仕事、職場についての相談等の機会を提供するとともに、福祉施設等の採用担当者との直接面談等を通して、福祉人材確保に結びつけることを目的に説明（面談）会を開催した。

ア 「福祉の職場WEB説明会」の開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB上（県社協ホームページ）で参加法人等の求人情報や法人ホームページ、PR動画の発信、ガイドブックの配布（求職登録者）を行った。

〔内 容〕 ①施設概要、求人情報等を県社協ホームページに掲載

②参加事業所ガイドブックの配布

〔掲載期間〕 令和2年7月27日（月）～8月31日（月）

〔参加事業所〕 90 事業所（嶺北 77、嶺南 13）

〔HPアクセス数〕 611 件

〔就職者数〕 7人（一般、嶺北6・嶺南1）



イ 「ふくい福祉就職フェア（嶺北会場）」の開催

	期 日	会 場	参加事業所数	参加者数
福井会場	令和3年3月6日（土）	福井県産業会館本館展示場	30 事業所	57人（一般36人、学生21人）
丹南会場	令和3年3月13日（土）	鯖江市嚮陽会館多目的ホール	20 事業所	31人（一般15人、学生16人）

〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者による個別面談

・福祉の仕事・資格相談コーナー

（希望者にはオンラインによる対応）

・参加事業所ガイドブックの配布

③ 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）

社会福祉事業者が自らのアピールポイントや改善点を自覚し、PR力を高め 求職から選ばれる事業者（業界）になることを支援するため、社会福祉事業者を対象としたセミナーを開催した。

〔期 日〕 令和3年1月21日（木）

〔会 場〕 オンライン研修

〔内 容〕 講義「求職者への効果的なPR方法とは」

<講師>（株）リクルートキャリア HELPMAN JAPAN 坂本 宗庸 氏

〔参加者数〕 44 法人 54 名

④ ふくし入門教室の開催 ※中止

⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法等について学校訪問説明会を実施した。

〔開催実績〕

期 日	学校名	参加者数
令和2年8月11日（火）	仁愛大学	20 人
合 計		20 人

⑥ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

県内福祉施設等を対象に、福祉・介護人材確保に関しての状況等を把握し、今後の求職相談、求人側の理解促進、求人開拓等につなげていくことを目的に下記のアンケート調査を実施した。

〔調査期間〕 令和3年2月4日（木）～26日（金）

〔調査対象〕 県内の社会福祉法人等が運営する福祉施設等 371 事業所（※児童福祉施設除く）

〔調査方法〕 調査票を郵送し、インターネット上で回答

〔調査テーマ〕 「介護・福祉職員の人材確保に関するアンケート調査」

〔調査項目〕 人材派遣等の活用について、外国人（障がい者）の雇用について、福祉の仕事に関する講義・施設見学への対応について、短時間就労者の活用について

〔回収結果〕 回答率 52%（回答：193 事業所）

（2）嶺南福祉人材バンク運営事業の実施

広域的な福祉人材確保対策の推進を図るため、福井県福祉人材センターの支所として嶺南福祉人材バンクを設置し、職業紹介等にかかる事業を実施した。

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職の相談・登録・紹介・あっ旋

※求人・求職取扱件数については、13 ページに掲載

② 福祉の仕事に関する各種情報の提供

ア 福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による情報提供

イ 求職登録者への「求人情報」の送付（計 12 回）

③ 移動相談会の実施

会 場	実施回数	相談件数
ハローワーク敦賀	10 回（月 1 回）	6 件
ハローワーク小浜	10 回（月 1 回）	3 件

④ 社会福祉事業従事希望者に対する説明会・講習会等の開催

ア 「福祉の職場WEB説明会」の開催 ※再掲

イ 「ふくい福祉就職フェア（嶺南会場）」の開催

〔期 日〕 令和 3 年 3 月 10 日（水）

〔会 場〕 福井県立若狭図書学習センター 多目的ホール

〔参加事業所数〕 15 事業所

〔参加者数〕 8 人（一般 4 人、学生 4 人）

〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者による個別面談

・福祉の仕事・資格相談コーナー

（希望者にはオンラインによる対応）

・参加事業所ガイドブックの配布

⑤ 「ふくし見体験ツアー（福祉の職場見学会）」の開催 ※中止

（3）保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数（保育士のみ）

（ア）求人数 410 人

（イ）求職数 298 人

（ウ）就職者数 38 人

イ 求人・求職相談件数（保育人材センター分）

（ア）求人相談 364 件

（イ）求職相談 423 件

ウ 求人情報等の提供

〔送 付 先〕 保育人材センター求職登録者

〔回数〕 12回（月1回）

② ふくい福祉就職フェア（保育・児童分野）の実施

〔期 日〕 令和2年11月28日（土）
〔会 場〕 福井県産業会館 本館
〔参加事業所数〕 23事業所
〔参加対象〕 潜在保育士、保育士取得予定者
〔参加者数〕 23人（一般12人、学生11人）
〔就職者数〕 7人（一般7人）

③ 保育人材センターだよりの発行

<第1回> 8月発行 送付先：潜在保育士 7,077名
<第2回> 10月発行 送付先：潜在保育士 6,794名

④ 事業者等への相談支援

保育所等への訪問および情報収集
〔訪問数〕 保育所 21回、市町行政等 11回、保育養成校 12回

⑤ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催

〔期 日〕 令和2年9月23日（水）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔内 容〕 本県保育環境の現状、保育人材センター事業進捗等について

（4）介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員による事業所訪問

専門員が福祉・介護事業所を訪問し、求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。あわせて福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による求人登録の利用促進を図った。

また、福祉人材センターを通じて就職した方のいる福祉・介護事業所を訪問し、状況の確認および激励等を行った。

〔訪問か所数〕 97法人（法人別：社会福祉法人78法人・医療法人13法人・営利法人6法人・その他2法人）、（種別：老人88法人・障害11法人）

イ 求職相談窓口

（ア）常設相談

県社会福祉センターに常設相談窓口を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、適宜アドバイスを行った。

〔開設日〕 毎週月～金曜日 9:00～17:00

（第2・4木曜日は 9:00～20:00〔要予約〕）

〔相談者数〕 3,695件（年間累計）（求人相談2,069件 求職相談1,626件）

※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。

（イ）移動相談

福祉・介護分野への求職者が身近な場所で相談が受けられるよう、専門員が各地域に出向いて移動相談会を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、アドバイスをを行った。

〔実施内容〕

地区	開設日	開設会場	開設回数	利用者数
坂井地区	毎月第1水曜日	ハローワーク三国	10回	1人
福井地区	毎月第3火曜日	ハローワーク福井	9回	32人
奥越地区	毎月第4金曜日	ハローワーク大野	10回	1人
丹南地区	毎月第2火曜日	ハローワーク武生	9回	3人

福井地区	毎月第2・4木曜日(予約制)	ふくい女性活躍支援センター	0回	0人
		計	38回	37人

〔相談件数〕 37件 (※5会場合計)

ウ 介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業

(ア) 参加施設、就労高齢者の募集

〔参加施設数〕 42施設 (27法人)

〔採用者数〕 30名

(イ) 広報

- ・対象施設(介護施設19種別)に募集チラシを送付した。補助金の廃止に伴い、申込手続き、様式を簡略化し、年度内随時募集とした。
- ・事業の広報および就労者募集のために、求人地区別のチラシを作成し、市町福祉担当主管課、市町社会福祉協議会、老人クラブ連合会、県内公民館、図書館などに配布した。
- ・参加事業所および就労者の募集のため、「ふくい社会福祉9月号」「福悠人9月号、1月号」に掲載した。

(ウ) 事務説明会・就職説明会の開催 ※中止

(エ) 介護に関する入門的研修の開催 ※中止

(オ) 成果報告会の開催 ※中止

代替として、参加事業所や就労者の声等を盛り込んだ「ちょこっと就労ガイドブック」を作成し、県内各介護保険事業所および関係機関に送付し、成果の報告および事業への参加促進を行った。

エ その他事業実績・事業効果

(ア) 事業の周知・広報

求職相談窓口の周知のため、ポスター、チラシを県内公民館、図書館、ショッピングセンター、福祉人材センター登録者等に配布。また、新聞広告にて一般県民向けの周知を行った。

(イ) 外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

〔実施回数〕 14回

〔参加者数〕 131人

(ウ) その他

「ふくしの仕事まるわかり講座(福祉人材センター事業)」において、福祉の職場への就職希望者を対象に、福祉従事者に求められる資質や仕事内容、面接対策の講座を実施し、就職活動への不安を解消し、新たな福祉人材の確保につなげた。

〔実施回数〕 12回

〔受講者数〕 123名

② 介護事業所の処遇改善等の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく事業所訪問

専門員による事業所訪問により、介護職員処遇改善加算(Ⅳ)(Ⅴ)および加算未取得事業所を対象に、加算の新規取得やより上位の区分の取得について働きかけを行い、さらに加算の取得に向けた課題の洗い出しをすることを目的にヒアリングを行った。

〔件数〕 47法人 48事業所

(イ) 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく専門家派遣

令和元年10月の介護報酬改定に基づく「介護職員処遇改善加算」について、加算の新規取得やより上位の区分の加算を取得できるよう積極的な働きかけを行うことを目的に、社会保険労務士を派遣し、加算取得要件となる就業規則等の整備に関する助言や作成指導を行った。

〔派遣者〕 社会保険労務士

〔派遣所・回数〕 4法人 5回

イ セミナーの開催

(ア) 人材マネジメントセミナー（4テーマ・オンラインによる実施）

	テーマ	講師	開催日・実績
1	2040年を見据えた多様な人材の確保と定着・育成～効果的な福祉人材の確保をめざす～	全国社会福祉法人経営者協議会 福祉人材対策委員会 委員長 山田 雅人 氏	10月9日(金) 18名
2	外国人材の受け入れの際のキホンについて	(株)リクルートキャリア HELPMANJAPANグループ 坂本 宗康 氏 (株)桜十字 海外人材事業部 部長 小林 慎哉 氏	11月13日(金) 22名
3	ロボットやICT（情報通信技術）を活用した業務改善と介護施設に広がる可能性	(福)友愛十字会 特別養護老人ホーム砦ホーム 施設長 鈴木 健太 氏	11月18日(水) 47名
4	職場の未来を見据えた働き方改革	くにひさ社労士事務所 所長 國久 弘敏 氏	12月11日(金) 27名
延べ参加者数			114名

(イ) 介護職員等特定処遇改善加算の取得支援のためのセミナー（年1回）

Youtube 限定公開により、録画動画によるセミナーを実施

	開催日	会場	講師	内容	受講者数
1	10月26日(月) ～ 11月27日(金)	福井県産業情報センター システム設計室	青垣労務管理事務所 社会保険労務士 青垣 智則 氏	処遇改善加算と特定処遇改善加算の概要について	84名
延べ参加者数					84名

(4) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に専門的知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質の確保に努めた。

〔期 日〕 令和2年10月11日(日)

〔会 場〕 県社会福祉センター、福井商工会議所ビル、武生商工会館

〔受講申込数〕 400名

〔受講者数〕 365名

〔合格者〕 75名

〔合格率〕 20.8%

(5) 介護従事者への研修の実施（介護実習・普及センター）

① 介護技術向上研修

〔期 日〕 令和2年9月～令和3年1月

〔会 場〕 県社会福祉センター（福井市）、白鬚再開発ビル（小浜市）

〔内 容〕 介護職員の教育の場として介護の基本的な知識・技術等の習得

〔実施回数〕 14回（計画18回中4回中止）

〔受講者数〕 164名

No.	テーマ	講師	福井				嶺南				講義演習実技	修得する内容(ポイント)
			開催日時	会場	受講数	内訳	開催日時	会場	受講数	内訳		
【基礎】	1	福井：青井夕貴氏(大学准教授) 嶺南：飯上めぐみ氏(専門学校講師)	9月15日(火) 9:30~16:30	福井県社会福祉センター	20	【初任】20 【中堅】0	9月11日(金) 9:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	5	【初任】4 【中堅】1	● ●	①介護の基本的な考え方 ②介護職の役割と他職種との連携 ③コミュニケーションの基本(表情・態度・聴き方・話し方) ④介護記録の意義と書き方の基本と留意点 ⑤介護過程の基礎的理解 ⑥介護過程の実践的展開
	2	福井：高野誠一郎氏(医師) 嶺南：本馬徳人氏(医師)	10月15日(木) 13:30~16:30	福井県社会福祉センター	23	【初任】20 【中堅】4	10月8日(木) 13:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	8	【初任】6 【中堅】5	●	①老化に伴う心身の変化の特徴 ②高齢者に多い疾患と日常生活上の留意点 ③薬の正しい知識 ④ターミナルケア(終末期介護)の捉え方と対応
	3	福井・嶺南：大久保清美氏(社会福祉士)	10月29日(木) 13:30~16:30	福井県社会福祉センター	22	【初任】19 【中堅】3	10月30日(金) 13:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	11	【初任】6 【中堅】5	● ●	①認知症の基礎知識 ②認知症の人の見ている生活障害、心理・行動の特徴 ③予防と早期発見 ④認知症の人の見ている世界 ⑤認知症のケアについて ⑥家族への支援
【基礎技術】	4	福井・嶺南：川崎文裕氏(理学療法士)	1月22日(金) 9:30~16:30	福井県社会福祉センター(オンライン)	中止	-	1月22日(金) 9:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所(オンライン)	中止	-	● ●	①利用者の能力を引き出すことの理解 ②介護を行う姿勢の注意点 ③能力を引き出す介助(寝返り・起き上がり・立ち上がり・移乗・歩行)のポイント
	5	福井・嶺南：牧野伸哉氏(理学療法士)	1月27日(火) 9:30~16:30	福井県社会福祉センター(オンライン)	中止	-	1月27日(水) 9:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所(オンライン)	中止	-	● ●	①姿勢の介助の目的と効果 ②人の身体構造・機能の知識(圧分散の話) ③悪い姿勢、正しい姿勢の理解とアセスメント(座位・臥位) ④姿勢の評価(グローブ使用) ⑤圧抜き、圧分散、座り直し ⑥ポジショニング
	6	福井：松ヶ平朝葉氏(介護福祉士) 嶺南：水本光彦氏(介護福祉士)	10月13日(火) 9:30~16:30	福井県社会福祉センター	18	【初任】13 【中堅】5	11月25日(水) 9:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	5	【初任】3 【中堅】2	● ●	①清潔の目的と効果 ②入浴時における行程分析 ③保清を行う前に必要なアセスメント ④自己決定(意思確認、同意、言葉かけ) ⑤基本的な更衣・入浴・清拭・洗髪・部分浴の介助 ⑥状態に応じた更衣・入浴・清拭・洗髪・部分浴の介助 ⑦入浴の報告・記録
	7	福井・嶺南：熊井利将氏(おむつフッカー)	11月13日(金) 9:30~15:30	福井県社会福祉センター	16	【初任】14 【中堅】2	11月12日(木) 9:30~15:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	1	【初任】1 【中堅】0	● ●	①排泄に関する基礎知識 ②排泄ケアのためのアセスメント ③排泄のメカニズムと失禁のタイプ ④排泄関連用具の種類と選定、使い方 ⑤オムツの適切な使い方 ⑥排泄ケアのプランニング
	8	福井：中澤久夫氏(言語聴覚士) 嶺南：横山実氏(言語聴覚士)	12月17日(木) 13:30~16:30	福井県社会福祉センター	16	【初任】11 【中堅】5	12月10日(木) 9:30~12:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	2	【初任】2 【中堅】0	● ●	①口から食べることの重要性 ②摂食・嚥下のメカニズム ③摂食・嚥下障害の原因と症状 ④食事のアセスメント ⑤食事介助のポイント ⑥リスク管理
	9	福井：三上豊美氏(歯科衛生士) 嶺南：山口幸子氏(歯科衛生士)	12月17日(木) 9:30~12:30	福井県社会福祉センター	15	【初任】11 【中堅】4	12月10日(木) 13:30~16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	2	【初任】2 【中堅】0	● ●	①口腔ケアとは ②口腔のメカニズム ③口腔内の観察のポイント ④口腔ケアの種類と方法 ⑤口腔機能向上 ⑥歯磨きの方法
		合計	7回		130	【初任】107 【中堅】23	7回		34	【初任】21 【中堅】13	2会場 受講者計	164 【初任】128 【中堅】36

② 介護職員等訪問指導研修

〔期 日〕 令和2年7月～令和3年1月

〔会 場〕 小中規模介護保険事業所

〔内 容〕 高齢者分野の介護職等を対象にした基礎的な技術、利用者の課題解決のために必要な知識・技術の修得

〔実施回数〕 計18回(内オンライン開催4回)

〔受講者数〕 193名

地区	市町名	法人名	事業所名	事業所数	参加人数	形式	事業所種類	受講テーマ
嶺北	坂井市	鳥田整骨院グループ株式会社	Be' 健ハウス	1	9	訪問	地域密着型 通所介護	⑨個浴での入浴介助方法
嶺北	福井市	株式会社番匠本店	デイサービスきたえるーむ福井文京	1	9	訪問	通所介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	越前市	株式会社住みかえ情報館	小規模多機能ホーム ケアフルハウス	1	15	訪問	小規模多機能型 居宅介護	⑦口腔ケアと介護予防
嶺北	坂井市	社会福祉法人 双和会	プライムハイツ春江	1	14	訪問	地域密着型介護 老人福祉施設	⑨個浴での入浴介助方法
嶺北	越前市	株式会社ライフモア	小規模多機能ホームかのん	1	10	訪問	小規模多機能型 居宅介護	⑦口腔ケアと介護予防
嶺北	大野市	社会福祉法人 光明寺福祉会	ビハール大野	1	12	オンライン	介護老人福祉施設	⑦口腔ケアと介護予防
嶺北	坂井市	福井県農業協同組合	JA福井県ヘルパーステーションはるえ	1	14	訪問	訪問介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	福井市	町屋福祉会	花園在宅支援センター	1	19	訪問	訪問介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
嶺北	鯖江市	NeXT株式会社	FoHo笑デイさばえ	1	4	訪問	地域密着型 通所介護	③自立支援をめざした福祉用具の選定と活用
嶺北	福井市	株式会社番匠本店	きたえるーむ	1	15	訪問	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
嶺北	福井市	社会福祉法人 福井康久会	小規模多機能ホーム レインボー21	1	16	訪問	小規模多機能 居宅介護	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法
嶺北	南越前町	(有) 神久サービス	デイサービス神久ファミリー	1	7	オンライン	通所介護	⑨個浴での入浴介助方法
嶺北	福井市	有限会社福祉サービスふくいコアラ	有限会社福祉サービスふくいコアラ	1	5	訪問	訪問介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	福井市	社会福祉法人 国見慈光会	小規模多機能ホーム ひびきの家	1	7	オンライン	小規模多機能型居 宅介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	大野市	社会福祉法人光明寺福祉会	一乗ハイツデイサービスセンター	1	7	訪問	通所介護	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
嶺北	福井市	社会福祉法人 町屋福祉会	すずらん	1	19	オンライン	通所介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
嶺北	福井市	社会福祉法人 あすなろ会	地域密着型特別養護老人ホームあたご	1	2	オンライン	特別養護 老人ホーム	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング
嶺北	あわら市	社会福祉法人 あわら市社会福祉協議会	金津雲雀ヶ丘寮	1	9	訪問	介護老人福祉施設	⑥摂食嚥下障害者のケアと食事介助

※ 上記のほか、コロナ禍の影響で、中止10事業所（嶺北）、キャンセル7事業所（嶺北5、嶺南2）

（6）介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付

〔貸付者数〕 16人

② 介護福祉士実務者研修費の貸付

〔貸付者数〕 17人

③ 再就職準備金の貸付

（7）保育士修学資金等貸付事業の実施

① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付

〔貸付者数〕 10人

② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付

〔貸付者数〕 4人

（8）外国人介護人材育成支援事業の実施

① ふくい外国人介護職員支援センターの開設・運営

ア 監理団体の許可申請

〔申請日〕 令和2年10月22日（木）

〔許可日〕 令和3年2月16日（火）

〔許可種類〕 特定監理事業

〔有効期間〕 令和3年2月16日～令和6年2月15日（3年間）

イ ふくい外国人介護職員支援センター開所式

〔日時〕 令和3年3月19日（金）

ウ タイ国の送出機関との契約締結

〔契約締結先〕 THEPS 2018 RECRUITMENT CO., LTD.

〔契約締結日〕 令和2年10月1日（木）

エ 職員（通訳および介護福祉士）の募集・決定

職 種	募集人数	採用日
通 訳	1名	令和3年4月1日（木）
介護福祉士	1名	令和3年4月1日（木）

オ 外国人技能実習機構等との連絡・協議

カ 監理団体業務の実施

- ・技能実習生求人受付開始日 令和3年3月1日（月）
- ・技能実習生求人受付数 4施設 合計8名

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

（1）学校等訪問・介護職場体験事業の実施

① 小・中・高校生等を対象とした訪問説明会及び施設体験等の実施

ア 対話形式による介護職等の紹介や説明・理解普及

No.	開催日	場 所	対象者等	参加者数
1	9月8日	福井市清水西小学校	小学4年生	27人
2	9月14日	福井市清明小学校	小学4年生	82人
3	9月18日	福井市明倫中学校	中学2年生	263人
4	9月25日	坂井市春江東小学校	小学4年生	43人
5	9月29日	坂井市春江東小学校	小学4年生	43人
6	9月30日	福井市順化小学校	小学5年生	13人
7	10月9日	県立若狭東高等学校	高校2年生	2人
8	10月13日	福井市松本小学校	小学4年生	90人
9	10月13日	福井市順化小学校	小学5年生	13人
10	10月14日	福井市殿下小学校	小学3・4年生	3人
11	10月14日	県立勝山高等学校	高校1～3年生	10人
12	10月20日	福井市松本小学校	小学4年生	90人
13	10月23日	福井市清水東小学校	小学4年生	13人
14	10月27日	福井市松本小学校	小学4年生	90人
15	10月29日	越前市南中山小学校	小学4年生	23人
16	11月4日	敦賀市立敦賀北小学校	小学4年生	20人
17	11月4日	南越前町立今庄小学校	小学4年生	21人
18	11月10日	福井市東藤島小学校	小学4年生	34人
19	11月19日	福井市中藤小学校	小学4年生	127人
20	11月20日	福井市春山小学校	小学4年生	41人
21	11月25日	福井市長橋小学校	小学3・4年生	8人
22	11月26日	大野市富田小学校	小学6年生	18人
23	12月1日	鯖江市鳥羽小学校	小学4年生	77人
24	12月2日	福井市木田小学校	小学4年生	141人
25	12月8日	鯖江市鳥羽小学校	小学4年生	77人
26	R3.1月25日	県立嶺北特別支援学校	高校1～3年生	10人
27	R3.2月3日	福井市湊小学校	小学4年生	48人
28	R3.2月26日	越前市花筐小学校	小学4年生	23人
29	R3.3月4日	福井市森田中学校	中学1年生	40人
30	R3.3月5日	福井市湊小学校	小学4年生	48人
31	R3.3月19日	福井市越廼中学校	中学1～2年生	10人
合 計				1,548人

④ 運営委員会の開催

<第1回>

- 〔議 決 日〕 令和2年5月18日（月）
- 〔開催方法〕 書面審議
- 〔内 容〕 令和元年度事業報告、収支決算

<第2回>

- 〔期 日〕 令和3年2月18日（木）
- 〔開催方法〕 オンライン会議
- 〔事 務 局〕 県社会福祉センター1階 応接室
- 〔内 容〕 令和3年度事業計画（案）、収支予算（案）

(2) 福利厚生センター事業

① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施

- ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
- イ 福井県独自事業（会員交流事業：各種コンサート、観劇、旅行等の斡旋）の企画、実施

② 福利厚生センターの周知、既加入事業所へのフォロー

- 〔加入状況〕 52 法人（120 事業所）
- 〔加入者数〕 3024 人
- 〔県内加入率〕 24.9%（全国 22.2%）
- ア 加入事業所向けニュースレター発行（年3回）
- イ 県社協広報紙、ホームページによる広報

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 各種研修事業の実施

- 〔研修事業数〕 33 事業 51 コース（当初 44 事業 85 コース予定のうち中止 34 コース、オンライン開催 18 コース、集合開催 28 コース、教材提供開催 5 コース）
- 〔研修日数〕 188 日
- 〔総受講者数〕 2,261 名
- 〔実施状況〕 ※別表①②（24～25 ページ）のとおり



2 研修管理システムの構築

(1) 研修受講申込・管理手続きのシステムづくり

- ① ホームページから研修受講申込が行えるシステムの検討
- ② 事業所単位で職員の研修受講実績を管理するシステムの検討

(2) 生涯にわたっての研修履歴の仕組みづくり

- ① 福祉従事者単位で研修受講履歴を管理するシステムの検討

①研修実施状況（自主事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
1	生涯研修	初任者研修(丹南、福井)	業務経験3年未満の職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「職場の基本動作(接遇)」「コミュニケーション」	3	R2. 10. 14~11. 12	30	22 (22)	
					3		20	中止	
					3	R2. 11. 17~12. 17	30	26 (26)	
		2	中堅職員研修(丹南、嶺南、福井)	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導職にない職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「事故の事実を記録しておいてね」「社会福祉サービスにおける地域福祉の視点」	3	R2. 9. 15~10. 7	30	17 (17)
						3		20	中止
						3	R2. 10. 27~11. 25	30	30 (30)
		3	チームリーダー研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「意図的・計画的職員指導・育成の展開」「サービス展開における地域福祉の実践」	2	R2. 9. 8~9. 9	35	29 (29)
		4				管理職員研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	2	R2. 9. 17~9. 18
		5※	フォローアップ研修	初任者コース受講修了者等(児童)	・初任者が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	R3. 2. 10	20	36
		6※		初任者コース受講修了者等(障がい)	・初任者が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	R3. 2. 16	20	7
		5※		中堅職員コース受講修了者等(児童)	・中堅職員が抱える悩みと解決法 ・指導的職員の期待に応えるための手法、技術の習得	1	R3. 2. 9	20	36
				6※	中堅職員コース受講修了者等(障がい)	・中堅職員が抱える悩みと解決法 ・指導的職員の期待に応えるための手法、技術の習得	1	R3. 1. 26	15
5※	フォローアップ研修(老人)※中止 ※県長寿福祉課委託事業	初任者コース受講修了者等	・初任者が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1		40	中止		
				1		40	中止		
6※		中堅職員コース受講修了者等	・中堅職員が抱える悩みと解決法 ・指導的職員の期待に応えるための手法、技術の習得	1		40	中止		
				1		40	中止		
小計					20			226	
7	専門課題別研修	人材定着のためのワークステージ向上研修※中止	事業所の管理者等	・自施設にあった人材育成のためのキャリアパス構築	2		40	中止	
8		新) ほめ方・叱り方研修(再掲)	事業所の管理者等	・ほめ方・叱り方のポイント ・部下・後輩の再評価、ほめること・叱ることの実践	1	R2. 8. 7(火)の1日研修として実施	40	0	
9		アンガーマネジメント研修	社会福祉事業従事者	・基礎知識 ・自身の感情の理解、行動傾向 ・相手の心情理解 ・感情のコントロール法	1	R3. 2. 1	20	38	
10		居宅サービス計画ガイドライン方式アセスメント研修	社会福祉事業従事者	・居宅サービス計画ガイドラインの特徴 ・アセスメント時のポイント	1	R3. 2. 1	70	25	
11		記録の書き方研修※中止	社会福祉事業従事者	・記録の役割 ・効果的な記録の書き方と指導	1		40	中止	
12		福祉のレクリエーション研修※中止	社会福祉事業従事者	・援助者としての姿勢と信頼関係づくり ・様々なレクリエーション実践	1		50	中止	
13		クレーム苦情対応研修	社会福祉事業従事者	・クレームへの基本姿勢、基本スキル ・事例検討、対応の実際と流れ	1	R2. 10. 5	20	26	
14		自己理解・他者理解のための交流分析活用研修※中止	社会福祉事業従事者	・よりよい人間関係を築くための交流分析活用について ・自己状態分析、交流分析	1		40	中止	
15		接遇研修(福井、丹南)	社会福祉事業従事者	・接遇の考え方や基礎	1	R2. 10. 7	20	20	
			社会福祉事業従事者	・接遇の基礎実践	1		40	中止	
16		個別援助技術向上研修※中止	社会福祉事業従事者	・価値観の多様性からみた個別援助	1		40	中止	
17		高齢者・障がい者虐待防止研修(ZOOM)	社会福祉事業従事者	・県内虐待の現状 ・多様なニーズに対応した適切なケアについて	1	R2. 12. 18	40	45	
18	施設ケアマネジメント研修※中止	介護保険施設等の介護支援専門員	・施設利用者の生活に対する個別ケアの視点 ・その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成	2		40	中止		
19	新) アサーティブコミュニケーション研修	社会福祉事業従事者		1	R3. 1. 28	20	23		
20	就職内定者応援セミナー	社会福祉事業所内定者	・新社会人としての基本的マナー ・人間としてのライフスキルの習得	1	R3. 3. 9	70	77		
小計					7			254	
No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
21	業種・職種別研修	介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程I 2コース※中止	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で初回の更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム、個別・地域援助技術 ・自立支援のためのマネジメントの基本、展開 ・アセスメントおよび計画作成	12		60	中止	
					12		60	中止	
22	業種・職種別研修	介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程II 4コース	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム ・ケアマネジメントの展開実践振り返りと課題設定 ・アセスメントの演習と実践事例等	3		70	中止	
					8		70	中止	
					8	R2. 10. 1~10. 27	70	82 (81)	
					8	R2. 11. 5~12. 2	70	59 (57)	
23	業種・職種別研修	介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修(未経験者) 2コース	介護支援専門員実務研修受講試験合格者、過去の実務研修修了者で一度も実務経験がない非現任者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	・ケアマネジメントに必要な基礎知識および技術 ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習 ・ケアマネジメントの展開	11		50	中止	
					16	R2. 12. 21~R3. 3. 17	100	100 (98)	
小計					32			241	
自主研修事業合計					59			721	

②研修実施状況（受託・指定事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
24	指定 管理者 研修	職場研修担当者研修※中止	施設・事業所の職場研修担当者等	・福祉人材育成と職場研修、職場研修の実態の診断 ・OJT、OFF-JTの推進 ・研修ニーズ分析と年度計画の策定	2		50	中止	
25		メンタルヘルス研修 (ZOOM・動画配信)	老人・障がい者福祉施設等管理職員	・適切なほめ方・叱り方のコミュニケーションの習得 ・指導者としての心構え、部下育成力向上を図る	半日	R2. 8. 7	20×2	46	
			老人・障がい者福祉施設等職員	・職場のメンタルヘルスの現状・状態に気づくポイント ・対処法とセルフケア・対処行動の実践	半日	R2. 10. 12~22	50	35	
26		看護職員研修（動画配信）	老人・障がい者福祉施設等の看護業務に従事する職員、他職員	・新型コロナウイルス感染症予防対策 ・第2波に備える	半日	R2. 9. 4~14	50	52	
27		給食研修	老人・障がい者福祉施設給食担当職員研修（教材提供）	老人・障がい者福祉施設給食業務担当者等	・美味しく食べて健康づくり ～ 五感で味わう楽しい食事 ～	1	R2. 10月教材送付	-	12
		児童福祉施設給食担当職員研修 (教材提供)	児童福祉施設給食業務担当者等	・食物アレルギーの子ども達と一緒に楽しめる献立 (7歳以下対応食)	1	R2. 10月教材送付	-	55	
28		保育士スキルアップ研修	中堅保育士研修※中止	経験年数2～5年程度の保育士、保育教諭等	・気がかりな子の理解と支援の在り方	1		25	中止
29		主任保育士研修	主任保育士研修[前期]（動画配信）	主任保育士、主幹保育教諭等	・地域の子育て支援と保護者支援、主任保育士の役割と責務 保育所の自己評価と第三者評価、幼児教育等	3	1回目(R2. 9. 16～9. 23) 2回目(R2. 11. 2～11. 9) 3回目(R2. 11. 24～12. 1)		57 (57)
			主任保育士研修[後期]（動画配信）		・マネジメントの理解、全体的計画の編成と保育内容 保育所におけるリーダーシップの理解、相談援助技術等	3	1回目(R2. 12. 18～12. 25) 2回目(R3. 2. 2～2. 9) 3回目(R3. 3. 1～3. 8)		53 (52)
30			新) 保育所等実習指導者研修※中止	保育実習指導を行う管理者・指導者等	・人材育成の観点から学ぶ保育実習指導の意義 ・効果的な保育所実習指導の実践	2		50	中止
31	業種 職種別 研修	乳児保育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・乳児保育の意義・乳児保育の環境・乳児への適切な関わり ・乳児の発達に応じた保育内容・乳児保育の指導計画、記録及び評価	3		100	中止	
				4	R2. 9. 14～10. 16	100	79 (79)		
4		R2. 11. 27～12. 10	100	96 (95・補1)					
32		幼児教育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・幼児教育の意義・幼児教育の環境・幼児の発達に応じた保育内容・ 幼児教育の指導計画、記録及び評価・小学校との接続	3		100	中止	
				4	R2. 10. 8～11. 17	100	84 (84)		
3		R2. 11. 16～12. 1	100	76 (75・補1)					
33		障がい児保育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・障がいの理解・障がい児保育の環境・障がい児の発達の援助 ・家庭及び関係機関との連携・障がい児保育の指導計画、記録及び評価	3		100	中止	
				5	R2. 9. 9～10. 21	100	67 (67)		
4		R2. 12. 9～12. 25	100	103 (102・補1)					
34		食育・アレルギー対応研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)、 保育所等において食育に携わる職員	・栄養に関する基礎知識・食育計画の作成と活用・アレルギー疾患の 理解・保育所における食事の提供ガイドライン・保育所におけるアレ ルギー対応ガイドライン	3		100	中止	
	4			R2. 10. 21～11. 27	100	71 (68・補3)			
4	R2. 12. 9～R3. 1. 7	100	72 (72)						
35	保健衛生・安全対策研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・保健計画の作成と活用・事故防止及び健康管理・保育所におけ る感染症対策ガイドライン・保育の場において血液を介して感染する 病気を防止するためのガイドライン・教育、保育施設等における事故 防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	3		100	中止		
			5	R2. 9. 9～11. 4	100	52 (50・補2)			
5	R2. 10. 19～12. 22	100	79 (78・補1)						
36	保護者支援・子育て支援研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・保護者支援、子育て支援の意義・保護者に対する相談援助 ・地域における子育て支援、虐待予防・関係機関との連携、地域資源 の活用	3		100	中止		
			3	R2. 9. 16～10. 20	100	72 (72)			
3	R2. 12. 15～12. 22	100	103 (101・補2)						
37	マネジメント研修	経験年数概ね7年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・マネジメントの理解・リーダーシップ・組織目標の設定 ・人材育成・働きやすい環境づくり	3		100	中止		
4	R2. 9. 7～9. 17	100	56 (55・補1)						
38	保育実践研修	新任保育士 潜在保育士で保育士として復職を 希望する者	・保育における環境構成・子どもとの関わり方・身体を使った遊び・ 言葉、音楽を使った遊び・物を使った遊び	3	R3. 2. 16～3. 15	90 30	15 (15・補11)		
39	認知 症 介護 実践 研修	基礎研修（ZOOM）	介護保険施設、指定居宅サービス事業所 等に従事する介護職員	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点	1	R2. 10. 13	50	20 (20)	
40		実践者研修（ZOOM）	介護保険施設、指定居宅サービス事業所 等に従事する介護職員で介護業務経験が2 年以上の者		25	R2. 5. 29～8. 19	100	中止	
				25	R2. 10. 29～R3. 1. 22	75	76 (74・補2)		
41		認知症対応型サービス事業管理者研修 (ZOOM)	認知症対応型サービス事業所の管理者（予 定者）		3	R2. 5. 31～6. 27	30	中止	
				3	R2. 11. 2～12. 17	30	36 (34・補1辞1)		
42		小規模多機能型サービス等計画作成担当 者研修（ZOOM）	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成 担当者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	2	R2. 7. 23～8. 6	10	中止	
				2	R2. 11. 26～12. 11	10	24 (24)		
43		認知症対応型サービス事業開設者研修 (ZOOM)	認知症対応型サービス事業所の開設者（予 定者）		3	R2. 5. 30～6. 21	10	中止	
	3			R2. 10. 29～11. 20	10	5 (5)			
44	実践リーダー研修（集合型・ZOOM）	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を 修了してから1年経過した介護職員	・認知症に関する専門的知識 ・専門的チームアプローチとリーダーシップ ・施設実習（自施設）	29	R2. 8. 26～12. 10	60	44 (41・補3)		
受託・指定研修事業合計					129			1,540	

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 生活福祉資金貸付の実施

ア 通常分

〔貸付申込件数〕	81 件（前年比 15 件減）、〔貸付承認件数〕	80 件（同 12 件減）
〔貸付決定金額〕	18,065 千円（3,707 千円増）（詳細は表 1、2 のとおり）	
〔相談件数〕	総合支援資金	8 件
	福祉資金（緊急小口含む）	324 件
	教育支援資金	121 件
	不動産担保型生活資金	18 件

<表 1> 令和 2 年度生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況			貸付決定状況			申込に対する決定の比率	
	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	1	450	450	1	450	450	100.0	100.0
福祉資金（緊急小口資金含む）	61		10,062	60		10,046	98.4	99.8
教育支援資金	19		7,569	19		7,569	100.0	100.0
不動産担保型生活資金	0		-	0		-	-	-
合計	81		18,081	80		18,065	98.8	99.9

<表 2> 令和 2 年度生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込・決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	0	0	0
償還猶予申請	0	0	0
延滞利子免除申請	2	2	0

イ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例貸付

	申込状況		貸付決定状況	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
緊急小口資金	3,609	666,675	3,571	659,050
総合支援資金（初回）	1,732	880,900	1,685	856,440
総合支援資金（延長）	658	308,610	646	303,000
総合支援資金（再貸付）	229	109,140	217	103,590
合計	6,228	1,965,325	6,119	1,922,080

② 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組

ア 督促状の送付

〔内 容〕 滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。

〔実施月〕 令和 2 年 8 月、12 月、令和 3 年 3 月

〔送付数〕 延べ 933 通

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（計8回）

貸付の適正化、運営の円滑化および貸付の迅速化を図るため、毎月20日を定例日として開催した。

(2) 生活困窮者支援事業の実施

① 生活困難者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）の実施（随時）

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

① ひとり親の就学にかかる入学準備金、就職にかかる準備金の貸付

〔貸付者数〕 4人

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付

〔貸付者数〕 1人

(5) 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成 ※再掲

(6) 緊急食糧支援事業の実施

① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布

〔実施期間〕 令和2年4月1日～令和3年3月31日

〔食料提供団体〕 福井県民生活協同組合

〔寄贈提供数〕 6,109個（食・袋）

〔配分先〕 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会、児童養護施設等

〔配分実績〕 生活困窮者 延881人、児童養護施設5施設（延定員数394人）

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 住民に求められる包括的支援体制の構築をめざすセミナーの開催

〔期 日〕 令和2年11月10日（火）

〔実施方法〕 オンラインセミナー

〔内 容〕 ・行政説明「地域共生社会の実現に向けた施策動向」

講師 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課主査 斉藤 正晃 氏

・講義「地域共生社会をどう展開するか～住民が求める包括的支援体制とは～」

講師 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 川島 ゆり子 氏

・パネルディスカッション「包括的支援体制整備による効果や課題」

パネリスト 豊田市福祉部福祉総合相談課 主査 江崎 崇 氏

越前市市民福祉部社会福祉課 包括化推進員 波多野 翼 氏

コーディネーター 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科

教授 川島 ゆり子 氏

〔受講者数〕 60名

(2) 包括的な相談支援対応力向上研修の開催（9～10月）

〔期 日〕 令和2年11月16日（月）、27日（金）、12月4日（金）

〔実施方法〕 オンライン研修

〔内 容〕 第1回：講義・演習「地域共生社会の実現と地域福祉論」

講師 武庫川女子大学 教授 松端 克文 氏

- 第2回：講義 「社会的孤立や複合的課題の理解」
 講師 高齢者・障がい者・児童福祉の3分野の実践者
 第3回：演習 「豊かな社会関係に向けた連携と地域資源づくり」
 講師 福井県立大学 教授 奥西 栄介 氏

〔参加者数〕 延べ99名

(3) 社協ワーカー養成研修の開催

① 基礎研修

- 〔期 日〕 令和3年3月10日（水）
 〔実施方法〕 講師：講師所属場所からオンライン講義
 参加者：県社会福祉センターに集合
 〔会 場〕 県社会福祉センター
 〔内 容〕 講義、実践報告、演習
 講師 立命館大学 産業社会学部現代社会学科 教授 田尾 直樹 氏
 実践報告者 越前市おおむし地区振興会 事務局長 石山 勇夫 氏
 〔参加者数〕 延べ12名（6市町社協）

(4) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催

① ボランティアコーディネーター資質向上研修会 ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

① 17市町社協へ事業の一部業務委託

ア 相談援助件数（累計数は平成11年10月から）

	本事業の利用に関するもの				その他	合計
	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他		
累計数	134,533件	73,310件	59,155件	8,645件	1,700件	277,343件
うち、本年度	12,023件	7,965件	7,745件	1,297件	0件	29,030件

イ 契約締結件数（累計数は平成11年10月から）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
累計数	1379件	414件	351件	60件	2,204件
うち、本年度	71件	25件	37件	2件	135件

ウ 令和2年度末実利用人数

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
利用者数	334件	196件	192件	32件	754件

② 契約締結審査会の運営

開催日	件数	審査等内容
5月29日（金）	1件	・未成年者（親権者有）の契約締結（契約可否）
8月21日（金）	1件	・新規契約ケースに関する契約能力の審査（契約可否および支援に関する助言）

11月27日(金)	1件	・未成年者(親権者有)の契約締結(契約可否)
12月24日(木)	3件	・利用者の意思が確認できないために支援が困難になってきている利用者との解約(解約可否) ・新規契約ケースに関する契約能力の審査(契約可否) ・債務過多および生活収支が成り立たない者との契約締結について(契約可否および支援に関する助言)
2月26日(金)	2件	・未成年者(親権者有)の契約締結(契約可否)(2件)
計	8件	

③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修等の開催

ア 専門員連絡会、研修会

(ア)「福祉サービス利用援助事業コロナ禍における活動状況調査」の実施

〔目的〕 新型コロナウイルス感染拡大により、外出や面会等が制限される中で福祉サービス利用援助事業の実施の上でどのような困難があったか、実態を把握し、コロナ禍における今後の活動に活かすため、調査を行った。

〔調査時期〕 令和2年8月18日～9月10日

〔対象数〕 17市町社協

〔回答数〕 17か所

〔回答率〕 100%

(イ) 市町社協 権利擁護関係打合せ会

・嶺北市町社協 中核機関情報交換会 令和2年10月15日(木)、12月2日(水)

(ウ)「2020年 日常生活自立支援事業推進マニュアル(改訂版)」の配布

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合型による「専門員研修会」の実施を見送り、代替として「2020年 日常生活自立支援事業推進マニュアル(改訂版)」を市町社協に送付し、事業や具体的な実務への理解を促した。

イ 生活支援員等研修

開催日	会議・研修等名	主催	参加者数
7月16日(木)	生活支援員連絡会・研修会	あわら市社協	22名
11月20日(火)	生活支援員連絡会・研修会	福井市社協	18名
1月15日(金) ～2月14日(日) ワンデマント動画配信	生活支援員研修会	福井県社協	154名

④ 日常的金銭管理の実施状況確認

市町社協を訪問し、日常的金銭管理の実施体制・実施状況を確認した。(5市町、令和3年2月19日(金)～3月1日(月))

⑤ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発

- ・リーフレット作成配布(5,000部)(配布先:市町社協、各関係機関)
- ・ラジオ番組「ケアモア」(FM福井・令和2年12月15日(火))での事業周知

(2) 市町社協設置の法人後見センター等への支援

- ① 勝山市成年後見サポートセンター「ささえ愛」運営委員会への出席
- ② あわら市社会福祉協議会成年後見センター運営委員会への出席
- ③ 福井市成年後見制度利用促進体制整備連携協議会への出席

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

〔期 日〕 令和2年11月20日(土)～12月3日(金)

〔実施方法〕 オンデマンド動画配信

〔内容・視聴数〕

成年後見制度の概要	487回
成年後見制度の最新動向・権利擁護の諸制度	377回
成年後見活動の実際	352回

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内 容	相談日	場 所	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	県社会福祉センター	62件
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル	14件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	県社会福祉センター	1件
税金相談	毎月第2水曜日		9件
年金相談	毎月第4水曜日		4件

イ 各種情報の収集、整理、情報提供等

- ・ 専門相談、一般相談を通じて情報を収集し、「高齢者相談の手引」を作成配布した(1,500部)(配布先: 県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・ 相談窓口リーフレット作成配布(5,000部)(県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・ 日刊県民福井「アクティブシニア」での相談窓口の広報(12回)
- ・ 福井新聞「福悠人」での相談窓口の広報(令和2年5月)

② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

(毎月第2・4火曜日: 県社会福祉センター)

- ・ 相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ6件

イ 困難ケース会議への権利擁護対応専門職チーム派遣

福井市	8件
小浜市	1件
坂井市	2件
合 計	11件

ウ 市町、関係機関等への情報提供等

- ・ 「高齢者相談の手引」を作成配布 ※再掲
- ・ 相談窓口リーフレット作成配布(5,000部)(県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・ 福井新聞「福悠人」での相談窓口広報(令和2年5月) ※再掲

エ 高齢者相談機関等の連絡

- ・ 権利擁護専門相談、専門職チームに登録している相談員(38名)に対し、

事業状況報告および意見徴取を行った。

・県内高齢者相談機関（83 先／市町、市町社協、地域包括支援センター）に対し、事業状況報告および意見徴取を行った。

iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援

1 市町社協事業活動の充実

(1) 市町社協会長会の運営支援

(2) 市町社協トップセミナーの開催

〔期 日〕 令和2年11月17日（火）

〔会 場〕 武生商工会館（越前市）

〔内 容〕 講演「地域共生社会の実現と社協の活動強化について」

講師 武庫川女子大学 教授 松端 克文 氏

〔参加者数〕 延べ47名（17市町社協役員等、県社協）

(3) 市町社協事務局長会議の開催

〔期 日 等〕 第1回 令和2年9月30日（水）県社会福祉センター

第2回 令和3年2月18日（木）オンライン会議

〔内 容〕 ・生活福祉資金貸付事業（新型コロナ特例貸付）の取扱い
・日常生活自立支援事業の適切な事業運営について
・子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業について
・災害時福祉支援ネットワーク協議会について
・市町社協の抱える課題について 他

〔参加者数〕 延べ51名（17市町社協事務局長、県社協）

(4) 市町社協地域福祉担当者会議の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和2年8月4日（火）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔内 容〕 ・新型コロナウイルス感染下における災害対応について
・新型コロナウイルス感染禍における地域福祉活動等に関する情報交換

〔参加者数〕 24名

<第2回>

〔期 日〕 令和3年2月26日（金）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔内 容〕 ・令和3年1月7日からの大雪における対応等について
・令和3年度地域福祉関連事業について

〔参加者数〕 17名

(5) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲

(6) 市町社協社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

① ボランティアコーディネーター資質向上研修会 ※再掲

② ボランティア担当職員研修 ※再掲

(7) 市町社協個別訪問の実施

- ① 市町社協の事業活動・組織等基礎データに関する調査
市町社協基本調査
〔期 日〕 令和2年6月29日～7月20日
〔内 容〕 市町社協の現況把握、市町社協間の情報共有
〔回答社協〕 17市町社協
- ② 市町社協の取組み、課題に関する聞き取り
市町社協巡回訪問
〔期 日〕 令和2年10月26日(月)～12月17日(木)
〔実施方法〕 訪問対面、またはオンライン相談
〔会 場〕 17市町社会福祉協議会本所等(対面相談時)
〔内 容〕 ・各市町社協の取組み状況について
・各市町社協が抱える課題について
〔参加者数〕 延べ45名(17市町社協職員)
- ③ 事務局長会議等での課題共有と今後の方策の検討

(8) 市町社協の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等

- ① 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援
ア 南越前町社協事務局職員研修(9名)
イ あわら市社協法人後見運営委員会(14名)
ウ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会(7名)
エ あわら市社協生活支援員連絡会・研修会(22名)
オ 福井市社協生活支援員連絡会・研修会(18名)
- ② 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修
ア あわら市社会福祉協議会福祉推進員研修会(60名)
イ 大野市社会福祉協議会地区社協会長会・地区福祉委員会長会合同研修(24名)
- ③ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する研修
ア 福井市社会福祉協議会役職員研修(20名)
イ あわら市社会福祉協議会「あわらふくし塾」
(1月31日(日)34名、2月14日(日)21名)
ウ 福井県社協「シニア世代のためのボランティア養成講座」(29名)
エ 福祉職員生涯研修「管理職員(地域福祉)」(12名)、「チームリーダー(地域福祉)」
(29名)、「中堅職員(地域福祉)」(30名)
- ④ 市町社協ボランティアセンター運営委員会での助言等
ア 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会(18名)
イ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会(12名)
- ⑤ 市町社協災害ボランティア活動支援、会議等へのオブザーバー参加助言等
ア 永平寺町災害ボランティアセンター連絡会(14名)
イ 若狭町災害ボランティアセンター連絡会協議会(17名)

(9) 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化

(10) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

- ① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等
ア 南越前町地域福祉活動計画策定委員会
イ 勝山市社会福祉協議会訪問時に助言
ウ 美浜町社会福祉協議会訪問時に助言

iv 社会福祉法人経営への支援

1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化

(1) 社会福祉施設経営指導事業の実施

- ① 巡回相談の実施 64 法人
- ② 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年6回）
〔テーマ〕 第1回「会計初任者研修」
第2回「法人組織運営（社会福祉法人指導監査実施要綱に基づく組織運営）」
第3回「経営者に求められる財務分析の視点」
第4回「働き方改革を効率よく推進するためのポイント」
第5回「福祉職場におけるパワーハラスメント対策」
第6回「社会福祉法人の決算実務のポイント」
- ③ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実 11 件追加
- ④ 社会福祉法人（施設）の経営指標の作成 204 法人
- ⑤ 電話、文書、ホームページ等による経営相談 948 件（うちホームページ 701 件）

(2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② 研修の実施（年3回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）

(3) 社会福祉法人連携事業推進協議会（法人連携協）の運営支援

- ① 事務局運営
総会、理事会等会務の運営および会計処理等
会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援
（助成手続き・担当者養成研修開催等）

(4) 社会福祉法人による地域における公益的な取組みの広報啓発

- ① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施
法人連携協の取組等をホームページ掲載、情報発信

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

(1) 保育部会、種別協議会との連携

- ① 委員総会の開催（書面協議）
〔内 容〕 令和元年度事業報告、令和2年度事業計画（案）、他部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
- ② 「保育防災セミナー」の開催
〔期 日〕 令和2年12月7日（月）

〔会 場〕 オンラインセミナー

〔内 容〕 講義「環境変化をふまえた保育施設における災害対策」

〔参加者数〕 85名（うち会場参加者2名）

③ 予算対策活動

「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進
県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、
全国組織へ本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

- ・令和2年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より5名）
- ・令和2年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より42名）

⑤ 各種協議会との連携

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、
福井県社会就労センター協議会

（2）各種協議会の運営支援

① 各種協議会との連携による運営支援

福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、
福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、
福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県デイサービスセンター協議会、
福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会

（3）福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 12か所
- ② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（書面審議）

（4）地域密着型サービス外部評価事業の実施

- ① 地域密着型サービス外部評価の実施
〔実施時期〕 令和2年7月～令和3年3月
〔対象数〕 53事業所
- ② 地域密着型サービス外部評価審査委員会の開催（適宜）

（5）情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施

- ① 指定情報公表センター事業
〔実施時期〕 令和2年12月～令和3年2月
〔対象数〕 1,307事業所
- ② 指定調査機関事業
〔実施時期〕 令和2年12月～令和3年2月
〔対象数〕 424事業所
- ③ 調査員養成事業（適宜）

（6）福祉サービス苦情解決事業の実施

- ① 運営適正化委員会の開催
〔実施時期〕 年6回（5月（書面審議）、8月5日（水）（集合）、9月（書面審議）、
11月（書面審議）、2月4日（木）（オンライン）、3月12日（金）（オンラ
イン））

〔内 容〕 令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、苦情相談等実施状況報告、福祉サービス利用援助事業状況報告

② 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談

〔実施期間〕 令和2年10月～11月

〔訪問か所〕 17事業所

〔実施方法〕 運営適正化委員会委員と事務局による訪問

③ 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施

〔期 日〕 令和2年11月12日（木）

〔会 場〕 オンラインセミナー

〔内 容〕 講義「事業所として求められる苦情解決のあり方」

〔参加者数〕 192名

④ 福祉サービス利用援助事業の現地調査

〔実施期間〕 令和3年1月～2月

〔訪問か所〕 6か所

〔実施方法〕 運営適正化委員会委員と事務局による訪問

⑤ 福祉サービス利用者からの苦情・相談の受付

〔受付件数〕 37件（苦情:18件、その他相談19件）

(7) 福祉サービス車両購入助成事業の実施

民間社会福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成

〔助成額〕 1団体（社会福祉法人 至誠福祉会）

〔助成額〕 1,000,000円

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

(1) 災害被災地での支援活動

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため被災地への派遣なし

(2) 各種協定に基づく災害支援・訓練の実施

① 福井県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく活動

ア 新型コロナウイルス感染症に対する対応について各種別協間で情報共有を図った（令和2年4月）
イ 要請への対応

要請団体	要請時期	災害内容	要請内容	対応
福井県老人福祉施設協議会	令和2年4月	新型コロナウイルス感染症拡大による影響	マスク、手袋等の提供	各種別協へ要請を行ったが物資不足のため支援困難

② 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定による対応

〔期 日〕 令和2年11月14日（土）

〔会 場〕 敦賀市福祉総合センター「あいあいプラザ」（敦賀市）

〔内 容〕 ・ 県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練
・ コロナ禍での災害ボランティアセンターの運営方法実践

③ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定による対応

ア 全国災害対応ブロック幹事県・市社協会議への出席（令和2年7月豪雨）

〔期 日〕 令和2年8月4日（火）

〔会 場〕 オンライン会議

イ 全国社協における災害ボランティア活動支援等のあり方に関する検討会への出席

〔期 日〕 令和2年11月19日（木）、12月15日（火）、令和3年1月18日（月）、
2月2日（火）

〔会 場〕 オンライン会議

（3）防災マネジャー等研修の実施

① 防災マネジャー養成研修等の実施 ※中止

② 災害ボランティアセンター運営者スキルアップ研修 ※中止

（4）ライオンズクラブとの災害時相互連携協定の管理と災害時の連携

石川県社協・富山県社協とライオンズクラブ国際協会 334D 地区との連携協定締結に向けた支援

〔締 結 日〕 石川県：令和2年10月7日（水）

富山県：令和2年10月8日（木）

（5）県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携

① 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲

② 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会（主催：福井県）への参画

〔期 日〕 令和3年3月30日（火）

〔会 場〕 オンライン会議

〔主 催〕 福井県

〔内 容〕 協議会の設立について

（6）福井県社協 BCP の管理

① 新型コロナウイルス感染症への対応方針（内規）制定による労務管理

② 新型コロナウイルス感染症対応に伴う在宅勤務実施要領による労務管理

（7）防災研修受講等を通じた人材の育成

① 防災士養成研修受講（2名）と有資格者の計画的な配置（計27名）

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

① ホームページのリニューアルの実施

[リニューアル日] 令和2年12月1日(火)

[新URL] <https://www.f-shakyo.or.jp>

② ホームページを通じた関連情報の公開・提供

- ・特設ページによる新型コロナウイルス感染症に伴う本会からのお知らせや関連情報の発信
- ・民間助成事業の紹介



(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行(年6回 第442~447号)

[発行回数] 6回(令和2年5月・7月・9月・11月・令和3年1月・3月)

[内 容] 「こころでつながろう!福井」を年間テーマにコロナ禍関連の特集記事や特集企画の実施

[部 数] 3,300部

[配布先] 県内福祉関係者等

② 情報紙「福悠人」の発行(年6回) ※再掲

③ 「FAX情報」の発信(年8回 第418~425号)

(3) 広報力(ブランディング)セミナーの開催等

① ブランディングセミナー ※中止

② ふくし広報コンテスト ※中止

(4) SNS等新たな情報収集・発信システムの構築に向けた検討

- ・ホームページの改修にあわせたFacebookページの公開
- ・YouTubeチャンネルによる動画配信

(5) 苦情受付・解決への取り組み

[対応件数] 2件

[苦情の概要]

No.	分類	苦情内容	対応
1	職員の接遇	貸付相談時の職員の対応について	関係職員に加え、全ての職員に対して丁寧な相談対応を行うよう指導するとともに、全職員を対象としたクレーム対応研修を行った。
2	職員の接遇	研修実施時の職員の対応について	関係事業課所の全ての職員に対し、丁寧な対応を行うよう指導および接遇向上に係るミーティングを行った。

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）

① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）

② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）

トイレのフラッシュバルブの修繕1件、消火水槽補給水弁取替1件、給水管等漏水修繕2件、漏水調査用仕切弁取付1件、消防設備（消火器、消火栓ホース、スプリンクラー）修繕1件、地下重油タンク養生ゴムシート取付1件、地下重油タンク燃料計修繕1件

③ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

ア 入居団体連絡会議の開催

〔期 日〕 令和2年7月31日（金）

イ 利用サービス向上委員会の開催

〔期 日〕 令和3年3月3日（水）

④ 運営管理状況の外部評価

〔期 日〕 令和3年3月22日（月）

(2) 調査研究・企画戦略機能の強化

〔期 間〕 令和2年4月～令和3年3月

〔実施体制〕 局内プロジェクトチームを編成し、協議を行った。

〔協議内容〕 ①5つのチャレンジに関する調査研究活動および企画調整に関すること
②本会広報誌・ホームページ等の広報戦略・事業の企画推進に関すること
③組織・財政基盤整備強化に関わる企画立案に関すること

〔実施回数〕 全14回

(3) ふく福くらしサポート、縁側づくりモデルを踏まえたプログラム開発（福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画）

① 生活困難者に対する相談支援（ふく福くらしサポート）事業の実施 ※再掲

② 縁側づくりモデル事業の推進 ※中止

③ 法人連携による事業の開発 ※中止

(4) 第67回福井県社会福祉大会の開催

〔期 日〕 令和2年11月14日（土）

〔会 場〕 FBC福井放送 6階 「FBCホール」（福井市）

① 福井県社協会長表彰の実施

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	5名
福祉委員功労表彰	32名
社会福祉施設功労表彰	125名（施設72名、保育所53名）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	36名
優良ボランティア表彰（個人）	16名
優良ボランティア表彰（団体）	11団体

② 記念講演の実施 ※中止

令和2年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
大会講室	17	170	18	176	24	257	19	389	15	256	21	394	24	536	28	617	23	467	25	565	31	382	29	367	274	4,576	
身障第1集會室	17	170	0	0	13	65	3	15	3	19	2	10	7	33	7	36	8	32	3	14	3	15	5	23	71	432	
身障第2集會室	17	170	0	0	13	65	3	15	2	10	2	10	4	20	5	30	5	23	2	10	2	10	1	5	56	368	
体育館	2	40	1	5	24	445	28	688	18	385	20	350	25	470	27	450	26	650	16	277	21	400	24	551	232	4,691	
身障第1研修室	6	44	8	58	18	166	23	220	24	227	27	252	27	257	29	256	25	239	22	160	30	272	32	293	271	2,444	
身障第2研修室	0	0	2	30	14	255	7	145	18	379	25	546	37	673	33	697	30	655	21	372	27	496	25	627	239	4,875	
作法訓練室	2	7	1	5	7	32	6	32	6	28	5	23	7	35	7	36	5	27	4	20	3	15	6	30	59	290	
和洋裁訓練室	0	0	0	0	7	25	8	44	7	41	12	78	6	30	16	85	12	68	13	50	10	48	10	45	101	514	
調理訓練室	0	0	0	0	0	0	2	31	1	10	1	10	1	10	1	10	2	9	2	13	2	16	1	10	13	119	
老人研修室	1	11	8	94	12	162	7	87	12	187	16	256	25	358	23	407	14	264	21	414	29	540	20	293	188	3,073	
老人集會室	0	0	0	0	1	24	14	294	13	312	13	312	13	312	14	327	15	338	6	144	13	305	17	379	119	2,747	
趣味の教室	0	0	0	0	1	12	12	120	13	174	13	156	13	156	13	156	11	132	6	50	11	121	16	191	109	1,268	
老人談話室	4	48	0	0	16	130	77	508	13	119	14	158	16	125	21	155	14	109	16	86	24	126	27	153	242	1,717	
倶楽部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1研修室	3	17	2	48	3	50	13	196	17	282	23	323	20	285	25	398	18	301	8	73	15	201	21	314	168	2,468	
第2研修室	3	16	2	48	2	30	11	155	14	233	22	309	17	210	24	372	17	280	4	30	11	131	19	280	146	2,094	
母子父子会議室	3	16	0	0	8	90	10	109	18	231	17	223	27	370	18	292	26	492	14	141	22	288	25	314	188	2,566	
母子父子第1談話室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	1	3	2	13	
母子父子第2談話室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
母子父子第3談話室	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	1	10	3	30	2	16	1	10	0	0	0	0	1	3	9	79	
視聴覚室	0	0	1	3	3	45	6	80	5	75	10	165	13	174	14	248	8	136	5	95	14	238	11	138	90	1,397	
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
応接室	0	0	2	10	2	18	0	0	5	28	9	28	14	35	12	45	13	57	6	32	7	27	5	34	75	314	
手話室	7	23	8	23	32	112	31	124	30	118	37	162	35	132	32	123	30	114	22	84	29	105	34	118	327	1,238	
点字室	12	45	9	27	35	172	37	163	38	186	43	222	40	169	47	222	32	136	27	124	27	99	37	149	384	1,714	
プレイルーム	0	0	0	0	5	31	8	60	6	50	6	80	8	73	8	68	9	131	3	20	6	53	7	70	66	636	
第1技能習得室	2	6	2	14	2	6	13	91	14	93	13	83	13	98	14	81	10	93	6	25	14	86	16	117	119	793	
第2技能習得室	1	3	3	9	10	50	18	113	19	123	22	128	26	135	19	138	22	143	19	92	27	150	31	216	217	1,300	
合計	97	786	67	550	252	2,242	357	3,669	311	3,566	374	4,288	421	4,706	439	5,265	377	4,916	271	2,891	378	4,124	421	4,723	3,765	41,726	

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

① 理事会および評議員会の開催

ア 理事会の開催

<第1回>

〔みなし決議日〕 令和2年6月4日（木）

〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催

〔議案〕 令和元年度事業報告および収支決算、令和2年度第1次補正予算（案）、評議員候補者（案）、第1回評議員会の開催について

<第2回>

〔期日〕 令和2年9月7日（月）

〔会場〕 県社会福祉センター

〔議案〕 役員候補者（案）、第2回評議員会の開催について

<第3回>

〔みなし決議日〕 令和2年10月12日（月）

〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催

〔議案〕 ふくい外国人介護職員支援センター設置・運営規程の制定について

<第4回>

〔期日〕 令和2年12月7日（月）

〔会場〕 県社会福祉センター

〔議案〕 令和2年度第2次補正予算（案）、諸規程の改正、第3回評議員会の開催について

<第5回>

〔期日〕 令和3年3月8日（月）

〔会場〕 県社会福祉センター

〔議案〕 令和2年度第3次補正予算（案）、令和3年度事業計画（案）および当初予算（案）、令和3年度資金運用について、経理規程の改正、苦情解決第三者委員の選任、第4回評議員会の開催等について

イ 評議員会の開催

<第1回>

〔みなし決議日〕 令和2年6月22日（月）

〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催

〔議案〕 令和元年度事業報告および収支決算、令和2年度第1次補正予算（案）

<第2回>

〔みなし決議日〕 令和2年9月17日（木）

〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催

〔議案〕 理事の辞任に伴う役員選任について

<第3回>

〔期日〕 令和2年12月22日（火）

〔会場〕 県社会福祉センター

〔議案〕 令和2年度第2次収支補正予算（案）について

<第4回>

〔期 日〕 令和3年3月16日（火）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 令和2年度第3次補正予算（案）、令和3年度事業計画（案）および当初予算（案）について

ウ 評議員会選任・解任委員会の開催

〔期 日〕 令和2年6月11日（木）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔議 案〕 評議員の選任について

② アクションレポート配信による役員、関係機関等との運営情報共有

〔発行回数〕 3回（8・12・3月）

〔内 容〕 「第5次ふくい地域福祉プラン21」に基づく主要事業等の進捗報告

〔配布先〕 役員、評議員、市町社協、関係機関

③ 正副会長会議の開催

〔期 日〕 令和3年2月24日（水）

〔会 場〕 ザ・グランユアーズフクイ

〔議 案〕 理事会および評議員会への上程議案について

④ 監査等の実施

ア 監事監査

〔期 日〕 令和2年5月19日（火）

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔内 容〕 令和元年度事業および会計の監査

イ 監査委員事務局監査

（ア）事前監査

〔期 日〕 令和2年12月4日（木）

〔場 所〕 県社会福祉センター

〔内 容〕 令和元年度県指定管理事業および補助事業について

（イ）監査委員監査

〔期 日〕 令和3年2月24日（水） ※書面監査

⑤ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働

⑥ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議（岐阜県） ※翌年度に延期

⑦ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議

〔期 日〕 令和2年9月9日（水）

〔会 場〕 オンライン会議（幹事県：岐阜県）

〔出席者〕 総務担当事務局次長、総務企画課長

（2）会員制度の拡充、新会員区分の創設

- ・介護保険事業所会員の新設
- ・新規賛助会員募集の広報

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

（1）会費の増収と新たな財源づくりに向けた多分野多機関との協働

- ・介護保険事業所会員の新設
- ・新規賛助会員募集の広報

- ・ホームページバナー広告の募集
- ・寄付・寄贈の受入れ

No.	寄付・寄贈日	寄付・寄贈者	市町名	内容	寄贈・寄付先
1	令和2年4月6日(月)	阿部 照伸 氏	勝山市	手作りマスク 180枚	児童養護施設他
2	令和2年4月10日(金)	株式会社アタゴ	福井市	布マスク 500枚	市町社会福祉協議会
3	令和2年4月23日(木)	小松マテーレ株式会社	石川県	抗ウイルスマスク インナー1000セット	県内通所介護事業所
4	令和2年4月24日(金)	匿名	—	手作りマスク 60枚	県社協
5	令和2年5月26日(火)	匿名	敦賀市	寄付金 5万円	福井県「心をひとつに ふくい応援」基金
6	令和2年6月15日(月)	福井県信用金庫協会	福井市	寄付金 22万円	県社協
7	令和2年7月8日(水)	KDDI株式会社 北陸総支社	石川県	自走式車いす 8台	県内通所介護事業所
8	令和2年7月10日(金)	第一三共株式会社	東京都	寄付金 20万円	県社協
9	令和2年7月27日(月)	NPO法人クロスワ イズ	東京都	絵本 15冊	県内児童養護施設
10	令和2年7月29日(水)	四国団扇株式会社	東京都	マスク 600枚、フェ イスシールド 10個	県社協
11	令和2年8月5日(水)	明治安田生命保険 福井支社	福井市	寄付金 100万9600 円	県社協
12	令和2年9月9日(水)	匿名	福井市	玄米 (30kg 3袋)	県内児童養護施設
13	令和2年9月10日(木)	匿名	福井市	寄付金 5万円	県社協
14	令和2年9月23日(水)	一般社団法人生命保 険協会	福井市	助成金 10万円、エコ キャップ	助成金(福井県セルフ)、 エコキャップ(ふくい エコキャップ運動委員 会)
15	令和2年10月26日(月)	トータル・ライフ・コ ンサルタント福井会	福井市	寄付金 5万円	県社協
16	令和2年12月25日(金)	吉岡幸株式会社	福井市	寄付金 100万円	県社協
17	令和3年2月3日(水)	一般社団法人生命保 険協会	福井市	福祉巡回車 1台、自 走式車いす 10台	永平寺町社協、県内通 所介護事業所
18	令和3年3月22日(月)	一般社団法人福井県 電業協会	福井市	寄付金 30万円	

(2) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

① 基金の運営と管理

ア 福井県社会福祉基金

〔目的〕 社会福祉事業の振興

〔原資額〕 568,551千円

イ 福井県すこやか長寿基金

〔目的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔原資額〕 104,949千円(令和2年度の寄付実績なし)

ウ 福井県ボランティア基金

〔目的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉の推進

〔原資額〕 511,406千円(令和2年度の寄付実績なし)

エ 福井県まごころ基金

〔目的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔原資額〕 401,779千円（令和2年度の寄付実績なし）

オ 松原ふれあい基金

〔目的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔原資額〕 100,000千円（令和2年度の寄付実績なし）

② 基金運営委員会の開催

〔期 日〕 令和3年2月24日（水）

〔会 場〕 ザ・グランユアーズフクイ（福井市）

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、
福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 令和2年度基金運用実績および事業報告、令和3年度の基金事業計画

(3) ふくいチャリティアート展の実施

〔期 日〕 令和2年11月28日（土）～30日（月）

〔会 場〕 福井市にぎわい交流施設 ハピリンホール（福井市）

〔協賛者数〕 73名（101作品）

〔収益使途〕 児童養護施設退所者等の技能習得等経費への助成



iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業の管理体制の強化

(1) 第5次ふくい地域福祉プラン21の進行管理

① 局内プロジェクト企画推進チームの設置運営

〔期 間〕 令和2年4月～令和3年3月

〔実施体制〕 局内プロジェクトチーム（再掲）にて協議を行った。

〔協議内容〕 ふくい地域福祉プラン21の進行管理に関すること

〔実施回数〕 全14回

② ふくいSDGsパートナー活動の推進

福井県が募集・登録する「ふくいSDGsパートナー」の登録申請を行い、登録（令和2年10月23日～令和5年3月31日）され、各種事業活動等（106の活動等）の実施を通じてSDGs推進に取り組んだ。

(2) 職員の専門性と柔軟性を活かす機能的な事務局体制づくり

① 事務局組織の改編

〔改 編 日〕 令和2年4月1日

〔新 体 制〕 3課1センター1支所

(3) 職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

① 職場研修体系（「職育」）に基づく職員のスキルアップ支援

ア 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

イ 職員業務・育成支援（個別面談等）の仕組みを通じた業務目標と進行の管理

2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現

- (1) 福利厚生企画の拡充、残業時間縮減、副業の基準づくり
 - ① インフルエンザ予防接種集団接種（接種費用の一部助成）の実施
 - ② 新型コロナウイルス感染禍の在宅勤務と余暇活動に関する職員アンケートの実施
 - ③ 永年勤続者に対するリフレッシュ休暇の取得促進

- (2) 勤務時間の客観管理、安全衛生徹底、休暇取得管理等の推進
 - ① 新型コロナウイルス感染症対策の徹底（対応方針内規の制定と随時の改定）
 - ② 新型コロナウイルス感染症対応に伴う在宅勤務（テレワーク）の実施
（令和2年4月13日（月）～5月29日（金）：29日間）
 - ③ 衛生委員会の設置・開催を通じた労働安全衛生環境の整備
 - ④ 出退勤管理システム導入による労働時間の客観的な把握
 - ⑤ 職員ストレスチェックの実施と分析
 - ⑥ 永年勤続者に対するリフレッシュ休暇の取得促進 ※再掲

- (3) 職員による職場環境改善提案の推進
 - ① 衛生委員会の設置開催を通じた労働安全衛生環境の整備 ※再掲
 - ② 事務局横断「企画推進チーム」の運営を通じた課題共有と改善提案等の推進
 - ア 中期計画チャレンジ項目への対応方針
 - イ ホームページ等情報発信ツールの改定

目 次

1 法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く）	
① 法人単位資金収支計算書	… 47
② 法人単位事業活動計算書	… 48
③ 法人単位貸借対照表	… 49
④ 計算書類に対する注記	… 50
⑤ 資金収支内訳表	… 55
⑥ 事業活動内訳表	… 56
⑦ 貸借対照表内訳表	… 57
2 社会福祉事業区分	
① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	… 58
② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	… 60
③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	… 62
（1）法人運営事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 64
② 拠点区分事業活動計算書	… 67
③ 拠点区分貸借対照表	… 70
④ 計算書類に対する注記	… 71
（2）地域福祉活動推進事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 74
② 拠点区分事業活動計算書	… 76
③ 拠点区分貸借対照表	… 78
④ 計算書類に対する注記	… 79
（3）福祉人材育成支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 81
② 拠点区分事業活動計算書	… 83
③ 拠点区分貸借対照表	… 85
④ 計算書類に対する注記	… 86
（4）福祉サービス総合支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 89
② 拠点区分事業活動計算書	… 91
③ 拠点区分貸借対照表	… 93
④ 計算書類に対する注記	… 94
（5）明るい長寿社会推進事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 96
② 拠点区分事業活動計算書	… 97
③ 拠点区分貸借対照表	… 99
④ 計算書類に対する注記	… 100
（6）共同募金配分金事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 102
② 拠点区分事業活動計算書	… 103
③ 拠点区分貸借対照表	… 104
④ 計算書類に対する注記	… 105
（7）基金事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 107
② 拠点区分事業活動計算書	… 108
③ 拠点区分貸借対照表	… 109
④ 計算書類に対する注記	… 110
3 公益事業区分	
① 公益事業区分資金収支内訳表	… 113
② 公益事業区分事業活動内訳表	… 114
③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	… 115

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 116
② 拠点区分事業活動計算書	… 117
③ 拠点区分貸借対照表	… 118
④ 計算書類に対する注記	… 119
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 121
② 拠点区分事業活動計算書	… 122
③ 拠点区分貸借対照表	… 123
④ 計算書類に対する注記	… 124
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 126
② 拠点区分事業活動計算書	… 127
③ 拠点区分貸借対照表	… 128
④ 計算書類に対する注記	… 129
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 132
② 拠点区分事業活動計算書	… 133
③ 拠点区分貸借対照表	… 134
④ 計算書類に対する注記	… 135
4 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計区分を除く)	… 137
5 生活福祉資金会計	
① 資金収支計算書	… 138
② 事業活動計算書	… 139
③ 貸借対照表	… 140
6 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
① 資金収支計算書	… 141
② 事業活動計算書	… 142
③ 貸借対照表	… 143
7 臨時特例つなぎ資金会計	
① 資金収支計算書	… 144
② 事業活動計算書	… 145
③ 貸借対照表	… 146
8 生活福祉資金貸付事務費会計	
① 資金収支計算書	… 147
② 事業活動計算書	… 148
③ 貸借対照表	… 149
9 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計)	… 150
10 附属明細書	… 151

法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	会費収入		15,712,000	15,521,000	191,000
		分担金収入		692,000	692,500	△ 500
		寄附金収入		2,529,000	2,829,600	△ 300,600
		経常経費補助金収入		180,435,000	179,006,779	1,428,221
		受託金収入		200,255,000	193,993,453	6,261,547
		貸付事業収入		698,000	607,428	90,572
		事業収入		36,727,000	37,064,036	△ 337,036
		負担金収入		17,000	17,500	△ 500
		受取利息配当金収入		17,270,000	17,181,587	88,413
		その他の収入		12,299,000	13,076,399	△ 777,399
	事業活動収入計 (1)			466,634,000	459,990,282	6,643,718
	支出	人件費支出		229,718,000	229,833,840	△ 115,840
		事業費支出		251,666,000	239,908,625	11,757,375
		事務費支出		28,350,000	26,353,443	1,996,557
		分担金支出		687,000	687,000	0
助成金支出			10,153,000	9,697,897	455,103	
負担金支出			953,000	806,185	146,815	
その他の支出			0	0	0	
事業活動支出計 (2)			521,527,000	507,286,990	14,240,010	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△ 54,893,000	△ 47,296,708	△ 7,596,292	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入		10,000	10,000	0
		施設整備等収入計 (4)			10,000	10,000
	支出	固定資産取得支出		1,202,000	1,201,640	360
		施設整備等支出計 (5)			1,202,000	1,201,640
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△ 1,192,000	△ 1,191,640	△ 360	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		100,000,000	100,000,000	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		411,000	408,960	2,040
		その他の活動による収入		786,877,000	787,639,638	△ 762,638
	その他の活動収入計 (7)			887,288,000	888,048,598	△ 760,598
	支出	基金積立資産支出		100,116,000	100,080,704	35,296
		その他の活動による支出		592,172,000	592,916,105	△ 744,105
その他の活動支出計 (8)			692,288,000	692,996,809		
事業活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			195,000,000	195,051,789	△ 51,789	
予備費支出 (10)			0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			138,915,000	146,563,441	△ 7,648,441	
前期末支払資金残高 (12)			490,289,000	490,489,119	△ 200,119	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			629,204,000	637,052,560	△ 7,848,560	

脚注

1 国の指導により、本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	差異 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,521,000	15,753,000	△ 232,000
	分担金収益			692,500	718,276	△ 25,776
	寄附金収益			2,829,600	10,826,032	△ 7,996,432
	経常経費補助金収益			179,006,779	194,569,573	△ 15,562,794
	受託金収益			193,993,453	188,841,881	5,151,572
	事業収益			67,038,049	89,957,744	△ 22,919,695
	負担金収益			17,500	46,290	△ 28,790
	サービス活動収益計 (1)			459,098,881	500,712,796	△ 41,613,915
	費用					
	人件費			247,884,717	232,622,937	15,261,780
	事業費			197,057,153	234,647,038	△ 37,589,885
	事務費			26,353,443	24,197,590	2,155,853
	分担金費用			687,000	687,000	0
	助成金費用			9,697,897	15,033,953	△ 5,336,056
	負担金費用			806,185	3,523,770	△ 2,717,585
	基金組入額			80,704	10,227,078	△ 10,146,374
	減価償却費			703,135	1,150,333	△ 447,198
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 15,635,494	△ 12,268,006	△ 3,367,488
	返還免除額			103,382,500	0	103,382,500
	その他の費用			0	59,577	△ 59,577
サービス活動費用計 (2)			571,017,240	509,881,270	61,135,970	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△ 111,918,359	△ 9,168,474	△ 102,749,885	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収入			17,181,587	17,724,208	△ 542,621
	その他のサービス活動外収益			9,013,373	11,867,542	△ 2,854,169
	サービス活動外収益計 (4)			26,194,960	29,591,750	△ 3,396,790
	費用					
	支払利息			0	0	0
その他のサービス活動外費用			0	2,500	△ 2,500	
サービス活動外費用計 (5)			0	2,500	△ 2,500	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			26,194,960	29,589,250	△ 3,394,290	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△ 85,723,399	20,420,776	△ 106,144,175	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額			120,000	0	120,000
	固定資産売却収益			0	9,979	
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益			408,960	400,200	
	その他の特別収益			175,680,000	0	175,680,000
	特別収益計 (8)			176,208,960	410,179	175,800,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損			3	15	△ 12
	国庫補助金等特別積立金積立額			175,680,000	0	175,680,000
その他の特別損失			0	259,117	△ 259,117	
特別費用計 (9)			175,680,003	259,132		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			528,957	151,047	377,910	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△ 85,194,442	20,571,823	△ 85,194,442	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			258,470,868	237,899,045	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			173,276,426	258,470,868	
	基本金取崩額 (14)			0	0	
	基金取崩額 (15)			0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			173,276,426	258,470,868	

脚注

1 国の指導により、本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	678,685,795	527,922,905	150,762,890	流動負債	54,717,557	48,651,371	6,066,186
現金預金	486,463,255	503,667,390	△ 17,204,135	事業未払金	27,369,372	28,176,679	△ 807,307
事業未収金	2,309,426	2,413,922	△ 104,496	未返還金	8,598,175	3,959,321	4,638,854
未収補助金	178,335,000	12,450,302	165,884,698	預り金	623,281	523,086	100,195
立替金	11,578,114	9,391,291	2,186,823	預り金（委員会等源泉）	26,970	28,823	△ 1,853
				職員預り金	5,015,437	4,745,877	269,560
固定資産	4,645,281,593	4,578,719,185	66,562,408	賞与引当金	13,084,322	11,217,585	1,866,737
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	2,678,557,944	2,542,229,600	136,328,344
普通預金	338,900	373,110	△ 34,210	退職給付引当金	232,994,900	216,810,760	16,184,140
投資有価証券	199,661,100	199,626,890	34,210	退職共済預り金	2,445,563,044	2,325,418,840	120,144,204
その他の固定資産	4,445,181,593	4,378,619,185	66,562,408	負債の部合計	2,733,275,501	2,590,880,971	142,394,530
建物	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	293,730	389,547	△ 95,817	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	7,620,476	6,906,157	714,319	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	0	0	0	基金	1,485,700,471	1,485,619,767	80,704
退職手当積立基金預け金	181,251,100	170,306,620	10,944,480	社会福祉基金	368,448,714	368,446,314	2,400
退職共済事業管理資産	2,445,563,044	2,325,418,840	120,144,204	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,448,714	368,446,314	2,400	ボランティア基金	510,532,425	510,458,121	74,304
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,778,653	401,777,653	1,000
ボランティア基金積立資産	510,532,425	510,458,121	74,304	松原ふれあい基金	99,991,000	99,988,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,778,653	401,777,653	1,000	国庫補助金等特別積立金	629,478,509	469,434,003	160,044,506
松原ふれあい基金積立資産	99,991,000	99,988,000	3,000	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	369,212,233	201,107,190	168,105,043
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	138,444,082	142,525,681	△ 4,081,599
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	38,253,340	39,718,853	△ 1,465,513
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	83,568,854	86,082,279	△ 2,513,425
貸付金	226,291	226,291	0	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
(旧) 介護福祉士就学資金貸付金	3,997,553	107,987,481	△ 103,989,928	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
(新) 介護福祉士就学資金貸付金	109,647,480	89,547,917	20,099,563	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
保育人材確保対策資金貸付金	88,671,031	75,542,376	13,128,655	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
ひとり親家庭職業訓練即型資金貸付金	7,197,936	5,570,848	1,627,088	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	12,876,000	8,956,860	3,919,140	次期繰越活動増減差額	173,276,426	258,470,868	△ 85,194,442
差入保証金	0	10,000	△ 10,000	次期繰越活動増減差額	173,276,426	258,470,868	△ 85,194,442
				(うち当期活動増減差額)	△ 85,194,442	20,571,823	△ 105,766,265
				純資産の部合計	2,590,691,887	2,515,761,119	74,930,768
資産の部合計	5,323,967,388	5,106,642,090	217,325,298	負債及び純資産の部合計	5,323,967,388	5,106,642,090	217,325,298

脚注

1 減価償却費の累計額 28,133,513円

2 国の指導により、本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、25名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 民間社会福祉施設職員退職共済事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分(社会福祉事業)

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業
- ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（公益事業）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・保育士等修学資金貸与事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

サ 外国人介護人材育成支援事業（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,626,890	34,210	0	199,661,100
普通預金	373,110	0	34,210	338,900
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付償還免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より3,192,007円を取り崩した。

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費を国庫補助金等特別積立金より12,443,487円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,600,071	8,306,341	293,730
器具及び備品	24,639,378	17,018,902	7,620,476
ソフトウェア	2,808,270	2,808,270	0
合 計	36,047,719	28,133,513	7,914,206

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
健診助成金他（法人運営拠点）	174,983	0	174,983
手数料（福祉人材育成支援拠点）	21,531	0	21,531
受託金他（福祉サービス総合支援拠点）	1,990,914	0	1,990,914
福利共済生活資金貸付金（福祉サービス総合）	226,291	0	226,291
共同募金配分金（共同募金配分金拠点）	2,655,000	0	2,655,000
助成金返還金（基金拠点）	2,738	0	2,738
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	119,260	0	119,260

	債権額	徴収不能引当金の の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付原資補助金（福祉人材育成支援資金貸与 就学資金等貸付金（福祉人材育成等資金貸与	175,680,000	0	175,680,000
合 計	403,260,717	0	403,260,717

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,999,200	40,000,000	800
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,661,900	60,000,000	338,100
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,997,600	40,000,000	2,400
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,998,800	20,000,000	1,200
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,740	13,000,000	260
第111回共同債【ボランティア基金】	49,999,000	50,000,000	1,000
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,988,000	100,000,000	12,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,997,600	20,000,000	2,400
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,774,600	40,000,000	225,400
第152回国債【ボランティア基金】	133,368,123	134,000,000	631,877
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,999,000	100,000,000	1,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,991,000	100,000,000	9,000
平成23年度第3回福井県債【退職共済】	99,982,000	100,000,000	18,000
平成24年度第3回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債【退職共済】	99,990,000	100,000,000	10,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,992,440	63,000,000	7,560
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,973,000	100,000,000	27,000
合 計	2,045,712,003	2,047,000,000	1,287,997

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれない。

法人単位資金収支内訳表

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,521,000	0	15,521,000	0	15,521,000
		分担金収入	692,500	0	692,500	0	692,500
		寄附金収入	2,829,600	0	2,829,600	0	2,829,600
		経常経費補助金収入	179,006,779	0	179,006,779	0	179,006,779
		受託金収入	123,293,678	70,699,775	193,993,453	0	193,993,453
		貸付事業収入	0	607,428	607,428	0	607,428
		事業収入	31,873,346	5,190,690	37,064,036	0	37,064,036
		負担金収入	17,500	0	17,500	0	17,500
		受取利息配当金収入	17,178,405	3,182	17,181,587	0	17,181,587
		その他の収入	4,738,188	8,338,211	13,076,399	0	13,076,399
	事業活動収入計（1）	375,150,996	84,839,286	459,990,282	0	459,990,282	
	支出	人件費支出	155,984,708	73,849,132	229,833,840	0	229,833,840
		事業費支出	155,251,166	84,657,459	239,908,625	0	239,908,625
		事務費支出	21,281,250	5,072,193	26,353,443	0	26,353,443
分担金支出		687,000	0	687,000	0	687,000	
助成金支出		9,697,897	0	9,697,897	0	9,697,897	
負担金支出		806,185	0	806,185	0	806,185	
その他の支出		0	0	0	0	0	
事業活動支出計（2）		343,708,206	163,578,784	507,286,990	0	507,286,990	
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	31,442,790	△ 78,739,498	△ 47,296,708	0	△ 47,296,708		
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	10,000	0	10,000	0	10,000
		施設整備等収入計（4）	10,000	0	10,000	0	10,000
	支出	固定資産取得支出	1,201,640	0	1,201,640	0	1,201,640
		施設整備等支出計（5）	1,201,640	0	1,201,640	0	1,201,640
		施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	△ 1,191,640	0	△ 1,191,640	0	△ 1,191,640
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入	408,960	0	408,960	0	408,960
		事業区分間繰入金収入	3,525,120	0	3,525,120	△ 3,525,120	0
		その他の活動による収入	14,000	787,625,638	787,639,638	0	787,639,638
		その他の活動収入計（7）	103,948,080	787,625,638	891,573,718	△ 3,525,120	888,048,598
	支出	基金積立資産支出	100,080,704	0	100,080,704	0	100,080,704
		事業区分間繰入金支出	0	3,525,120	3,525,120	△ 3,525,120	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		その他の活動による支出	10,944,480	581,971,625	592,916,105	0	592,916,105
		その他の活動支出計（8）	111,025,184	585,496,745	696,521,929	△ 3,525,120	692,996,809
その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	△ 7,077,104	202,128,893	195,051,789	0	195,051,789		
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）	23,174,046	123,389,395	146,563,441	0	146,563,441		
前期末支払資金残高（11）	171,675,601	318,813,518	490,489,119	0	490,489,119		
当期末支払資金残高（10）＋（11）	194,849,647	442,202,913	637,052,560	0	637,052,560		

脚注

国の指導により、本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,521,000	0	15,521,000	0	15,521,000
		分担金収益	692,500	0	692,500	0	692,500
		寄附金収益	2,829,600	0	2,829,600	0	2,829,600
		経常経費補助金収益	179,006,779	0	179,006,779	0	179,006,779
		受託金収益	123,293,678	70,699,775	193,993,453	0	193,993,453
		事業収益	31,873,346	35,164,703	67,038,049	0	67,038,049
		負担金収益	17,500	0	17,500	0	17,500
		サービス活動収益計（1）	353,234,403	105,864,478	459,098,881	0	459,098,881
	費用	人件費	172,949,201	74,935,516	247,884,717	0	247,884,717
		事業費	155,251,166	41,805,987	197,057,153	0	197,057,153
		事務費	21,281,250	5,072,193	26,353,443	0	26,353,443
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	9,697,897	0	9,697,897	0	9,697,897
		負担金費用	806,185	0	806,185	0	806,185
		基金組入額	80,704	0	80,704	0	80,704
		減価償却費	488,913	214,222	703,135	0	703,135
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 15,635,494	△ 15,635,494	0	△ 15,635,494
		その他の費用	0	0	0	0	0
		返還免除額	0	103,382,500	103,382,500	0	103,382,500
		サービス活動費用計（2）	361,242,316	209,774,924	571,017,240	0	571,017,240
サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	△ 8,007,913	△ 103,910,446	△ 111,918,359	0	△ 111,918,359		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	17,178,405	3,182	17,181,587	0	17,181,587
		その他のサービス活動外収益	4,752,188	4,261,185	9,013,373	0	9,013,373
		サービス活動外収益計（4）	21,930,593	4,264,367	26,194,960	0	26,194,960
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計（5）	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	21,930,593	4,264,367	26,194,960	0	26,194,960
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）	13,922,680	△ 99,646,079	△ 85,723,399	0	△ 85,723,399		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	120,000	0	120,000	0	120,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	408,960	0	408,960	0	408,960
		事業区分間繰入金収益	3,525,120	0	3,525,120	△ 3,525,120	0
		その他の特別収益	0	175,680,000	175,680,000	0	175,680,000
	特別収益計（8）	4,054,080	175,680,000	179,734,080	△ 3,525,120	176,208,960	
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3	0	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	175,680,000	175,680,000	0	175,680,000
		事業区分間繰入金費用	0	3,525,120	3,525,120	△ 3,525,120	0
その他の特別損失		0	0	0	0	0	
特別費用計（9）	3	179,205,120	179,205,123	△ 3,525,120	175,680,003		
特別増減差額（10）＝（8）－（9）	4,054,077	△ 3,525,120	528,957	0	528,957		
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）	17,976,757	△ 103,171,199	△ 85,194,442	0	△ 85,194,442		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	124,143,125	134,327,743	258,470,868	0	258,470,868	
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）	142,119,882	31,156,544	173,276,426	0	173,276,426	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	0	0	
	基金取崩額（15）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額（17）	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）	142,119,882	31,156,544	173,276,426	0	173,276,426	

脚注

国の指導により、本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和3年3月31日

（単位：円）

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	227,081,465	451,604,330	678,685,795	0	678,685,795
現金預金	210,685,685	275,777,570	486,463,255	0	486,463,255
事業未収金	2,190,166	119,260	2,309,426	0	2,309,426
未収補助金	2,655,000	175,680,000	178,335,000	0	178,335,000
立替金	11,550,614	27,500	11,578,114	0	11,578,114
固定資産	1,976,837,475	2,668,444,118	4,645,281,593	0	4,645,281,593
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	338,900	0	338,900	0	338,900
投資有価証券	199,661,100	0	199,661,100	0	199,661,100
その他の固定資産	1,776,737,475	2,668,444,118	4,445,181,593	0	4,445,181,593
車輛運搬具	293,729	1	293,730	0	293,730
器具及び備品	7,129,403	491,073	7,620,476	0	7,620,476
退職手当積立基金預け金	181,251,100	0	181,251,100	0	181,251,100
退職共済事業管理資産	0	2,445,563,044	2,445,563,044	0	2,445,563,044
社会福祉基金積立資産	368,448,714	0	368,448,714	0	368,448,714
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,532,425	0	510,532,425	0	510,532,425
まごころ基金積立資産	401,778,653	0	401,778,653	0	401,778,653
松原ふれあい基金積立資産	99,991,000	0	99,991,000	0	99,991,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	226,291	0	226,291	0	226,291
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	0	3,997,553	3,997,553	0	3,997,553
（新）介護福祉士就学資金貸付金	0	109,647,480	109,647,480	0	109,647,480
保育人材確保対策資金貸付金	0	88,671,031	88,671,031	0	88,671,031
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	7,197,936	7,197,936	0	7,197,936
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	12,876,000	12,876,000	0	12,876,000
差入保証金	0	0	0	0	0
資産の部合計	2,203,918,940	3,120,048,448	5,323,967,388	0	5,323,967,388
流動負債	40,867,206	13,850,351	54,717,557	0	54,717,557
事業未払金	18,824,634	8,544,738	27,369,372	0	27,369,372
未返還金	7,745,268	852,907	8,598,175	0	8,598,175
預り金	623,281	0	623,281	0	623,281
預り金（委員会等源泉）	23,198	3,772	26,970	0	26,970
職員預り金	5,015,437	0	5,015,437	0	5,015,437
事業区分間借入金	0	0	0	0	0
賞与引当金	8,635,388	4,448,934	13,084,322	0	13,084,322
固定負債	232,994,900	2,445,563,044	2,678,557,944	0	2,678,557,944
退職給付引当金	232,994,900	0	232,994,900	0	232,994,900
退職共済預り金	0	2,445,563,044	2,445,563,044	0	2,445,563,044
負債の部合計	273,862,106	2,459,413,395	2,733,275,501	0	2,733,275,501
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,700,471	0	1,485,700,471	0	1,485,700,471
社会福祉基金	368,448,714	0	368,448,714	0	368,448,714
すこやか長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,532,425	0	510,532,425	0	510,532,425
まごころ基金	401,778,653	0	401,778,653	0	401,778,653
松原ふれあい基金	99,991,000	0	99,991,000	0	99,991,000
国庫補助金等特別積立金	0	629,478,509	629,478,509	0	629,478,509
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	369,212,233	369,212,233	0	369,212,233
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	138,444,082	138,444,082	0	138,444,082
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	38,253,340	38,253,340	0	38,253,340
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	83,568,854	83,568,854	0	83,568,854
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	142,119,882	31,156,544	173,276,426	0	173,276,426
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	142,119,882	31,156,544	173,276,426	0	173,276,426
	17,976,757	△ 103,171,199	△ 85,194,442	0	△ 85,194,442
純資産の部合計	1,930,056,834	660,635,053	2,590,691,887	0	2,590,691,887
負債及び純資産の部合計	2,203,918,940	3,120,048,448	5,323,967,388	0	5,323,967,388

脚注

国の指導により、本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
事業活動による収支	収入	15,521,000	0	0	0	0	0
	会費収入	0	0	0	692,500	0	0
	分担金収入	2,829,600	0	0	0	0	0
	寄附金収入	245,150	104,499,403	2,460,000	15,446,902	53,700,324	2,655,000
	経常経費補助金収入	444,000	14,314,291	92,070,673	16,464,714	0	0
	受託金収入	5,217,110	36,000	18,743,600	7,574,000	284,800	17,836
	事業収入	0	17,500	0	0	0	0
	負担金収入	27,007	71	316	2,686	136	0
	受取利息配当金収入	4,443,611	0	294,577	0	0	0
	その他の収入	28,727,478	118,867,265	113,569,166	40,180,802	53,985,260	2,672,836
	事業活動収入計(1)	28,727,478	118,867,265	113,569,166	40,180,802	53,985,260	2,672,836
	支出	6,723,986	35,781,745	65,947,794	18,542,356	28,988,827	0
	人件費支出	2,007,143	82,297,322	33,404,670	10,636,195	23,197,611	2,856,566
	事業費支出	17,875,795	0	2,834,393	0	571,062	0
事務費支出	687,000	0	0	0	0	0	
分担金支出	0	2,230,000	2,420,873	660,542	0	0	
助成金支出	507,800	0	0	298,385	0	0	
負担金支出	27,801,724	120,309,067	104,607,730	30,137,478	52,757,500	2,856,566	
事業活動支出計(2)	27,801,724	120,309,067	104,607,730	30,137,478	52,757,500	2,856,566	
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	925,754	△1,441,802	8,961,436	10,043,324	1,227,760	△183,730	
施設整備等による収支	収入	10,000	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	10,000	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	10,000	0	0	0	0	0
	支出	411,840	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	411,840	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	411,840	0	0	0	0	0	
施設整備等収支差額(6)=(4)-(5)	△401,840	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	0	0	0	0	0	0
	基金積立資産取崩収入	408,960	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	3,525,120	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	32,715,807	2,945,552	2,001,641	689,599	302,000	183,730
	拠点区分間繰入金収入	14,000	0	0	0	0	0
	その他の活動による収入	36,663,887	2,945,552	2,001,641	689,599	302,000	183,730
	その他の活動収入計(7)	36,663,887	2,945,552	2,001,641	689,599	302,000	183,730
	支出	0	0	0	0	0	0
	基金積立資産支出	5,413,948	1,632,240	11,155,077	10,732,923	1,529,760	0
	拠点区分間繰入金支出	10,944,480	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	16,358,428	1,632,240	11,155,077	10,732,923	1,529,760	0	
その他の活動支出計(8)	20,305,459	1,313,312	△9,153,436	△10,043,324	△1,227,760	183,730	
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	20,305,459	1,313,312	△9,153,436	△10,043,324	△1,227,760	183,730	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	20,829,373	△128,490	△192,000	0	0	0	
前期未支払資金残高(11)	116,147,510	2,524,100	192,000	25,938,242	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	136,976,883	2,395,610	0	25,938,242	0	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	0	15,521,000	0	15,521,000	
		分担金収入	0	692,500	0	692,500	
		寄附金収入	0	2,829,600	0	2,829,600	
		経常経費補助金収入	0	179,006,779	0	179,006,779	
		受託金収入	0	123,293,678	0	123,293,678	
		事業収入	0	31,873,346	0	31,873,346	
		負担金収入	0	17,500	0	17,500	
	支出	受取利息配当金収入	17,148,189	17,178,405	0	17,178,405	
		その他の収入	0	4,738,188	0	4,738,188	
		事業活動収入計(1)	17,148,189	375,150,996	0	375,150,996	
		人件費支出	0	155,984,708	0	155,984,708	
		事業費支出	851,659	155,251,166	0	155,251,166	
		事務費支出	0	21,281,250	0	21,281,250	
		分担金支出	0	687,000	0	687,000	
事業活動支出計(2)	助成金支出	4,386,482	9,697,897	0	9,697,897		
	負担金支出	0	806,185	0	806,185		
	事業活動支出計(2)	5,238,141	343,708,206	0	343,708,206		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,910,048	31,442,790	0	31,442,790		
	施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	0	10,000	0	10,000
			施設整備等収入計(4)	0	10,000	0	10,000
		支出	固定資産取得支出	789,800	1,201,640	0	1,201,640
施設整備等支出計(5)			789,800	1,201,640	0	1,201,640	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△789,800	△1,191,640	0	△1,191,640			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	408,960	0	408,960	
		事業区分間繰入金収入	0	3,525,120	0	3,525,120	
		拠点区分間繰入金収入	0	38,838,329	△38,838,329	0	
		その他の活動による収入	0	14,000	0	14,000	
	その他の活動収入計(7)	100,000,000	142,786,409	△38,838,329	103,948,080		
	支出	基金積立資産支出	100,080,704	100,080,704	0	100,080,704	
		拠点区分間繰入金支出	8,374,381	38,838,329	△38,838,329	0	
		その他の活動による支出	0	10,944,480	0	10,944,480	
		その他の活動支出計(8)	108,455,085	149,863,513	△38,838,329	111,025,184	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,455,085	△7,077,104	0	△7,077,104		
当期資金収支差額計(10)=(3)+(6)+(9)	2,665,163	23,174,046	0	23,174,046			
前期未支払資金残高(11)	26,873,749	171,675,601	0	171,675,601			
当期末支払資金残高(10)+(11)	29,538,912	194,849,647	0	194,849,647			

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運營業業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業			
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,521,000	0	0	0	0	0		
		分担金収益	0	0	0	692,500	0	0		
		寄附金収益	2,829,600	0	0	0	0	0		
		経常経費補助金収益	245,150	104,499,403	2,460,000	15,446,902	53,700,324	2,655,000		
		受託金収益	444,000	14,314,291	92,070,673	16,464,714	0	0		
	費用	事業収益	5,217,110	36,000	18,743,600	7,574,000	284,800	17,836		
		負担金収益	0	17,500	0	0	0	0		
		サービス活動収益計(1)	24,256,860	118,867,194	113,274,273	40,178,116	53,985,124	2,672,836		
		人件費	23,548,127	36,202,155	66,089,957	18,100,037	29,008,925	0		
		事業費	2,007,143	82,297,322	33,404,670	10,636,195	23,197,611	2,856,566		
サービス活動増減の部	費用	事務費	17,875,795	0	2,834,393	0	571,062	0		
		分担金費用	687,000	0	0	0	0	0		
		助成金費用	0	2,230,000	2,420,873	660,542	0	0		
		負担金費用	507,800	0	0	298,385	0	0		
		基金組入額	0	0	0	0	0	0		
	費用	減価償却費	417,758	0	10,447	0	0	8,055		
		サービス活動費用計(2)	45,043,623	120,729,477	104,760,340	29,695,159	52,777,598	2,864,621		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,786,763	△1,862,283	8,513,933	10,482,957	1,207,526	△191,785		
		サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	27,007	71	316	2,686	136	0
			その他のサービス活動外収益	4,457,611	0	294,577	0	0	0	
サービス活動外収益計(4)	4,484,618		71	294,893	2,686	136	0			
サービス活動増減の部	費用									
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0		
		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	4,484,618	71	294,893	2,686	136	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△16,302,145	△1,862,212	8,808,826	10,485,643	1,207,662	△191,785			
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	120,000	0	0	0	0	0		
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	408,960	0	0	0	0	0		
		事業区分間繰入金収益	3,525,120	0	0	0	0	0		
		拠点区分間繰入金収益	32,715,807	2,945,552	2,001,641	689,599	302,000	183,730		
		特別収益計(8)	36,769,887	2,945,552	2,001,641	689,599	302,000	183,730		
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	0	0	0	0		
拠点区分間繰入金費用		5,413,948	1,632,240	11,155,077	10,732,923	1,529,760	0			
特別費用計(9)		5,413,951	1,632,240	11,155,077	10,732,923	1,529,760	0			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		31,355,936	1,313,312	△9,153,436	△10,043,324	△1,227,760	183,730			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,053,791	△548,900	△344,610	442,319	△20,098	△8,055			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		76,149,422	352,322	△2,500,879	25,065,563	△1,860,894	63,841		
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		91,203,213	△196,578	△2,845,489	25,507,882	△1,880,992	55,786		
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0	0		
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		91,203,213	△196,578	△2,845,489	25,507,882	△1,880,992	55,786		

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	15,521,000	0	15,521,000
		分担金収益	0	692,500	0	692,500
		寄附金収益	0	2,829,600	0	2,829,600
		経常経費補助金収益	0	179,006,779	0	179,006,779
		受託金収益	0	123,293,678	0	123,293,678
		事業収益	0	31,873,346	0	31,873,346
		負担金収益	0	17,500	0	17,500
		サービス活動収益計(1)	0	353,234,403	0	353,234,403
	費用	人件費	0	172,949,201	0	172,949,201
		事業費	851,659	155,251,166	0	155,251,166
		事務費	0	21,281,250	0	21,281,250
		分担金費用	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	4,386,482	9,697,897	0	9,697,897
		負担金費用	0	806,185	0	806,185
基金組入額		80,704	80,704	0	80,704	
減価償却費		52,653	488,913	0	488,913	
サービス活動費用計(2)	5,371,498	361,242,316	0	361,242,316		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,371,498	△8,007,913	0	△8,007,913	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	17,148,189	17,178,405	0	17,178,405
		その他のサービス活動外収益	0	4,752,188	0	4,752,188
		サービス活動外収益計(4)	17,148,189	21,930,593	0	21,930,593
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		17,148,189	21,930,593	0	21,930,593	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,776,691	13,922,680	0	13,922,680	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	120,000	0	120,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	408,960	0	408,960
		事業区分間繰入金収益	0	3,525,120	0	3,525,120
		拠点区分間繰入金収益	0	38,838,329	△38,838,329	0
		特別収益計(8)	0	42,892,409	△38,838,329	4,054,080
	費用	固定資産売却損・処分損	0	3	0	3
拠点区分間繰入金費用	8,374,381	38,838,329	△38,838,329	0		
特別費用計(9)	8,374,381	38,838,332	△38,838,329	3		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△8,374,381	4,054,077	0	4,054,077	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,402,310	17,976,757	0	17,976,757	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,873,750	124,143,125	0	124,143,125	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,276,060	142,119,882	0	142,119,882	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		30,276,060	142,119,882	0	142,119,882

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	154,415,722	4,424,260	15,468,207	38,612,349	3,682,485	2,655,000
現金預金	122,030,091	4,424,260	13,416,105	36,591,898	3,680,585	0
事業未収金	174,983	0	21,531	1,990,914	0	0
未収補助金	0	0	0	0	0	2,655,000
立替金	11,528,309	0	0	20,405	1,900	0
拠点区分間貸付金	20,682,339	0	2,030,571	9,132	0	0
固定資産	287,532,712	0	2,485,067	226,291	0	55,786
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	287,532,712	0	2,485,067	226,291	0	55,786
車輛運搬具	293,729	0	0	0	0	0
器具及び備品	6,316,402	0	20,067	0	0	55,786
退職手当積立基金預け金	181,251,100	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	226,291	0	0
資産の部合計	441,948,434	4,424,260	17,953,274	38,838,640	3,682,485	2,710,786
流動負債	18,078,840	4,620,838	18,333,763	13,330,758	5,563,477	2,655,000
事業未払金	9,916,279	903,325	3,205,291	561,665	3,029,275	142,227
未返還金	0	1,105,678	5,202,119	790,795	646,676	0
預り金	444,614	18,558	144,792	6,741	6,534	2,042
預り金（委員会等源泉）	868	1,089	0	21,241	0	0
職員預り金	5,015,437	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	2,061,641	0	6,916,005	11,293,665	0	2,510,731
賞与引当金	640,001	2,592,188	2,865,556	656,651	1,880,992	0
固定負債	232,994,900	0	0	0	0	0
退職給付引当金	232,994,900	0	0	0	0	0
負債の部合計	251,073,740	4,620,838	18,333,763	13,330,758	5,563,477	2,655,000
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	91,203,213	△196,578	△2,845,489	25,507,882	△1,880,992	55,786
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	91,203,213	△196,578	△2,845,489	25,507,882	△1,880,992	55,786
	15,053,791	△548,900	△344,610	442,319	△20,098	△8,055
純資産の部合計	190,874,694	△196,578	△380,489	25,507,882	△1,880,992	55,786
負債及び純資産の部合計	441,948,434	4,424,260	17,953,274	38,838,640	3,682,485	2,710,786

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	30,605,484	249,863,507	△22,782,042	227,081,465
現金預金	30,542,746	210,685,685	0	210,685,685
事業未収金	2,738	2,190,166	0	2,190,166
未収補助金	0	2,655,000	0	2,655,000
立替金	0	11,550,614	0	11,550,614
拠点区分間貸付金	60,000	22,782,042	△22,782,042	0
固定資産	1,686,537,619	1,976,837,475	0	1,976,837,475
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	338,900	338,900	0	338,900
投資有価証券	199,661,100	199,661,100	0	199,661,100
その他の固定資産	1,486,437,619	1,776,737,475	0	1,776,737,475
車輛運搬具	0	293,729	0	293,729
器具及び備品	737,148	7,129,403	0	7,129,403
退職手当積立基金預け金	0	181,251,100	0	181,251,100
社会福祉基金積立資産	368,448,714	368,448,714	0	368,448,714
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,532,425	510,532,425	0	510,532,425
まごころ基金積立資産	401,778,653	401,778,653	0	401,778,653
松原ふれあい基金積立資産	99,991,000	99,991,000	0	99,991,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	226,291	0	226,291
資産の部合計	1,717,143,103	2,226,700,982	△22,782,042	2,203,918,940
流動負債	1,066,572	63,649,248	△22,782,042	40,867,206
事業未払金	1,066,572	18,824,634	0	18,824,634
未返還金	0	7,745,268	0	7,745,268
預り金	0	623,281	0	623,281
預り金（委員会等源泉）	0	23,198	0	23,198
職員預り金	0	5,015,437	0	5,015,437
拠点区分間借入金	0	22,782,042	△22,782,042	0
賞与引当金	0	8,635,388	0	8,635,388
固定負債	0	232,994,900	0	232,994,900
退職給付引当金	0	232,994,900	0	232,994,900
負債の部合計	1,066,572	296,644,148	△22,782,042	273,862,106
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
社会福祉基金	368,448,714	368,448,714	0	368,448,714
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,532,425	510,532,425	0	510,532,425
まごころ基金	401,778,653	401,778,653	0	401,778,653
松原ふれあい基金	99,991,000	99,991,000	0	99,991,000
その他の積立金	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	30,276,060	142,119,882	0	142,119,882
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	3,402,310	17,976,757	0	17,976,757
純資産の部合計	1,716,076,531	1,930,056,834	0	1,930,056,834
負債及び純資産の部合計	1,717,143,103	2,226,700,982	△22,782,042	2,203,918,940

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入					
	会費収入			15,712,000	15,521,000	191,000
		市町社協会費収入		7,532,000	7,532,000	0
		民生委員社協会費収入		1,856,000	1,856,000	0
		保育所社協会費収入		2,935,000	2,833,000	102,000
		施設社協会費収入		2,195,000	2,145,000	50,000
		関係団体会費収入		84,000	75,000	9,000
		賛助会員会費収入		1,110,000	1,080,000	30,000
		寄附金収入		2,529,000	2,829,600	△300,600
		寄附金収入		2,529,000	2,829,600	△300,600
		経常経費補助金収入		270,000	245,150	24,850
			長寿社会開発センター助成金収入	220,000	220,000	0
			長寿社会開発センター助成金収入	220,000	220,000	0
			その他の助成金収入	50,000	25,150	24,850
			生活困難者支援費助成金収入	50,000	25,150	24,850
		受託金収入		400,000	444,000	△44,000
			福祉医療機構受託金収入	400,000	444,000	△44,000
			退職共済事務費収入	400,000	444,000	△44,000
		事業収入		5,100,000	5,217,110	△117,110
			資料・図書頒布収入	1,800,000	1,821,110	△21,110
			資料・図書等頒布収入	1,800,000	1,821,110	△21,110
			広告料収入	3,300,000	3,396,000	△96,000
			広告料収入	3,300,000	3,396,000	△96,000
		受取利息配当金収入		25,000	27,007	△2,007
			受取利息配当金収入	25,000	27,007	△2,007
		その他の収入		4,050,000	4,443,611	△393,611
		雑収入	4,050,000	4,443,611	△393,611	
		雑収入	4,050,000	4,443,611	△393,611	
	事業活動収入計(1)			28,086,000	28,727,478	△641,478
支出	人件費支出			6,477,000	6,723,986	△246,986
		役員報酬支出		5,354,000	5,353,800	200
		職員給料支出		300,000	547,409	△247,409
		法定福利費支出		823,000	822,777	223
	事業費支出			2,004,000	2,007,143	△3,143
		諸謝金支出		25,000	25,000	0
		旅費交通費支出		10,000	8,981	1,019
		消耗器具備品費支出		494,000	490,842	3,158
		印刷製本費支出		111,000	110,880	120
		通信運搬費支出		210,000	208,648	1,352
		会議費支出		2,000	1,080	920
		広報費支出		25,000	24,200	800
		業務委託費支出		802,000	801,000	1,000
		手数料支出		0	9,680	△9,680
		保険料支出		1,000	560	440
		賃借料支出		289,000	287,720	1,280
		渉外費支出		18,000	22,152	△4,152
		雑支出		17,000	16,400	600
	事務費支出			18,883,000	17,875,795	1,007,205
		福利厚生費支出		1,100,000	971,719	128,281
		諸謝金支出		80,000	98,000	△18,000
		旅費交通費支出		228,000	333,562	△105,562
		研修研究費支出		200,000	178,840	21,160
		事務消耗品費支出		1,000,000	1,000,359	△359
		印刷製本費支出		500,000	389,950	110,050
		修繕費支出		50,000	8,800	41,200
	通信運搬費支出		350,000	503,014	△153,014	
	会議費支出		150,000	60,476	89,524	
	広報費支出		33,000	33,000	0	
	業務委託費支出		5,500,000	5,379,880	120,120	
	手数料支出		450,000	316,368	133,632	
	保険料支出		200,000	180,160	19,840	
	賃借料支出		984,000	541,364	442,636	
	租税公課支出		5,500,000	5,788,050	△288,050	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
			保守料支出		341,000	341,000	0	
			渉外費支出		100,000	62,500	37,500	
			諸会費支出		1,717,000	1,417,750	299,250	
			車輛費支出		300,000	223,834	76,166	
			法人連携事業費支出		50,000	25,150	24,850	
			雑支出		50,000	22,019	27,981	
		分担金支出		687,000	687,000	0		
			分担金支出		687,000	687,000	0	
		負担金支出		654,000	507,800	146,200		
			負担金支出		654,000	507,800	146,200	
				駐車場負担金支出	400,000	253,800	146,200	
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
事業活動支出計(2)					28,705,000	27,801,724	903,276	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△619,000	925,754	△1,544,754	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入			10,000	10,000	0	
		その他の収入			10,000	10,000	0	
		施設整備等収入計(4)			10,000	10,000	0	
	支出	固定資産取得支出			412,000	411,840	160	
		器具及び備品取得支出			412,000	411,840	160	
施設整備等支出計(5)					412,000	411,840	160	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					△402,000	△401,840	△160	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			411,000	408,960	2,040	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入			411,000	408,960	2,040	
		事業区分間繰入金収入			3,053,000	3,525,120	△472,120	
		公益事業区分間繰入金収入			3,053,000	3,525,120	△472,120	
		拠点区分間繰入金収入			32,037,000	32,715,807	△678,807	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金			1,644,000	1,632,240	11,760
				福祉活動指導員事業繰入金収入	320,000	311,880	8,120	
				日常生活自立支援事業繰入金収入	890,000	886,560	3,440	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	434,000	433,800	200	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金			10,525,000	11,155,077	△630,077
				保育士等ケアアップ研修事業繰入金収入	690,000	687,000	3,000	
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,538,000	1,530,960	7,040	
				福祉職員研修事業繰入金収入	979,000	1,002,077	△23,077	
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	4,319,000	4,756,704	△437,704	
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	773,000	768,720	4,280	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
				福利厚生センター事業繰入金収入	926,000	1,109,616	△183,616	
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰			10,731,000	10,732,923	△1,923
				福祉事業支援等事業繰入金収入	0	288,699	△288,699	
				福祉施設経営強化事業繰入金収入	2,000	2,569	△569	
				運営適正化委員会事業繰入金収入	496,000	495,480	520	
				評価事業繰入金収入	3,607,000	3,633,763	△26,763	
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	6,626,000	6,312,412	313,588	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入			1,537,000	1,529,760	7,240
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,537,000	1,529,760	7,240	
			基金事業拠点区分間繰入金収入			7,600,000	7,665,807	△65,807
				社会福祉基金事業繰入金収入	6,465,000	6,531,932	△66,932	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	231,000	231,296	△296	
				ボランティア基金事業繰入金収入	505,000	512,051	△7,051	
				まごころ基金事業繰入金収入	353,000	344,227	8,773	
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	46,301	△301	
			サービス区分間繰入金収入			1,217,000	0	1,217,000
				法人運営事業繰入金収入		1,030,000	0	1,030,000
		ブロック大会等開催事業繰入金収入		187,000	0	187,000		
	その他の活動による収入			0	14,000	△14,000		
		その他の収入		0	14,000	△14,000		
その他の活動収入計(7)					36,718,000	36,663,887	54,113	
支	拠点区分間繰入金支出				6,364,000	5,413,948	950,052	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
出		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,771,000	2,538,978	232,022
			福祉活動指導員事業繰入金支出	235,000	219,633	15,367
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	1,405,000	1,241,947	163,053
			日常生活自立支援事業繰入金支出	1,131,000	1,077,398	53,602
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		2,467,000	2,001,641	465,359
			保育士等キャリアアップ研修事業繰入金支出	469,000	7,991	461,009
			福祉人材セクター事業繰入金支出	1,998,000	1,993,650	4,350
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		928,000	689,599	238,401
			福祉事業支援等事業繰入金支出	928,000	689,599	238,401
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		198,000	183,730	14,270
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	198,000	183,730	14,270
		サービス区分間繰入金支出		1,217,000	0	1,217,000
			法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,217,000	0	1,217,000
		その他の活動による支出		10,950,000	10,944,480	5,520
			退職手当積立基金預け金支出	10,950,000	10,944,480	5,520
		その他の活動支出計(8)	18,531,000	16,358,428	2,172,572	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,187,000	20,305,459	△2,118,459	
		予備費支出(10)	0	—	0	
			0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,166,000	20,829,373	△3,663,373	
		前期末支払資金残高(12)	116,146,000	116,147,510	△1,510	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	133,312,000	136,976,883	△3,664,883	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益			15,521,000	15,753,000	△232,000	
		市町社協会費収益		7,532,000	7,589,000	△57,000	
		民生委員社協会費収益		1,856,000	1,847,000	9,000	
		保育所社協会費収益		2,833,000	2,869,000	△36,000	
		施設社協会費収益		2,145,000	2,205,000	△60,000	
		関係団体会費収益		75,000	78,000	△3,000	
		賛助会員会費収益		1,080,000	1,165,000	△85,000	
		寄附金収益		2,829,600	679,658	2,149,942	
			寄附金収益	2,829,600	679,658	2,149,942	
		経常経費補助金収益		245,150	0	245,150	
			長寿社会開発センター助成金収益	220,000	0	220,000	
			長寿社会開発センター助成金収益	220,000	0	220,000	
			その他の助成金収益	25,150	0	25,150	
				生活困難者支援費助成金収益	25,150	0	25,150
		受託金収益		444,000	449,700	△5,700	
			福祉医療機構受託金収益	444,000	449,700	△5,700	
				退職共済事務費収益	444,000	449,700	△5,700
		事業収益		5,217,110	5,721,159	△504,049	
			参加費収益	0	457,000	△457,000	
				法人運営事業参加費収益	0	56,000	△56,000
				プロック・全国研修等参加費収益	0	401,000	△401,000
			資料・図書頒布収益	1,821,110	1,864,159	△43,049	
				資料・図書等頒布収益	1,821,110	1,864,159	△43,049
			広告料収益	3,396,000	3,400,000	△4,000	
			広告料収益	3,396,000	3,400,000	△4,000	
	負担金収益		0	32,000	△32,000		
		負担金収益	0	32,000	△32,000		
			福井県共同募金会負担金収益	0	32,000	△32,000	
			サービス活動収益計(1)	24,256,860	22,635,517	1,621,343	
費用	人件費			23,548,127	21,975,080	1,573,047	
		役員報酬		5,353,800	5,375,400	△21,600	
		職員給料		547,409	425,743	121,666	
		賞与引当金繰入		640,001	△345,045	985,046	
		退職給付費用		16,184,140	15,796,210	387,930	
		法定福利費		822,777	722,772	100,005	
	事業費			2,007,143	2,385,568	△378,425	
		諸謝金		25,000	85,000	△60,000	
		旅費交通費		8,981	15,580	△6,599	
		消耗器具備品費		490,842	504,336	△13,494	
		印刷製本費		110,880	174,856	△63,976	
		通信運搬費		208,648	238,695	△30,047	
		会議費		1,080	503,836	△502,756	
		広報費		24,200	111,900	△87,700	
		業務委託費		801,000	199,500	601,500	
		手数料		9,680	2,302	7,378	
		保険料		560	0	560	
		賃借料		287,720	488,223	△200,503	
		渉外費		22,152	25,000	△2,848	
		雑費		16,400	36,340	△19,940	
	事務費			17,875,795	17,872,532	3,263	
		福利厚生費		971,719	1,181,058	△209,339	
		諸謝金		98,000	20,000	78,000	
		旅費交通費		333,562	1,070,433	△736,871	
		研修研究費		178,840	58,360	120,480	
		事務消耗品費		1,000,359	343,884	656,475	
		印刷製本費		389,950	430,118	△40,168	
		修繕費		8,800	0	8,800	
		通信運搬費		503,014	345,759	157,255	
		会議費		60,476	114,272	△53,796	
		広報費		33,000	142,600	△109,600	
	業務委託費		5,379,880	4,460,200	919,680		
	手数料		316,368	326,996	△10,628		

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		保険料			180,160	188,450	△8,290	
		賃借料			541,364	755,304	△213,940	
		租税公課			5,788,050	5,598,111	189,939	
		保守料			341,000	205,200	135,800	
		渉外費			62,500	181,720	△119,220	
		諸会費			1,417,750	1,649,400	△231,650	
		車輛費			223,834	750,222	△526,388	
		法人連携事業費			25,150	0	25,150	
		雑費			22,019	50,445	△28,426	
		分担金費用			687,000	687,000	0	
			分担金費用			687,000	687,000	0
		負担金費用			507,800	549,500	△41,700	
			負担金費用			507,800	549,500	△41,700
				駐車場負担金費用		253,800	295,500	△41,700
				全社協負担金費用		254,000	254,000	0
		減価償却費				417,758	952,220	△534,462
			減価償却費			417,758	952,220	△534,462
		その他の費用				0	59,577	△59,577
			その他の費用			0	59,577	△59,577
				その他の費用		0	59,577	△59,577
				サービス活動費用計(2)		45,043,623	44,481,477	562,146
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,786,763	△21,845,960	1,059,197		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			27,007	3,203	23,804	
			受取利息配当金収益		27,007	3,203	23,804	
		その他のサービス活動外収益			4,457,611	6,382,841	△1,925,230	
			雑収益		4,457,611	6,382,841	△1,925,230	
				雑収益	4,443,611	4,989,344	△545,733	
				退職手当積立基金預け金差益	0	1,333,920	△1,333,920	
				その他の収益	14,000	59,577	△45,577	
				サービス活動外収益計(4)		4,484,618	6,386,044	△1,901,426
				サービス活動外費用計(5)		0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,484,618	6,386,044	△1,901,426
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△16,302,145	△15,459,916	△842,229		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			120,000	0	120,000	
			固定資産受贈額		120,000	0	120,000	
		固定資産売却益			0	9,979	△9,979	
			車輛運搬具売却益		0	9,979	△9,979	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			408,960	400,200	8,760	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		408,960	400,200	8,760	
		事業区分間繰入金収益			3,525,120	2,885,012	640,108	
			公益事業区分間繰入金収益		3,525,120	2,885,012	640,108	
		拠点区分間繰入金収益			32,715,807	33,838,416	△1,122,609	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		1,632,240	1,808,860	△176,620	
				福祉活動指導員事業繰入金収益	311,880	511,900	△200,020	
				日常生活自立支援事業繰入金収益	886,560	870,000	16,560	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	433,800	426,960	6,840	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		11,155,077	19,246,474	△8,091,397	
				保育士等研修事業繰入金収益	687,000	569,160	117,840	
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,530,960	1,229,400	301,560	
				福祉職員研修事業繰入金収益	1,002,077	3,354,866	△2,352,789	
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	4,756,704	9,838,313	△5,081,609	
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	768,720	1,658,160	△889,440	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,300,000	1,300,000	0	
				福利厚生センター事業繰入金収益	1,109,616	1,296,575	△186,959	
			福祉センター総合支援事業拠点区分間繰入金		10,732,923	5,621,745	5,111,178	
				福祉事業支援等事業繰入金収益	288,699	0	288,699	
		福祉施設経営強化事業繰入金収益	2,569	3,770	△1,201			
		運営適正化委員会事業繰入金収益	495,480	488,400	7,080			
		評価事業繰入金収益	3,633,763	3,289,052	344,711			
		介護センター情報の公表事業繰入金収益	6,312,412	1,840,523	4,471,889			
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,529,760	1,302,480	227,280			

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
				明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,529,760	1,302,480	227,280	
			基金事業拠点区分間繰入金収益	7,665,807	5,858,857	1,806,950		
			社会福祉基金事業繰入金収益	6,531,932	4,836,098	1,695,834		
			すこやか長寿基金事業繰入金収益	231,296	0	231,296		
			ポランティア基金事業繰入金収益	512,051	575,341	△63,290		
			まごころ基金事業繰入金収益	344,227	401,117	△56,890		
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,301	46,301	0		
			特別収益計(8)	36,769,887	37,133,607	△363,720		
費用	固定資産売却損・処分損				3	10	△7	
	建物売却損・処分損				0	1	△1	
	車輛運搬具売却損・処分損				1	0	1	
	器具及び備品売却損・処分損				2	9	△7	
	拠点区分間繰入金費用				5,413,948	5,160,830	253,118	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,538,978	1,443,914	1,095,064	
			福祉活動指導員事業繰入金費用		219,633	151,340	68,293	
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費		1,241,947	783,305	458,642	
			日常生活自立支援事業繰入金費用		1,077,398	509,269	568,129	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		2,001,641	1,943,981	57,660	
			保育士等研修研修事業繰入金費用		7,991	47,007	△39,016	
			福祉人材センター事業繰入金費用		1,993,650	1,896,974	96,676	
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		689,599	1,384,016	△694,417	
			福祉事業支援等事業繰入金費用		689,599	1,093,234	△403,635	
			介護サービス情報の公表事業繰入金費用		0	290,782	△290,782	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		0	234,308	△234,308	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		0	234,308	△234,308	
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		183,730	154,611	29,119	
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		183,730	154,611	29,119	
		その他の特別損失				0	259,117	△259,117
	過年度修正損				0	259,117	△259,117	
	特別費用計(9)				5,413,951	5,419,957	△6,006	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				31,355,936	31,713,650	△357,714	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				15,053,791	16,253,734	△1,199,943	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				76,149,422	59,895,688	16,253,734	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				91,203,213	76,149,422	15,053,791	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					91,203,213	76,149,422	15,053,791

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	154,415,722	135,497,234	18,918,488	流動負債	18,078,840	19,349,724	△1,270,884
現金預金	122,030,091	81,507,560	40,522,531	事業未払金	9,916,279	9,923,411	△7,132
事業未収金	174,983	67,200	107,783	預り金	444,614	430,181	14,433
立替金	11,528,309	9,366,742	2,161,567	預り金（委員会等源泉）	868	674	194
事業区分間貸付金	0	964,172	△964,172	職員預り金	5,015,437	4,745,877	269,560
拠点区分間貸付金	20,682,339	43,591,560	△22,909,221	拠点区分間借入金	2,061,641	4,249,581	△2,187,940
固定資産	287,532,712	276,484,153	11,048,559	賞与引当金	640,001	0	640,001
その他の固定資産	287,532,712	276,484,153	11,048,559	固定負債	232,994,900	216,810,760	16,184,140
車輛運搬具	293,729	389,546	△95,817	退職給付引当金	232,994,900	216,810,760	16,184,140
器具及び備品	6,316,402	6,106,506	209,896	負債の部合計	251,073,740	236,160,484	14,913,256
退職手当積立基金預け金	181,251,100	170,306,620	10,944,480	純 資 産 の 部			
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
差入保証金	0	10,000	△10,000	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
				次期繰越活動増減差額	91,203,213	76,149,422	15,053,791
				次期繰越活動増減差額	91,203,213	76,149,422	15,053,791
				（うち当期活動増減差額）	15,053,791	16,253,734	△1,199,943
				純資産の部合計	190,874,694	175,820,903	15,053,791
資産の部合計	441,948,434	411,981,387	29,967,047	負債及び純資産の部合計	441,948,434	411,981,387	29,967,047

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,615,906	7,322,177	293,729
器具及び備品	10,402,975	4,086,573	6,316,402
ソフトウェア	2,808,270	2,808,270	0
合 計	20,827,151	14,217,020	6,610,131

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
健診助成金他	174,983	0	174,983
合 計	174,983	0	174,983

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		104,868,000	104,499,403	368,597	
		都道府県補助金収入		104,868,000	104,499,403	368,597	
			福祉活動指導員補助金収入	12,395,000	12,395,000	0	
			ボランティア活動事業補助金収入	1,374,000	1,005,403	368,597	
			日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0	
		受託金収入		15,035,000	14,314,291	720,709	
		都道府県受託金収入		15,035,000	14,314,291	720,709	
			包括的支援体制構築促進事業受託金収入	378,000	378,013	△13	
			高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,657,000	13,936,278	720,722	
		事業収入		51,000	36,000	15,000	
		参加費収入		51,000	36,000	15,000	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	51,000	36,000	15,000	
		負担金収入		17,000	17,500	△500	
		負担金収入		17,000	17,500	△500	
			福井県市町社協会長会負担金収入	17,000	17,500	△500	
		受取利息配当金収入		3,000	71	2,929	
		受取利息配当金収入		3,000	71	2,929	
		事業活動収入計(1)			119,974,000	118,867,265	1,106,735
	支出	人件費支出			35,804,000	35,781,745	22,255
			職員給料支出		24,200,000	24,164,590	35,410
		職員賞与支出		6,478,000	6,471,931	6,069	
		法定福利費支出		5,126,000	5,145,224	△19,224	
事業費支出				83,423,000	82,297,322	1,125,678	
		諸謝金支出		2,914,000	2,543,500	370,500	
		旅費交通費支出		443,000	209,938	233,062	
		消耗器具備品費支出		639,000	541,292	97,708	
		印刷製本費支出		685,000	592,350	92,650	
		水道光熱費支出		125,000	128,567	△3,567	
		通信運搬費支出		550,000	521,983	28,017	
		会議費支出		41,000	28,322	12,678	
		広報費支出		132,000	132,000	0	
		業務委託費支出		76,417,000	76,399,840	17,160	
		手数料支出		34,000	27,280	6,720	
		保険料支出		7,000	6,780	220	
		賃借料支出		716,000	486,287	229,713	
		租税公課支出		686,000	650,850	35,150	
		雑支出		34,000	28,333	5,667	
		助成金支出		2,410,000	2,230,000	180,000	
	助成金支出		2,410,000	2,230,000	180,000		
		ボランティア活動基盤づくり事業助成金	750,000	750,000	0		
		子ども未来支援事業助成金支出	1,660,000	1,480,000	180,000		
	事業活動支出計(2)			121,637,000	120,309,067	1,327,933	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,663,000	△1,441,802	△221,198	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入		3,178,000	2,945,552	232,448	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		2,771,000	2,538,978	232,022	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,771,000	2,538,978	232,022	
		基金事業拠点区分間繰入金収入		407,000	406,574	426	
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	407,000	406,574	426	
		その他の活動収入計(7)			3,178,000	2,945,552	232,448
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,644,000	1,632,240	11,760	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,644,000	1,632,240	11,760		
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,644,000	1,632,240	11,760		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収		その他の活動支出計(8)			1,644,000	1,632,240	11,760
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,534,000	1,313,312	220,688
		予備費支出(10)			0	—	0
					0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△129,000	△128,490	△510
		前期末支払資金残高(12)			2,524,000	2,524,100	△100
		当期末支払資金残高(11)+(12)			2,395,000	2,395,610	△610

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		104,499,403	105,376,023	△876,620	
			都道府県補助金収益	104,499,403	105,376,023	△876,620	
			福祉活動指導員補助金収益	12,395,000	12,350,000	45,000	
			ボランティアセンター活動事業補助金収益	1,005,403	1,927,023	△921,620	
			日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	91,099,000	0	
		受託金収益		14,314,291	14,869,599	△555,308	
			都道府県受託金収益	14,314,291	14,869,599	△555,308	
			包括的支援体制構築促進事業受託金収益	378,013	702,750	△324,737	
			高齢者権利擁護推進事業受託金収益	13,936,278	14,166,849	△230,571	
		事業収益		36,000	48,000	△12,000	
			参加費収益	36,000	48,000	△12,000	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	36,000	48,000	△12,000	
		負担金収益		17,500	14,290	3,210	
			負担金収益	17,500	14,290	3,210	
			福井県市町社協会長会負担金収益	17,500	14,290	3,210	
		サービス活動収益計(1)			118,867,194	120,307,912	△1,440,718
	費用	人件費			36,202,155	34,364,026	1,838,129
			職員給料		24,164,590	23,743,766	420,824
		職員賞与		4,300,153	3,686,586	613,567	
		賞与引当金繰入		2,592,188	2,171,778	420,410	
		法定福利費		5,145,224	4,761,896	383,328	
事業費				82,297,322	83,755,576	△1,458,254	
		諸謝金		2,543,500	3,064,500	△521,000	
		旅費交通費		209,938	908,126	△698,188	
		消耗器具備品費		541,292	428,255	113,037	
		印刷製本費		592,350	428,100	164,250	
		水道光熱費		128,567	114,595	13,972	
		通信運搬費		521,983	471,247	50,736	
		会議費		28,322	48,066	△19,744	
		広報費		132,000	130,800	1,200	
		業務委託費		76,399,840	76,398,128	1,712	
		手数料		27,280	42,836	△15,556	
		保険料		6,780	6,780	0	
		賃借料		486,287	782,476	△296,189	
		租税公課		650,850	675,839	△24,989	
		車輛費		0	106,722	△106,722	
		渉外費		0	100,000	△100,000	
		雑費		28,333	49,106	△20,773	
		助成金費用		2,230,000	2,460,000	△230,000	
			助成金費用	2,230,000	2,460,000	△230,000	
			ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	750,000	1,460,000	△710,000	
			子ども未来支援事業助成金費用	1,480,000	1,000,000	480,000	
		負担金費用		0	43,023	△43,023	
		負担金費用	0	43,023	△43,023		
		北陸三県災害研修負担金費用	0	43,023	△43,023		
	サービス活動費用計(2)			120,729,477	120,622,625	106,852	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,862,283	△314,713	△1,547,570	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		71	61	10	
			受取利息配当金収益	71	61	10	
		その他のサービス活動外収益		0	449,363	△449,363	
			雑収益	0	449,363	△449,363	
			雑収益	0	449,363	△449,363	
		サービス活動外収益計(4)			71	449,424	△449,353
	費用	その他のサービス活動外費用		0	2,500	△2,500	
			雑損失	0	2,500	△2,500	
		サービス活動外費用計(5)			0	2,500	△2,500
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			71	446,924	△446,853
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,862,212	132,211	△1,994,423	
特別増	収益	拠点区分間繰入金収益		2,945,552	1,844,578	1,100,974	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,538,978	1,443,914	1,095,064	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,538,978	1,443,914	1,095,064	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
減 の 部		基金事業拠点区分間繰入金収益		406,574	400,664	5,910	
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	406,574	400,664	5,910	
		特別収益計(8)		2,945,552	1,844,578	1,100,974	
	費 用	拠点区分間繰入金費用			1,632,240	1,808,860	△176,620
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,632,240	1,808,860	△176,620
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,632,240	1,808,860	△176,620
			特別費用計(9)		1,632,240	1,808,860	△176,620
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,313,312	35,718	1,277,594
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△548,900	167,929	△716,829
	繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			352,322	184,393	167,929
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△196,578	352,322	△548,900		
基本金取崩額(14)			0	0	0		
基金取崩額(15)			0	0	0		
その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		
その他の積立金積立額(17)			0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△196,578	352,322	△548,900		

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,424,260	4,845,589	△421,329	流動負債	4,620,838	4,493,267	127,571
現金預金	4,424,260	3,702,988	721,272	事業未払金	903,325	917,604	△14,279
事業未収金	0	449,363	△449,363	未返還金	1,105,678	645,599	460,079
拠点区分間貸付金	0	693,238	△693,238	預り金	18,558	8,537	10,021
				預り金（委員会等源泉）	1,089	1,089	0
				拠点区分間借入金	0	748,660	△748,660
				賞与引当金	2,592,188	2,171,778	420,410
				負債の部合計	4,620,838	4,493,267	127,571
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△196,578	352,322	△548,900
				次期繰越活動増減差額	△196,578	352,322	△548,900
				（うち当期活動増減差額）	△548,900	167,929	△716,829
				純資産の部合計	△196,578	352,322	△548,900
資産の部合計	4,424,260	4,845,589	△421,329	負債及び純資産の部合計	4,424,260	4,845,589	△421,329

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

- ア 福祉活動指導員設置事業
- イ 地域福祉活動推進基盤強化事業
- ウ ボランティアセンター活動事業
- エ 日常生活自立支援事業
- オ 地域福祉救援活動事業
- カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			2,496,000	2,460,000	36,000	
			福利厚生センター助成金収入		2,496,000	2,460,000	36,000	
				福利厚生センター助成金収入		2,496,000	2,460,000	36,000
		受託金収入			96,512,000	92,070,673	4,441,327	
			都道府県受託金収入		95,339,000	90,897,673	4,441,327	
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入		15,455,000	15,455,000	0
				福祉人材センター事業受託金収入		27,005,000	26,117,488	887,512
				保育人材センター事業受託金収入		6,616,000	6,077,502	538,498
				認知症介護実践者研修事業受託金収入		3,658,000	3,089,332	568,668
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収入		2,011,000	1,825,825	185,175
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入		20,216,000	17,924,451	2,291,549
				介護実習・普及センター事業受託金収入		20,378,000	20,408,075	△30,075
			福利厚生センター受託金収入		1,173,000	1,173,000	0	
				福利厚生センター受託金収入		1,173,000	1,173,000	0
		事業収入				18,911,000	18,743,600	167,400
			参加費収入			15,831,000	15,663,600	167,400
					保育士等キャリアアップ研修参加費収入	4,276,000	4,216,000	60,000
					福祉職員研修事業参加費収入	2,753,000	2,645,600	107,400
					介護支援専門員研修事業参加費収入	7,525,000	7,525,000	0
					認知症介護実践者研修参加費収入	1,277,000	1,277,000	0
			手数料収入			3,080,000	3,080,000	0
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,080,000	3,080,000	0		
受取利息配当金収入				6,000	316	5,684		
	受取利息配当金収入			6,000	316	5,684		
その他の収入				292,000	294,577	△2,577		
	雑収入			292,000	294,577	△2,577		
			雑収入	292,000	294,577	△2,577		
事業活動収入計(1)					118,217,000	113,569,166	4,647,834	
支出	支出	人件費支出			66,061,000	65,947,794	113,206	
			職員給料支出		46,748,000	46,636,848	111,152	
			職員賞与支出		10,677,000	10,671,619	5,381	
			法定福利費支出		8,636,000	8,639,327	△3,327	
		事業費支出			38,922,000	33,404,670	5,517,330	
			諸謝金支出		10,014,000	8,588,000	1,426,000	
			旅費交通費支出		1,171,000	971,825	199,175	
			消耗器具備品費支出		1,910,000	1,985,852	△75,852	
			印刷製本費支出		2,721,000	2,476,566	244,434	
			通信運搬費支出		4,646,000	4,250,195	395,805	
			会議費支出		9,000	2,592	6,408	
			広報費支出		2,681,000	2,623,500	57,500	
			業務委託費支出		1,111,000	1,098,500	12,500	
			手数料支出		1,776,000	801,360	974,640	
			保険料支出		56,000	43,220	12,780	
			賃借料支出		10,004,000	8,463,194	1,540,806	
			租税公課支出		2,020,000	1,759,000	261,000	
			車輛費支出		520,000	194,760	325,240	
			雑支出		283,000	146,106	136,894	
		事務費支出			2,726,000	2,834,393	△108,393	
			旅費交通費支出		86,000	95,300	△9,300	
	事務消耗品費支出		10,000	0	10,000			
	通信運搬費支出		48,000	115,264	△67,264			
	賃借料支出		1,678,000	1,717,640	△39,640			
	租税公課支出		873,000	875,700	△2,700			
	車輛費支出		31,000	30,489	511			
助成金支出			2,450,000	2,420,873	29,127			
	助成金支出		2,450,000	2,420,873	29,127			
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出	2,450,000	2,420,873	29,127			
事業活動支出計(2)					110,159,000	104,607,730	5,551,270	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					8,058,000	8,961,436	△903,436	
施設整備	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備	支出							

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
備等による収支	出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			2,467,000	2,001,641	465,359	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		2,467,000	2,001,641	465,359	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,467,000	2,001,641	465,359	
			その他の活動収入計(7)			2,467,000	2,001,641	465,359
	支出	拠点区分間繰入金支出				10,525,000	11,155,077	△630,077
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			10,525,000	11,155,077	△630,077
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	10,525,000	11,155,077	△630,077	
			その他の活動支出計(8)			10,525,000	11,155,077	△630,077
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△8,058,000	△9,153,436	1,095,436	
		予備費支出(10)			0	—	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△192,000	192,000	
前期末支払資金残高(12)					0	192,000	△192,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,460,000	4,909,204	△2,449,204	
			福利厚生センター補助金収益	2,460,000	4,909,204	△2,449,204	
				福利厚生センター助成金収益	2,460,000	4,909,204	△2,449,204
		受託金収益			92,070,673	117,364,944	△25,294,271
			都道府県受託金収益		90,897,673	115,951,944	△25,054,271
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収益	15,455,000	15,182,000	273,000
				福祉人材センター事業受託金収益	26,117,488	26,406,224	△288,736
				保育人材センター事業受託金収益	6,077,502	4,517,648	1,559,854
				階層別キャリアアップ研修事業受託金収益	0	761,160	△761,160
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	3,089,332	5,097,168	△2,007,836
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収益	1,825,825	1,797,953	27,872
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	17,924,451	19,198,050	△1,273,599
				介護実習・普及センター事業受託金収益	20,408,075	42,991,741	△22,583,666
			福利厚生センター受託金収益		1,173,000	1,413,000	△240,000
				福利厚生センター受託金収益	1,173,000	1,413,000	△240,000
	事業収益			18,743,600	38,821,840	△20,078,240	
		参加費収益		15,663,600	36,223,840	△20,560,240	
			保育士等キャリアアップ研修参加費収益	4,216,000	6,040,000	△1,824,000	
			福祉人材センター事業参加費収益	0	45,000	△45,000	
			福祉職員研修事業参加費収益	2,645,600	7,422,000	△4,776,400	
			介護支援専門員研修事業参加費収益	7,525,000	20,183,840	△12,658,840	
			認知症介護実践者研修参加費収益	1,277,000	2,533,000	△1,256,000	
		手数料収益		3,080,000	2,598,000	482,000	
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,080,000	2,598,000	482,000	
		サービス活動収益計(1)			113,274,273	161,095,988	△47,821,715
	費用	人件費	職員給料		66,089,957	77,769,722	△11,679,765
			職員賞与		46,636,848	54,774,095	△8,137,247
賞与引当金繰入				7,948,226	9,748,423	△1,800,197	
法定福利費				2,865,556	2,723,393	142,163	
事業費				8,639,327	10,523,811	△1,884,484	
		諸謝金		33,404,670	54,912,611	△21,507,941	
		旅費交通費		8,588,000	19,632,100	△11,044,100	
		旅費交通費		971,825	3,690,008	△2,718,183	
		消耗器具備品費		1,985,852	3,056,103	△1,070,251	
		印刷製本費		2,476,566	2,285,296	191,270	
		修繕費		0	38,705	△38,705	
		通信運搬費		4,250,195	5,077,645	△827,450	
		会議費		2,592	22,552	△19,960	
		広報費		2,623,500	2,515,449	108,051	
		業務委託費		1,098,500	399,000	699,500	
		手数料		801,360	1,721,366	△920,006	
		保険料		43,220	72,454	△29,234	
		賃借料		8,463,194	12,631,910	△4,168,716	
		租税公課		1,759,000	2,998,800	△1,239,800	
車両費			194,760	272,187	△77,427		
雑費			146,106	499,036	△352,930		
事務費				2,834,393	5,468,312	△2,633,919	
		旅費交通費		95,300	453,584	△358,284	
		通信運搬費		115,264	324,088	△208,824	
		賃借料		1,717,640	2,673,060	△955,420	
		租税公課		875,700	1,699,600	△823,900	
助成金費用		車両費		30,489	317,980	△287,491	
			2,420,873	4,578,641	△2,157,768		
	助成金費用		2,420,873	4,578,641	△2,157,768		
減価償却費		福利厚生センター会員交流事業助成金 ちよこつと就労事業助成金費用	2,420,873	4,262,641	△1,841,768		
			0	316,000	△316,000		
	減価償却費		10,447	10,447	0		
			10,447	10,447	0		
	サービス活動費用計(2)			104,760,340	142,739,733	△37,979,393	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			8,513,933	18,356,255	△9,842,322	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益		316	317	△1	
			受取利息配当金収益	316	317	△1	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ビス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			294,577	410,695	△116,118
		雑収益			294,577	410,695	△116,118
				雑収益	294,577	410,695	△116,118
		サービス活動外収益計(4)			294,893	411,012	△116,119
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					294,893	411,012	△116,119
経常増減差額(7)=(3)+(6)					8,808,826	18,767,267	△9,958,441
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			2,001,641	1,943,981	57,660
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		2,001,641	1,943,981	57,660
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,001,641	1,943,981	57,660
		特別収益計(8)			2,001,641	1,943,981	57,660
	費用	固定資産売却損・処分損			0	3	△3
			器具及び備品売却損・処分損		0	3	△3
		拠点区分間繰入金費用			11,155,077	19,246,474	△8,091,397
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		11,155,077	19,246,474	△8,091,397
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	11,155,077	19,246,477	△8,091,397
		特別費用計(9)			11,155,077	19,246,477	△8,091,400
特別増減差額(10)=(8)-(9)					△9,153,436	△17,302,496	8,149,060
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△344,610	1,464,771	△1,809,381
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△2,500,879	△3,965,650	1,464,771
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△2,845,489	△2,500,879	△344,610
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					△2,845,489	△2,500,879	△344,610

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,468,207	26,623,162	△11,154,955	流動負債	18,333,763	29,154,555	△10,820,792
現金預金	13,416,105	22,806,610	△9,390,505	事業未払金	3,205,291	5,723,456	△2,518,165
事業未収金	21,531	1,787,871	△1,766,340	未返還金	5,202,119	2,855,266	2,346,853
未収補助金	0	55,000	△55,000	預り金	144,792	61,762	83,030
事業区分間貸付金	0	29,700	△29,700	拠点区分間借入金	6,916,005	17,790,678	△10,874,673
拠点区分間貸付金	2,030,571	1,943,981	86,590	賞与引当金	2,865,556	2,723,393	142,163
固定資産	2,485,067	2,495,514	△10,447	負債の部合計	18,333,763	29,154,555	△10,820,792
その他の固定資産	2,485,067	2,495,514	△10,447	純 資 産 の 部			
器具及び備品	20,067	30,514	△10,447	その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				次期繰越活動増減差額	△2,845,489	△2,500,879	△344,610
				次期繰越活動増減差額	△2,845,489	△2,500,879	△344,610
				(うち当期活動増減差額)	△344,610	1,464,771	△1,809,381
				純資産の部合計	△380,489	△35,879	△344,610
資産の部合計	17,953,274	29,118,676	△11,165,402	負債及び純資産の部合計	17,953,274	29,118,676	△11,165,402

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉人材センター事業

イ 福祉職員研修事業

ウ 保育士等キャリアアップ研修事業

エ 介護支援専門員研修事業

オ 認知症介護実践者研修事業

カ 介護実習・普及センター運営事業

キ 福利厚生センター事業

ク 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	10,951,067	10,931,000	20,067
合 計	10,951,067	10,931,000	20,067

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
手数料	21,531	0	21,531
合 計	21,531	0	21,531

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	分担金収入		692,000	692,500	△500	
		分担金収入		692,000	692,500	△500	
			保育所問題対応協力金収入	692,000	692,500	△500	
		経常経費補助金収入		16,077,000	15,446,902	630,098	
			都道府県補助金収入	15,944,000	15,446,902	497,098	
			福祉施設経営指導事業補助金収入	5,743,000	5,267,101	475,899	
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,201,000	10,179,801	21,199	
			全社協助成金収入	133,000	0	133,000	
			全国保育協議会助成金収入	133,000	0	133,000	
		受託金収入		16,756,000	16,464,714	291,286	
			都道府県受託金収入	16,756,000	16,464,714	291,286	
			福井県保育研究大会受託金収入	8,000	8,714	△714	
			介護サービス情報の公表事業受託金収入	16,748,000	16,456,000	292,000	
		事業収入		7,574,000	7,574,000	0	
			参加費収入	380,000	380,000	0	
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	380,000	380,000	0	
			手数料収入	7,194,000	7,194,000	0	
			評価事業手数料収入	7,194,000	7,194,000	0	
		受取利息配当金収入		4,000	2,686	1,314	
			受取利息配当金収入	4,000	2,686	1,314	
		事業活動収入計(1)			41,103,000	40,180,802	922,198
	支出		人件費支出		18,558,000	18,542,356	15,644
				職員給料支出	14,049,000	14,044,810	4,190
			職員賞与支出	1,933,000	1,932,075	925	
			法定福利費支出	2,576,000	2,565,471	10,529	
		事業費支出		11,545,000	10,636,195	908,805	
			諸謝金支出	5,510,000	5,310,000	200,000	
			旅費交通費支出	1,044,000	735,131	308,869	
			消耗器具備品費支出	631,000	615,062	15,938	
			印刷製本費支出	551,000	486,530	64,470	
			通信運搬費支出	1,414,000	1,429,697	△15,697	
			会議費支出	28,000	11,232	16,768	
			広報費支出	99,000	99,000	0	
			業務委託費支出	169,000	168,850	150	
			手数料支出	23,000	47,080	△24,080	
			保険料支出	16,000	14,236	1,764	
			賃借料支出	1,420,000	1,293,579	126,421	
			租税公課支出	369,000	344,600	24,400	
			車輛費支出	267,000	80,478	186,522	
			雑支出	4,000	720	3,280	
		助成金支出		898,000	660,542	237,458	
			助成金支出	898,000	660,542	237,458	
			施設協議会育成助成金支出	898,000	660,542	237,458	
		負担金支出		299,000	298,385	615	
		負担金支出	299,000	298,385	615		
		保育所問題対応協力金支出	299,000	298,385	615		
	事業活動支出計(2)			31,300,000	30,137,478	1,162,522	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			9,803,000	10,043,324	△240,324	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入		928,000	689,599	238,401	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	928,000	689,599	238,401	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	928,000	689,599	238,401	
		その他の活動収入計(7)			928,000	689,599	238,401

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出			10,731,000	10,732,923	△1,923
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		10,731,000	10,732,923	△1,923
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	10,731,000	10,732,923	△1,923
		その他の活動支出計(8)			10,731,000	10,732,923	△1,923
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△9,803,000	△10,043,324	240,324
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					25,940,000	25,938,242	1,758
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,940,000	25,938,242	1,758

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
	分担金収益			692,500	718,276	△25,776	
		分担金収益		692,500	718,276	△25,776	
			保育所問題対応協力金収入	692,500	718,276	△25,776	
	経常経費補助金収益			15,446,902	15,651,044	△204,142	
		都道府県補助金収益		15,446,902	15,517,544	△70,642	
			福祉施設経営指導事業補助金収益	5,267,101	5,574,241	△307,140	
			福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,179,801	9,943,303	236,498	
			全社協助成金収益	0	133,500	△133,500	
			全国保育協議会助成金収益	0	133,500	△133,500	
	受託金収益			16,464,714	10,526,000	5,938,714	
		都道府県受託金収益		16,464,714	10,526,000	5,938,714	
			福井県保育研究大会受託金収益	8,714	400,000	△391,286	
			介護サービス情報の公表事業受託金収益	16,456,000	10,126,000	6,330,000	
	事業収益			7,574,000	9,770,000	△2,196,000	
		参加費収益		380,000	2,698,000	△2,318,000	
			福祉事業支援等事業参加費収益	0	2,017,000	△2,017,000	
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収益	380,000	625,000	△245,000	
			評価事業研修参加費収益	0	56,000	△56,000	
		手数料収益		7,194,000	7,072,000	122,000	
		評価事業手数料収益	7,194,000	7,072,000	122,000		
	サービス活動収益計(1)			40,178,116	36,665,320	3,512,796	
サービス活動外増減の部	費用						
	人件費			18,100,037	19,132,206	△1,032,169	
		職員給料		14,044,810	12,745,966	1,298,844	
		職員賞与		833,105	2,877,978	△2,044,873	
		賞与引当金繰入		656,651	1,098,970	△442,319	
		法定福利費		2,565,471	2,409,292	156,179	
	事業費			10,636,195	11,811,974	△1,175,779	
		諸謝金		5,310,000	4,866,400	443,600	
		旅費交通費		735,131	1,764,010	△1,028,879	
		消耗器具備品費		615,062	687,941	△72,879	
		印刷製本費		486,530	488,750	△2,220	
		通信運搬費		1,429,697	1,350,212	79,485	
		会議費		11,232	115,406	△104,174	
		広報費		99,000	136,400	△37,400	
		業務委託費		168,850	200,000	△31,150	
		手数料		47,080	64,958	△17,878	
		保険料		14,236	18,509	△4,273	
		賃借料		1,293,579	1,300,849	△7,270	
		租税公課		344,600	466,400	△121,800	
		車輛費		80,478	333,091	△252,613	
	雑費		720	19,048	△18,328		
助成金費用			660,542	1,349,000	△688,458		
	助成金費用		660,542	1,349,000	△688,458		
		地区別保育研究会助成金	0	150,000	△150,000		
		施設協議会育成助成金	660,542	1,199,000	△538,458		
負担金費用			298,385	615,785	△317,400		
	負担金費用		298,385	615,785	△317,400		
		保育所問題対応協力金	298,385	315,785	△17,400		
		保育研究大会開催地負担金	0	300,000	△300,000		
	サービス活動費用計(2)			29,695,159	32,908,965	△3,213,806	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			10,482,957	3,756,355	6,726,602	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益			2,686	3,867	△1,181	
		受取利息配当金収益		2,686	3,867	△1,181	
		サービス活動外収益計(4)			2,686	3,867	△1,181
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,686	3,867	△1,181	

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			10,485,643	3,760,222	6,725,421	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			689,599	1,384,016	△694,417	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		689,599	1,384,016	△694,417	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	689,599	1,384,016	△694,417	
		特別収益計(8)			689,599	1,384,016	△694,417	
	費用	拠点区分間繰入金費用			10,732,923	5,621,745	5,111,178	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		10,732,923	5,621,745	5,111,178	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	10,732,923	5,621,745	5,111,178	
		特別費用計(9)			10,732,923	5,621,745	5,111,178	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)			△10,043,324	△4,237,729	△5,805,595
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			442,319	△477,507	919,826
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				25,065,563	25,543,070	△477,507	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,507,882	25,065,563	442,319	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				25,507,882	25,065,563	442,319	

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,612,349	33,530,387	5,081,962	流動負債	13,330,758	8,691,115	4,639,643
現金預金	36,591,898	32,159,120	4,432,778	事業未払金	561,665	705,242	△143,577
事業未収金	1,990,914	0	1,990,914	未返還金	790,795	458,456	332,339
立替金	20,405	24,549	△4,144	預り金	6,741	8,089	△1,348
拠点区分間貸付金	9,132	1,346,718	△1,337,586	預り金（委員会等源泉）	21,241	26,069	△4,828
固定資産	226,291	226,291	0	拠点区分間借入金	11,293,665	6,394,289	4,899,376
その他の固定資産	226,291	226,291	0	賞与引当金	656,651	1,098,970	△442,319
貸付金	226,291	226,291	0	負債の部合計	13,330,758	8,691,115	4,639,643
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	25,507,882	25,065,563	442,319
				次期繰越活動増減差額	25,507,882	25,065,563	442,319
				（うち当期活動増減差額）	442,319	△477,507	919,826
				純資産の部合計	25,507,882	25,065,563	442,319
資産の部合計	38,838,640	33,756,678	5,081,962	負債及び純資産の部合計	38,838,640	33,756,678	5,081,962

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利共済生活資金貸付金	226,291	0	226,291
合 計	226,291	0	226,291

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		54,044,000	53,700,324	343,676	
			都道府県補助金収入	54,044,000	53,700,324	343,676	
			明るい長寿社会推進事業補助金収入	54,044,000	53,700,324	343,676	
		事業収入		283,000	284,800	△1,800	
			参加費収入	283,000	284,800	△1,800	
			明るい長寿社会推進事業参加費収入	283,000	284,800	△1,800	
		受取利息配当金収入		0	136	△136	
			受取利息配当金収入	0	136	△136	
		事業活動収入計(1)			54,327,000	53,985,260	341,740
	支出	人件費支出		28,847,000	28,988,827	△141,827	
			職員給料支出	19,275,000	19,415,825	△140,825	
			職員賞与支出	5,528,000	5,527,575	425	
			法定福利費支出	4,044,000	4,045,427	△1,427	
		事業費支出		23,435,000	23,197,611	237,389	
			諸謝金支出	1,041,000	1,085,000	△44,000	
			旅費交通費支出	114,000	114,612	△612	
			消耗器具備品費支出	361,000	183,150	177,850	
			印刷製本費支出	575,000	540,100	34,900	
			通信運搬費支出	312,000	313,826	△1,826	
		会議費支出	7,000	5,292	1,708		
		業務委託費支出	20,810,000	20,804,860	5,140		
		手数料支出	11,000	10,330	670		
		保険料支出	1,000	896	104		
		賃借料支出	153,000	88,540	64,460		
		租税公課支出	33,000	32,200	800		
		雑支出	17,000	18,805	△1,805		
	事務費支出		810,000	571,062	238,938		
		旅費交通費支出	50,000	0	50,000		
		通信運搬費支出	100,000	77,062	22,938		
		賃借料支出	430,000	264,000	166,000		
		諸会費支出	230,000	230,000	0		
	事業活動支出計(2)			53,092,000	52,757,500	334,500	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,235,000	1,227,760	7,240	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収入	302,000	302,000	0	
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0	
		その他の活動収入計(7)			302,000	302,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,537,000	1,529,760	7,240	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,537,000	1,529,760	7,240	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,537,000	1,529,760	7,240	
		その他の活動支出計(8)			1,537,000	1,529,760	7,240
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,235,000	△1,227,760	△7,240
		予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		53,700,324	65,788,302	△12,087,978	
			都道府県補助金収益	53,700,324	65,788,302	△12,087,978	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	53,700,324	65,788,302	△12,087,978
		事業収益			284,800	353,800	△69,000
			参加費収益		284,800	353,800	△69,000
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	284,800	353,800	△69,000
		サービス活動収益計(1)			53,985,124	66,142,102	△12,156,978
	費用	人件費			29,008,925	29,295,664	△286,739
			職員給料		19,415,825	19,837,282	△421,457
			職員賞与		3,666,681	3,748,078	△81,397
			賞与引当金繰入		1,880,992	1,860,894	20,098
			法定福利費		4,045,427	3,849,410	196,017
		事業費			23,197,611	33,465,901	△10,268,290
			諸謝金		1,085,000	1,039,000	46,000
			旅費交通費		114,612	590,457	△475,845
			消耗器具備品費		183,150	1,806,615	△1,623,465
			印刷製本費		540,100	919,057	△378,957
			通信運搬費		313,826	735,829	△422,003
			会議費		5,292	8,856	△3,564
			業務委託費		20,804,860	27,336,629	△6,531,769
			手数料		10,330	143,708	△133,378
			保険料		896	62,972	△62,076
			賃借料		88,540	567,778	△479,238
			租税公課		32,200	53,600	△21,400
			雑費		18,805	201,400	△182,595
		事務費			571,062	856,746	△285,684
			旅費交通費		0	166,300	△166,300
		通信運搬費		77,062	77,446	△384	
		賃借料		264,000	383,000	△119,000	
		諸会費		230,000	230,000	0	
負担金費用				0	2,315,462	△2,315,462	
		負担金費用		0	2,315,462	△2,315,462	
			全国健康福祉祭負担金費用	0	2,315,462	△2,315,462	
		サービス活動費用計(2)			52,777,598	65,933,773	△13,156,175
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,207,526	208,329	999,197	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		136	138	△2	
			受取利息配当金収益	136	138	△2	
		その他のサービス活動外収益		0	90,000	△90,000	
			雑収益	0	90,000	△90,000	
			雑収益	0	90,000	△90,000	
		サービス活動外収益計(4)			136	90,138	△90,002
費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			136	90,138	△90,002	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,207,662	298,467	909,195	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		302,000	767,708	△465,708	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	0	234,308	△234,308	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	0	234,308	△234,308
			基金事業拠点区分間繰入金収益	302,000	533,400	△231,400	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	533,400	△231,400
			特別収益計(8)			302,000	767,708
	費用	固定資産売却損・処分損			0	1	△1
			器具及び備品売却損・処分損		0	1	△1
		拠点区分間繰入金費用			1,529,760	1,302,480	227,280
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,529,760	1,302,480	227,280
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,529,760	1,302,480	227,280		
	特別費用計(9)			1,529,760	1,302,481	227,279	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,227,760	△534,773	△692,987	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△20,098	△236,306	216,208	
繰	前期繰越活動増減差額(12)			△1,860,894	△1,624,588	△236,306	

[0115:明るい長寿社会推進事業]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,880,992	△1,860,894	△20,098
活	基本金取崩額(14)			0	0	0
動	基金取崩額(15)			0	0	0
増	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
減	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
差						
額						
の						
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,880,992	△1,860,894	△20,098

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,682,485	13,298,819	△9,616,334	流動負債	5,563,477	15,159,713	△9,596,236
現金預金	3,680,585	2,917,285	763,300	事業未払金	3,029,275	3,293,919	△264,644
未収補助金	0	10,146,302	△10,146,302	未返還金	646,676	0	646,676
立替金	1,900	0	1,900	預り金	6,534	4,900	1,634
拠点区分間貸付金	0	235,232	△235,232	拠点区分間借入金	0	10,000,000	△10,000,000
				賞与引当金	1,880,992	1,860,894	20,098
				負債の部合計	5,563,477	15,159,713	△9,596,236
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,880,992	△1,860,894	△20,098
				次期繰越活動増減差額	△1,880,992	△1,860,894	△20,098
				(うち当期活動増減差額)	△20,098	△236,306	216,208
				純資産の部合計	△1,880,992	△1,860,894	△20,098
資産の部合計	3,682,485	13,298,819	△9,616,334	負債及び純資産の部合計	3,682,485	13,298,819	△9,616,334

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		2,680,000	2,655,000	25,000	
			共同募金配分金収入	2,680,000	2,655,000	25,000	
				一般募金配分金収入	2,680,000	2,655,000	25,000
		事業収入		17,000	17,836	△836	
			資料・図書頒布収入	17,000	17,836	△836	
				資料・図書等頒布収入	17,000	17,836	△836
		事業活動収入計(1)			2,697,000	2,672,836	24,164
	支出	事業費支出			2,895,000	2,856,566	38,434
			諸謝金支出		58,000	58,000	0
			消耗器具備品費支出		64,000	82,973	△18,973
			印刷製本費支出		724,000	723,513	487
			通信運搬費支出		541,000	536,239	4,761
		広報費支出		523,000	522,500	500	
		業務委託費支出		820,000	770,000	50,000	
		手数料支出		164,000	163,141	859	
	租税公課支出		1,000	200	800		
	事業活動支出計(2)			2,895,000	2,856,566	38,434	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△198,000	△183,730	△14,270	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		198,000	183,730	14,270	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	198,000	183,730	14,270	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	198,000	183,730	14,270	
		その他の活動収入計(7)			198,000	183,730	14,270
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			198,000	183,730	14,270	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同基金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,655,000	2,845,000	△190,000	
			共同基金配分金収益	2,655,000	2,845,000	△190,000	
				一般基金配分金収益	2,655,000	2,845,000	△190,000
		事業収益		17,836	4,000	13,836	
			資料・図書頒布収益	17,836	4,000	13,836	
				資料・図書等頒布収益	17,836	4,000	13,836
		サービス活動収益計(1)			2,672,836	2,849,000	△176,164
	費用	事業費			2,856,566	3,060,700	△204,134
			諸謝金		58,000	409,000	△351,000
			旅費交通費		0	75,460	△75,460
			消耗器具備品費		82,973	110,926	△27,953
			印刷製本費		723,513	778,970	△55,457
			通信運搬費		536,239	533,345	2,894
			広報費		522,500	0	522,500
			業務委託費		770,000	925,400	△155,400
		手数料		163,141	119,566	43,575	
		賃借料		0	85,060	△85,060	
		租税公課		200	200	0	
		雑費		0	22,773	△22,773	
		減価償却費		8,055	8,055	0	
			減価償却費	8,055	8,055	0	
	サービス活動費用計(2)			2,864,621	3,068,755	△204,134	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△191,785	△219,755	27,970	
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△191,785	△219,755	27,970	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		183,730	211,700	△27,970	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	183,730	154,611	29,119	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	183,730	154,611	29,119
			基金事業拠点区分間繰入金収益	0	57,089	△57,089	
				松原ふれあい基金事業繰入金収益	0	57,089	△57,089
			特別収益計(8)			183,730	211,700
	費用						
	特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			183,730	211,700	△27,970	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△8,055	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			63,841	71,896	△8,055	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			55,786	63,841	△8,055	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			55,786	63,841	△8,055	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,655,000	2,943,751	△288,751	流動負債	2,655,000	2,943,751	△288,751
現金預金	0	662,751	△662,751	事業未払金	142,227	143,751	△1,524
未収補助金	2,655,000	2,249,000	406,000	預り金	2,042	0	2,042
拠点区分間貸付金	0	32,000	△32,000	拠点区分間借入金	2,510,731	2,800,000	△289,269
固定資産	55,786	63,841	△8,055	負債の部合計	2,655,000	2,943,751	△288,751
その他の固定資産	55,786	63,841	△8,055	純 資 産 の 部			
器具及び備品	55,786	63,841	△8,055	次期繰越活動増減差額	55,786	63,841	△8,055
				次期繰越活動増減差額	55,786	63,841	△8,055
				(うち当期活動増減差額)	△8,055	△8,055	0
				純資産の部合計	55,786	63,841	△8,055
資産の部合計	2,710,786	3,007,592	△296,806	負債及び純資産の部合計	2,710,786	3,007,592	△296,806

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	198,839	55,786
合 計	254,625	198,839	55,786

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金配分金	2,655,000	0	2,655,000
合 計	2,655,000	0	2,655,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		17,225,000	17,148,189	76,811		
			受取利息配当金収入	17,225,000	17,148,189	76,811		
			事業活動収入計(1)	17,225,000	17,148,189	76,811		
	支出	事業費支出		868,000	851,659	16,341		
			諸謝金支出	30,000	30,000	0		
			旅費交通費支出	12,000	10,840	1,160		
			消耗器具備品費支出	65,000	33,920	31,080		
			印刷製本費支出	183,000	182,666	334		
			通信運搬費支出	409,000	433,283	△24,283		
			会議費支出	5,000	3,400	1,600		
			広報費支出	131,000	130,900	100		
			手数料支出	25,000	19,950	5,050		
			賃借料支出	8,000	6,700	1,300		
			助成金支出		4,395,000	4,386,482	8,518	
				助成金支出	4,395,000	4,386,482	8,518	
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,449,000	2,449,000	0		
			福祉車両助成金支出	1,000,000	1,000,000	0		
			まごころ基金助成事業助成金支出	916,000	907,482	8,518		
			ボランティヤ応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0		
			事業活動支出計(2)	5,263,000	5,238,141	24,859		
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,962,000	11,910,048	51,952		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出		790,000	789,800	200		
			器具及び備品取得支出	790,000	789,800	200		
			施設整備等支出計(5)	790,000	789,800	200		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△790,000	△789,800	△200			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		100,000,000	100,000,000	0		
			まごころ基金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0		
			その他の活動収入計(7)	100,000,000	100,000,000	0		
	支出	基金積立資産支出		100,116,000	100,080,704	35,296		
			基本財産積立資産支出	37,000	0	37,000		
			社会福祉基金積立資産支出	0	2,400	△2,400		
			ボランティヤ基金積立資産支出	75,000	74,304	696		
			まごころ基金積立資産支出	100,001,000	100,001,000	0		
			松原ふれあい基金積立資産支出	3,000	3,000	0		
			拠点区分間繰入金支出		8,309,000	8,374,381	△65,381	
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	7,600,000	7,665,807	△65,807	
					法人運営事業拠点区分間繰入金支出	7,600,000	7,665,807	△65,807
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	407,000	406,574	426	
					地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	407,000	406,574	426
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0		
		その他の活動支出計(8)	108,425,000	108,455,085	△30,085			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,425,000	△8,455,085	30,085			
		予備費支出(10)	0	—	0			
			0					
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,747,000	2,665,163	81,837			
		前期末支払資金残高(12)	26,868,000	26,873,749	△5,749			
		当期末支払資金残高(11)+(12)	29,615,000	29,538,912	76,088			

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			0	10,146,374	△10,146,374
		寄附金収益			0	10,146,374	△10,146,374
		サービス活動収益計(1)			0	10,146,374	△10,146,374
	費用	事業費			851,659	2,527,803	△1,676,144
		諸謝金			30,000	15,000	15,000
		旅費交通費			10,840	320,760	△309,920
		消耗器具備品費			33,920	183,974	△150,054
		印刷製本費			182,666	218,376	△35,710
		通信運搬費			433,283	256,635	176,648
		会議費			3,400	242,864	△239,464
		広報費			130,900	128,520	2,380
		業務委託費			0	1,142,360	△1,142,360
		手数料			19,950	10,860	9,090
		賃借料			6,700	3,300	3,400
		雑費			0	5,154	△5,154
		助成金費用			4,386,482	6,646,312	△2,259,830
		助成金費用			4,386,482	6,646,312	△2,259,830
				つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,449,000	2,624,000	△175,000
				福祉車両助成金	1,000,000	2,643,000	△1,643,000
				まごころ基金助成事業助成金	907,482	1,149,312	△241,830
				ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	30,000	0
				子ども福祉委員設置モデル事業助成金費	0	200,000	△200,000
	基金組入額			80,704	10,227,078	△10,146,374	
		社会福祉基金組入額		2,400	2,400	0	
		ボランティア基金組入額		74,304	10,220,678	△10,146,374	
		まごころ基金組入額		1,000	1,000	0	
		松原ふれあい基金組入額		3,000	3,000	0	
	減価償却費			52,653	0	52,653	
		減価償却費		52,653	0	52,653	
		サービス活動費用計(2)			5,371,498	19,401,193	△14,029,695
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△5,371,498	△9,254,819	3,883,321
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			17,148,189	17,713,142	△564,953
		受取利息配当金収益			17,148,189	17,713,142	△564,953
		サービス活動外収益計(4)			17,148,189	17,713,142	△564,953
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			17,148,189	17,713,142	△564,953
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,776,691	8,458,323	3,318,368
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			8,374,381	6,850,010	1,524,371
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			7,665,807	5,858,857	1,806,950
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			7,665,807	5,858,857	1,806,950
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金			406,574	400,664	5,910
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金			406,574	400,664	5,910
		明確い長寿社会推進事業拠点区分間繰入金			302,000	533,400	△231,400
		明確い長寿社会推進事業拠点区分間繰入金			302,000	533,400	△231,400
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費			0	57,089	△57,089
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費			0	57,089	△57,089	
		特別費用計(9)			8,374,381	6,850,010	1,524,371
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△8,374,381	△6,850,010	△1,524,371
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,402,310	1,608,313	1,793,997
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)			26,873,750	25,265,437	1,608,313
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			30,276,060	26,873,750	3,402,310
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			30,276,060	26,873,750

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,605,484	33,733,270	△3,127,786	流動負債	1,066,572	6,859,521	△5,792,949
現金預金	30,542,746	33,727,582	△3,184,836	事業未払金	1,066,572	1,000,000	66,572
事業未収金	2,738	5,688	△2,950	拠点区分間借入金	0	5,859,521	△5,859,521
拠点区分間貸付金	60,000	0	60,000	負債の部合計	1,066,572	6,859,521	△5,792,949
固定資産	1,686,537,619	1,685,719,768	817,851	純 資 産 の 部			
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	基本金	200,100,000	200,100,000	0
定期預金	100,000	100,000	0	基本金	200,100,000	200,100,000	0
普通預金	338,900	373,110	△34,210	基金	1,485,700,471	1,485,619,767	80,704
投資有価証券	199,661,100	199,626,890	34,210	社会福祉基金	368,448,714	368,446,314	2,400
その他の固定資産	1,486,437,619	1,485,619,768	817,851	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
器具及び備品	737,148	1	737,147	ボランティア基金	510,532,425	510,458,121	74,304
社会福祉基金積立資産	368,448,714	368,446,314	2,400	まごころ基金	401,778,653	401,777,653	1,000
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	松原ふれあい基金	99,991,000	99,988,000	3,000
ボランティア基金積立資産	510,532,425	510,458,121	74,304	次期繰越活動増減差額	30,276,060	26,873,750	3,402,310
まごころ基金積立資産	401,778,653	401,777,653	1,000	次期繰越活動増減差額	30,276,060	26,873,750	3,402,310
松原ふれあい基金積立資産	99,991,000	99,988,000	3,000	(うち当期活動増減差額)	3,402,310	1,608,313	1,793,997
				純資産の部合計	1,716,076,531	1,712,593,517	3,483,014
資産の部合計	1,717,143,103	1,719,453,038	△2,309,935	負債及び純資産の部合計	1,717,143,103	1,719,453,038	△2,309,935

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,626,890	34,210	0	199,661,100
普通預金	373,110	0	34,210	338,900
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,020,800	283,652	737,148
合 計	1,020,800	283,652	737,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
まごころ基金助成金返還金	2,738	0	2,738
合 計	2,738	0	2,738

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,999,200	40,000,000	800
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,661,900	60,000,000	338,100
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,997,600	40,000,000	2,400
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,998,800	20,000,000	1,200
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,740	13,000,000	260
第111回共同債【ボランティア基金】	49,999,000	50,000,000	1,000
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,988,000	100,000,000	12,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,997,600	20,000,000	2,400
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,774,600	40,000,000	225,400
第152回国債【ボランティア基金】	133,368,123	134,000,000	631,877
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,999,000	100,000,000	1,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,991,000	100,000,000	9,000
合 計	1,582,774,563	1,584,000,000	1,225,437

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	46,050,277	0	0	24,649,498	70,699,775	0	70,699,775
	貸付事業収入	0	0	607,428	0	607,428	0	607,428
	事業収入	5,190,690	0	0	0	5,190,690	0	5,190,690
	受取利息配当金収入	86	154	2,861	81	3,182	0	3,182
	その他の収入	4,261,185	0	4,077,026	0	8,338,211	0	8,338,211
	事業活動収入計(1)	55,502,238	154	4,687,315	24,649,579	84,839,286	0	84,839,286
	支出							
	人件費支出	21,360,411	23,042,879	10,742,056	18,703,786	73,849,132	0	73,849,132
	事業費支出	33,985,453	3,241,852	47,430,154	0	84,657,459	0	84,657,459
事務費支出	0	0	0	5,072,193	5,072,193	0	5,072,193	
事業活動支出計(2)	55,345,864	26,284,731	58,172,210	23,775,979	163,578,784	0	163,578,784	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	156,374	△26,284,577	△53,484,895	873,600	△78,739,498	0	△78,739,498	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動による収入	0	611,945,638	175,680,000	0	787,625,638	0	787,625,638
	その他の活動収入計(7)	0	611,945,638	175,680,000	0	787,625,638	0	787,625,638
	支出							
	事業区分間繰入金支出	897,960	1,434,600	318,960	873,600	3,525,120	0	3,525,120
その他の活動による支出	0	581,971,625	0	0	581,971,625	0	581,971,625	
その他の活動支出計(8)	897,960	583,406,225	318,960	873,600	585,496,745	0	585,496,745	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△897,960	28,539,413	175,361,040	△873,600	202,128,893	0	202,128,893	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△741,586	2,254,836	121,876,145	0	123,389,395	0	123,389,395	
前期末支払資金残高(11)	4,473,216	3,741,978	310,598,324	0	318,813,518	0	318,813,518	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,731,630	5,996,814	432,474,469	0	442,202,913	0	442,202,913	

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職金決済事業	福祉人材育成・ひとり暮らし等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	受託金収益	46,050,277	0	0	24,649,498	70,699,775	0	70,699,775
	事業収益	5,190,690	29,974,013	0	0	35,164,703	0	35,164,703
	サービス活動収益計(1)	51,240,967	29,974,013	0	24,649,498	105,864,478	0	105,864,478
	費用							
	人件費	21,360,595	23,031,559	10,744,948	19,798,414	74,935,516	0	74,935,516
	事業費	33,985,453	3,241,852	4,578,682	0	41,805,987	0	41,805,987
	事務費	0	0	0	5,072,193	5,072,193	0	5,072,193
	減価償却費	168,075	46,147	0	0	214,222	0	214,222
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△15,635,494	0	△15,635,494	0	△15,635,494
返還免除額	0	0	103,382,500	0	103,382,500	0	103,382,500	
サービス活動費用計(2)	55,514,123	26,319,558	103,070,636	24,870,607	209,774,924	0	209,774,924	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,273,156	3,654,455	△103,070,636	△221,109	△103,910,446	0	△103,910,446	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	86	154	2,861	81	3,182	0	3,182
	その他のサービス活動外収益	4,261,185	0	0	0	4,261,185	0	4,261,185
	サービス活動外収益計(4)	4,261,271	154	2,861	81	4,264,367	0	4,264,367
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,261,271	154	2,861	81	4,264,367	0	4,264,367	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,885	3,654,609	△103,067,775	△221,028	△99,646,079	0	△99,646,079	
特別増減の部	収益							
	その他の特別収益	0	0	175,680,000	0	175,680,000	0	175,680,000
	特別収益計(8)	0	0	175,680,000	0	175,680,000	0	175,680,000
	費用							
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	175,680,000	0	175,680,000	0	175,680,000
事業区分間繰入金費用	897,960	1,434,600	318,960	873,600	3,525,120	0	3,525,120	
特別費用計(9)	897,960	1,434,600	175,998,960	873,600	179,205,120	0	179,205,120	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△897,960	△1,434,600	△318,960	△873,600	△3,525,120	0	△3,525,120	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,182	2,220,009	△103,386,735	△1,094,628	△103,171,199	0	△103,171,199	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,848,212	2,072,181	128,407,350	0	134,327,743	0	134,327,743
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,938,367	4,292,190	25,020,615	△1,094,628	31,156,544	0	31,156,544
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,938,367	4,292,190	25,020,615	△1,094,628	31,156,544	0	31,156,544

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9,831,963	7,129,473	432,499,405	2,143,489	451,604,330	0	451,604,330
現金預金	9,712,703	7,129,473	256,819,405	2,115,989	275,777,570	0	275,777,570
事業未収金	119,260	0	0	0	119,260	0	119,260
未収補助金	0	0	175,680,000	0	175,680,000	0	175,680,000
立替金	0	0	0	27,500	27,500	0	27,500
固定資産	364,165	2,445,689,953	222,390,000	0	2,668,444,118	0	2,668,444,118
その他の固定資産	364,165	2,445,689,953	222,390,000	0	2,668,444,118	0	2,668,444,118
車輛運搬具 器具及び備品	1 364,164	0 126,909	0 0	0 0	1 491,073	0 0	1 491,073
退職共済事業管理資産	0	2,445,563,044	0	0	2,445,563,044	0	2,445,563,044
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	3,997,553	0	3,997,553	0	3,997,553
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	109,647,480	0	109,647,480	0	109,647,480
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	88,671,031	0	88,671,031	0	88,671,031
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	7,197,936	0	7,197,936	0	7,197,936
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	12,876,000	0	12,876,000	0	12,876,000
資産の部合計	10,196,128	2,452,819,426	654,889,405	2,143,489	3,120,048,448	0	3,120,048,448
流動負債	7,257,761	2,964,192	390,281	3,238,117	13,850,351	0	13,850,351
事業未払金	6,099,337	1,129,883	24,936	1,290,582	8,544,738	0	8,544,738
未返還金	0	0	0	852,907	852,907	0	852,907
預り金(委員会等源泉)	996	2,776	0	0	3,772	0	3,772
賞与引当金	1,157,428	1,831,533	365,345	1,094,628	4,448,934	0	4,448,934
固定負債	0	2,445,563,044	0	0	2,445,563,044	0	2,445,563,044
退職共済預り金	0	2,445,563,044	0	0	2,445,563,044	0	2,445,563,044
負債の部合計	7,257,761	2,448,527,236	390,281	3,238,117	2,459,413,395	0	2,459,413,395
国庫補助金等特別積立金	0	0	629,478,509	0	629,478,509	0	629,478,509
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	0	369,212,233	0	369,212,233	0	369,212,233
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	0	138,444,082	0	138,444,082	0	138,444,082
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	0	38,253,340	0	38,253,340	0	38,253,340
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	0	83,568,854	0	83,568,854	0	83,568,854
次期繰越活動増減差額	2,938,367	4,292,190	25,020,615	△1,094,628	31,156,544	0	31,156,544
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	2,938,367 △909,845	4,292,190 2,220,009	25,020,615 △103,386,735	△1,094,628 △1,094,628	31,156,544 △103,171,199	0 0	31,156,544 △103,171,199
純資産の部合計	2,938,367	4,292,190	654,499,124	△1,094,628	660,635,053	0	660,635,053
負債及び純資産の部合計	10,196,128	2,452,819,426	654,889,405	2,143,489	3,120,048,448	0	3,120,048,448

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入						
	受託金収入			46,050,000	46,050,277	△277	
		都道府県受託金収入		46,050,000	46,050,277	△277	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	46,050,000	46,050,277	△277	
	事業収入			4,791,000	5,190,690	△399,690	
		参加費収入		683,000	518,000	165,000	
			社会福祉研修所事業参加費収入	683,000	518,000	165,000	
		利用料収入		4,108,000	4,672,690	△564,690	
			社会福祉センター利用料収入	4,108,000	4,672,690	△564,690	
	受取利息配当金収入			1,000	86	914	
		受取利息配当金収入		1,000	86	914	
	その他の収入			4,255,000	4,261,185	△6,185	
		雑収入		4,255,000	4,261,185	△6,185	
			雑収入	4,255,000	4,261,185	△6,185	
		事業活動収入計(1)			55,097,000	55,502,238	△405,238
	支出						
		人件費支出			21,387,000	21,360,411	26,589
			職員給料支出		12,724,000	12,707,812	16,188
			職員賞与支出		4,829,000	4,828,822	178
			法定福利費支出		3,834,000	3,823,777	10,223
	事業費支出			34,072,000	33,985,453	86,547	
		諸謝金支出		571,000	570,920	80	
		旅費交通費支出		34,000	32,720	1,280	
		消耗器具備品費支出		954,000	979,413	△25,413	
		印刷製本費支出		30,000	29,700	300	
		水道光熱費支出		7,556,000	7,351,539	204,461	
		燃料費支出		2,568,000	2,623,566	△55,566	
		修繕費支出		1,640,000	1,665,490	△25,490	
		通信運搬費支出		558,000	543,765	14,235	
		会議費支出		1,000	648	352	
		業務委託費支出		16,850,000	16,849,950	50	
		手数料支出		393,000	393,580	△580	
		保険料支出		160,000	159,640	360	
		賃借料支出		64,000	63,150	850	
		租税公課支出		2,498,000	2,529,901	△31,901	
		車輛費支出		195,000	191,471	3,529	
		事業活動支出計(2)		55,459,000	55,345,864	113,136	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△362,000	156,374	△518,374	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		サービス区分間繰入金収入		871,000	0	871,000	
			社会福祉研修所等区分間繰入金収入	871,000	0	871,000	
		その他の活動収入計(7)			871,000	0	871,000
	支出						
		事業区分間繰入金支出		902,000	897,960	4,040	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	902,000	897,960	4,040	
			法人運営事業繰入金支出	902,000	897,960	4,040	
		サービス区分間繰入金支出		871,000	0	871,000	
			社会福祉センター管理運営事業区分間繰入金支出	871,000	0	871,000	
	その他の活動支出計(8)			1,773,000	897,960	875,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△902,000	△897,960	△4,040	
	予備費支出(10)			0	—	0	
				0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,264,000	△741,586	△522,414	
前期末支払資金残高(12)				4,473,000	4,473,216	△216	
当期末支払資金残高(11)+(12)				3,209,000	3,731,630	△522,630	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		46,050,277	45,631,638	418,639	
		都道府県受託金収益		46,050,277	45,631,638	418,639	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収益	46,050,277	45,631,638	418,639	
	事業収益			5,190,690	5,566,820	△376,130	
		参加費収益		518,000	921,500	△403,500	
			社会福祉研修所事業参加費収益	518,000	921,500	△403,500	
		利用料収益		4,672,690	4,645,320	27,370	
			社会福祉センター利用料収益	4,672,690	4,645,320	27,370	
		サービス活動収益計(1)			51,240,967	51,198,458	42,509
	費用	人件費			21,360,595	17,266,418	4,094,177
		職員給料		12,707,812	11,957,408	750,404	
		職員賞与		3,671,578	1,850,786	1,820,792	
		賞与引当金繰入		1,157,428	1,157,244	184	
		法定福利費		3,823,777	2,300,980	1,522,797	
	事業費			33,985,453	36,325,873	△2,340,420	
		諸謝金		570,920	953,000	△382,080	
		旅費交通費		32,720	253,680	△220,960	
		消耗器具備品費		979,413	1,107,712	△128,299	
		印刷製本費		29,700	139,700	△110,000	
		水道光熱費		7,351,539	8,222,712	△871,173	
		燃料費		2,623,566	2,869,593	△246,027	
		修繕費		1,665,490	2,205,974	△540,484	
		通信運搬費		543,765	569,911	△26,146	
		会議費		648	648	0	
		業務委託費		16,849,950	16,507,760	342,190	
		手数料		393,580	422,842	△29,262	
		保険料		159,640	154,420	5,220	
		賃借料		63,150	171,526	△108,376	
		租税公課		2,529,901	2,539,400	△9,499	
		車両費		191,471	204,115	△12,644	
		雑費		0	2,880	△2,880	
	減価償却費			168,075	168,075	0	
		減価償却費		168,075	168,075	0	
	サービス活動費用計(2)			55,514,123	53,760,366	1,753,757	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△4,273,156	△2,561,908	△1,711,248	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		86	95	△9	
		受取利息配当金収益		86	95	△9	
		その他のサービス活動外収益		4,261,185	4,534,643	△273,458	
		雑収益		4,261,185	4,534,643	△273,458	
			雑収益	4,261,185	4,534,643	△273,458	
		サービス活動外収益計(4)			4,261,271	4,534,738	△273,467
費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4,261,271	4,534,738	△273,467	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△11,885	1,972,830	△1,984,715	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用		897,960	1,207,652	△309,692	
		社会福祉事業区分間繰入金費用		897,960	1,207,652	△309,692	
		法人運営事業繰入金費用		897,960	1,207,652	△309,692	
	特別費用計(9)			897,960	1,207,652	△309,692	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△897,960	△1,207,652	309,692	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△909,845	765,178	△1,675,023	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)		3,848,212	3,083,034	765,178	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,938,367	3,848,212	△909,845	
	活動	基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
	増減	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	差額	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			2,938,367	3,848,212	△909,845	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,831,963	10,584,721	△752,758	流動負債	7,257,761	7,268,749	△10,988
現金預金	9,712,703	10,463,756	△751,053	事業未払金	6,099,337	5,302,565	796,772
事業未収金	119,260	103,800	15,460	預り金	0	9,617	△9,617
事業区分間貸付金	0	17,165	△17,165	預り金(委員会等源泉)	996	991	5
固定資産	364,165	532,240	△168,075	事業区分間借入金	0	798,332	△798,332
その他の固定資産	364,165	532,240	△168,075	賞与引当金	1,157,428	1,157,244	184
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	7,257,761	7,268,749	△10,988
器具及び備品	364,164	532,239	△168,075	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	2,938,367	3,848,212	△909,845
				次期繰越活動増減差額	2,938,367	3,848,212	△909,845
				(うち当期活動増減差額)	△909,845	765,178	△1,675,023
				純資産の部合計	2,938,367	3,848,212	△909,845
資産の部合計	10,196,128	11,116,961	△920,833	負債及び純資産の部合計	10,196,128	11,116,961	△920,833

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	1,240,836	364,164
合 計	2,589,165	2,225,000	364,165

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉センター利用料未収金	119,260	0	119,260
合 計	119,260	0	119,260

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	154	846	
		受取利息配当金収入		1,000	154	846	
		事業活動収入計(1)		1,000	154	846	
	支出	人件費支出			23,134,000	23,042,879	91,121
			職員給料支出		14,478,000	14,398,191	79,809
			職員賞与支出		5,466,000	5,465,891	109
			法定福利費支出		3,190,000	3,178,797	11,203
		事業費支出			5,412,000	3,241,852	2,170,148
			諸謝金支出		108,000	90,000	18,000
			旅費交通費支出		0	840	△840
			消耗器具備品費支出		305,000	403,863	△98,863
			印刷製本費支出		511,000	228,525	282,475
			修繕費支出		50,000	0	50,000
			通信運搬費支出		531,000	541,494	△10,494
			会議費支出		1,000	0	1,000
			業務委託費支出		1,569,000	70,400	1,498,600
			手数料支出		614,000	301,730	312,270
			賃借料支出		767,000	650,400	116,600
		租税公課支出		916,000	915,000	1,000	
		保守料支出		40,000	39,600	400	
	事業活動支出計(2)		28,546,000	26,284,731	2,261,269		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△28,545,000	△26,284,577	△2,260,423		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		29,975,000	0	29,975,000	
		退職共済事務+区分間繰入金収入		29,975,000	0	29,975,000	
		その他の活動による収入		611,197,000	611,945,638	△748,638	
		退職共済預り金収入		361,786,000	366,044,921	△4,258,921	
			退職共済福井県補助金収入	62,341,000	62,341,224	△224	
			退職共済契約者掛金収入	294,658,000	298,207,308	△3,549,308	
			退職共済受取利息配当金収入	4,787,000	5,496,389	△709,389	
		退職共済事業管理資産取崩収入		249,411,000	245,900,717	3,510,283	
		その他の活動収入計(7)		641,172,000	611,945,638	29,226,362	
	支出	事業区分間繰入金支出			1,430,000	1,434,600	△4,600
			社会福祉事業区分間繰入金支出		1,430,000	1,434,600	△4,600
				法人運営事業繰入金支出	1,430,000	1,434,600	△4,600
			サービス区分間繰入金支出		29,975,000	0	29,975,000
			退職共済事務+区分間繰入金支出		29,975,000	0	29,975,000
			その他の活動による支出		581,222,000	581,971,625	△749,625
		退職共済預り金返還支出		219,438,000	215,926,704	3,511,296	
		退職共済事業管理資産支出		361,784,000	366,044,921	△4,260,921	
	その他の活動支出計(8)		612,627,000	583,406,225	29,220,775		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,545,000	28,539,413	5,587		
	予備費支出(10)		0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,254,836	△2,254,836		
	前期末支払資金残高(12)		3,741,000	3,741,978	△978		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,741,000	5,996,814	△2,255,814		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益		29,974,013	29,672,125	301,888	
			施設職員退職共済事業収益	29,974,013	29,672,125	301,888	
				施設職員退職共済事業事務費収益	29,974,013	29,672,125	301,888
			サービス活動収益計(1)		29,974,013	29,672,125	301,888
	費用	人件費		23,031,559	22,265,301	766,258	
			職員給料	14,398,191	13,899,830	498,361	
			職員賞与	3,623,038	3,432,458	190,580	
			賞与引当金繰入	1,831,533	1,842,853	△11,320	
			法定福利費	3,178,797	3,090,160	88,637	
		事業費		3,241,852	4,973,140	△1,731,288	
			諸謝金	90,000	81,000	9,000	
			旅費交通費	840	82,020	△81,180	
			消耗器具備品費	403,863	645,237	△241,374	
			印刷製本費	228,525	463,300	△234,775	
			修繕費	0	8,800	△8,800	
			通信運搬費	541,494	743,345	△201,851	
			会議費	0	1,836	△1,836	
			業務委託費	70,400	619,300	△548,900	
			手数料	301,730	287,386	14,344	
			賃借料	650,400	1,106,176	△455,776	
	租税公課	915,000	894,400	20,600			
	保守料	39,600	39,240	360			
	雑費	0	1,100	△1,100			
	減価償却費		46,147	11,536	34,611		
		減価償却費	46,147	11,536	34,611		
	サービス活動費用計(2)		26,319,558	27,249,977	△930,419		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,654,455	2,422,148	1,232,307		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		154	160	△6	
			受取利息配当金収益	154	160	△6	
		サービス活動外収益計(4)		154	160	△6	
	費用						
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		154	160	△6		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,654,609	2,422,308	1,232,301		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損		0	1	△1	
			器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
		事業区分間繰入金費用	1,434,600	1,367,760	66,840		
		社会福祉事業区分間繰入金費用	1,434,600	1,367,760	66,840		
	法人運営事業繰入金費用	1,434,600	1,367,760	66,840			
	特別費用計(9)		1,434,600	1,367,761	66,839		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,434,600	△1,367,761	△66,839		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,220,009	1,054,547	1,165,462		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,072,181	1,017,634	1,054,547		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,292,190	2,072,181	2,220,009		
	基本金取崩額(14)		0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,292,190	2,072,181	2,220,009		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,129,473	5,102,901	2,026,572	流動負債	2,964,192	3,203,776	△239,584
現金預金	7,129,473	5,102,901	2,026,572	事業未払金	1,129,883	1,148,218	△18,335
固定資産	2,445,689,953	2,325,591,896	120,098,057	預り金(委員会等源泉)	2,776	0	2,776
その他の固定資産	2,445,689,953	2,325,591,896	120,098,057	事業区分間借入金	0	212,705	△212,705
器具及び備品	126,909	173,056	△46,147	賞与引当金	1,831,533	1,842,853	△11,320
退職共済事業管理資産	2,445,563,044	2,325,418,840	120,144,204	固定負債	2,445,563,044	2,325,418,840	120,144,204
				退職共済預り金	2,445,563,044	2,325,418,840	120,144,204
				負債の部合計	2,448,527,236	2,328,622,616	119,904,620
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	4,292,190	2,072,181	2,220,009
				次期繰越活動増減差額	4,292,190	2,072,181	2,220,009
				(うち当期活動増減差額)	2,220,009	1,054,547	1,165,462
				純資産の部合計	4,292,190	2,072,181	2,220,009
資産の部合計	2,452,819,426	2,330,694,797	122,124,629	負債及び純資産の部合計	2,452,819,426	2,330,694,797	122,124,629

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	404,911	278,002	126,909
合 計	404,911	278,002	126,909

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福井県債	99,982,000	100,000,000	18,000
平成24年度第3回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債	99,990,000	100,000,000	10,000
平成25年度第2回福井県債	62,992,440	63,000,000	7,560
平成25年度第15回北海道債	99,973,000	100,000,000	27,000
合 計	462,937,440	463,000,000	62,560

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共済預り金」として計上することになった。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		698,000	607,428	90,572	
			償還金収入		698,000	607,428	90,572
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	698,000	607,428	90,572
		受取利息配当金収入			4,000	2,861	1,139
			受取利息配当金収入		4,000	2,861	1,139
		その他の収入			3,702,000	4,077,026	△375,026
			介護福祉士修学資金償還金収入		1,154,000	1,124,706	29,294
			実務者研修受講資金償還金収入		334,000	434,816	△100,816
			保育士修学資金償還金収入		2,131,000	2,444,592	△313,592
			ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収		83,000	72,912	10,088
		事業活動収入計(1)		4,404,000	4,687,315	△283,315	
	支出	人件費支出			10,752,000	10,742,056	9,944
			職員給料支出		8,194,000	8,198,443	△4,443
			職員賞与支出		1,076,000	1,075,279	721
			法定福利費支出		1,482,000	1,468,334	13,666
		事業費支出			49,090,000	47,430,154	1,659,846
			旅費交通費支出		24,000	23,380	620
			消耗器具備品費支出		529,000	585,006	△56,006
			印刷製本費支出		96,000	95,700	300
		通信運搬費支出		117,000	251,481	△134,481	
		手数料支出		111,000	72,160	38,840	
		保険料支出		21,000	0	21,000	
		賃借料支出		306,000	310,658	△4,658	
		車輛費支出		50,000	48,290	1,710	
		介護福祉士修学資金貸付金支出		21,890,000	21,890,000	0	
		実務者研修受講資金貸付金支出		2,012,000	2,011,674	326	
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出		200,000	0	200,000	
		保育士修学資金貸付金支出		15,534,000	15,533,200	800	
		保育士就職準備金貸付金支出		500,000	612,605	△112,605	
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支		1,700,000	1,700,000	0	
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		6,000,000	4,296,000	1,704,000		
	事業活動支出計(2)		59,842,000	58,172,210	1,669,790		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△55,438,000	△53,484,895	△1,953,105		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		175,680,000	175,680,000	0	
		都道府県補助金収入		175,680,000	175,680,000	0	
			介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	175,680,000	175,680,000	0	
		その他の活動収入計(7)		175,680,000	175,680,000	0	
	支出	事業区分間繰入金支出		320,000	318,960	1,040	
		社会福祉事業区分間繰入金支出		320,000	318,960	1,040	
			法人運営事業繰入金支出	320,000	318,960	1,040	
		その他の活動支出計(8)		320,000	318,960	1,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		175,360,000	175,361,040	△1,040		
	予備費支出(10)		0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		119,922,000	121,876,145	△1,954,145		
	前期末支払資金残高(12)		310,597,000	310,598,324	△1,324		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		430,519,000	432,474,469	△1,955,469		

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	人件費				10,744,948	10,554,520	190,428
			職員給料			8,198,443	8,052,188	146,255
			職員賞与			712,826	695,795	17,031
			賞与引当金繰入			365,345	362,453	2,892
			法定福利費			1,468,334	1,444,084	24,250
		事業費				4,578,682	1,427,892	3,150,790
			旅費交通費			23,380	90,320	△66,940
			消耗器具備品費			585,006	654,807	△69,801
			印刷製本費			95,700	29,160	66,540
			通信運搬費			251,481	154,300	97,181
			手数料			72,160	85,050	△12,890
			賃借料			310,658	337,961	△27,303
			車輛費			48,290	76,294	△28,004
			償還免除額			3,192,007	0	3,192,007
			国庫補助金等特別積立金取崩額			△15,635,494	△12,268,006	△3,367,488
				国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)		△7,574,957	△5,510,895	△2,064,062
				国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)		△4,081,599	△3,489,959	△591,640
				国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)		△1,465,513	△1,791,381	325,868
			国庫補助金等特別積立金取崩額(児養護)		△2,513,425	△1,475,771	△1,037,654	
	返還免除額			103,382,500	0	103,382,500		
		返還免除額		103,382,500	0	103,382,500		
		サービス活動費用計(2)			103,070,636	△285,594	103,356,230	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△103,070,636	285,594	△103,356,230	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			2,861	3,225	△364	
			受取利息配当金収益		2,861	3,225	△364	
		サービス活動外収益計(4)			2,861	3,225	△364	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,861	3,225	△364	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△103,067,775	288,819	△103,356,594	
特別増減の部	収益	その他の特別収益			175,680,000	0	175,680,000	
			都道府県補助金収益		175,680,000	0	175,680,000	
				介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	175,680,000	0	175,680,000	
		特別収益計(8)			175,680,000	0	175,680,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			175,680,000	0	175,680,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額(介護修)		175,680,000	0	175,680,000	
		事業区分間繰入金費用			318,960	309,600	9,360	
			社会福祉事業区分間繰入金費用		318,960	309,600	9,360	
				法人運営事業繰入金費用	318,960	309,600	9,360	
		特別費用計(9)			175,998,960	309,600	175,689,360	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△318,960	△309,600	△9,360		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△103,386,735	△20,781	△103,365,954		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				128,407,350	128,428,131	△20,781	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,020,615	128,407,350	△103,386,735	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			25,020,615	128,407,350	△103,386,735	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	432,499,405	310,616,837	121,882,568	流動負債	390,281	380,966	9,315
現金預金	256,819,405	310,616,837	△53,797,432	事業未払金	24,936	18,513	6,423
未収補助金	175,680,000	0	175,680,000	賞与引当金	365,345	362,453	2,892
固定資産	222,390,000	287,605,482	△65,215,482	負債の部合計	390,281	380,966	9,315
その他の固定資産	222,390,000	287,605,482	△65,215,482	純 資 産 の 部			
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	3,997,553	107,987,481	△103,989,928	国庫補助金等特別積立金	629,478,509	469,434,003	160,044,506
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	109,647,480	89,547,917	20,099,563	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	369,212,233	201,107,190	168,105,043
保育人材確保対策資金貸付金	88,671,031	75,542,376	13,128,655	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	138,444,082	142,525,681	△4,081,599
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	7,197,936	5,570,848	1,627,088	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	38,253,340	39,718,853	△1,465,513
養護施設退所者自立支援資金貸付金	12,876,000	8,956,860	3,919,140	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	83,568,854	86,082,279	△2,513,425
				次期繰越活動増減差額	25,020,615	128,407,350	△103,386,735
				次期繰越活動増減差額	25,020,615	128,407,350	△103,386,735
				(うち当期活動増減差額)	△103,386,735	△20,781	△103,365,954
				純資産の部合計	654,499,124	597,841,353	56,657,771
資産の部合計	654,889,405	598,222,319	56,667,086	負債及び純資産の部合計	654,889,405	598,222,319	56,667,086

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より3,192,007円を取り崩した。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金12,443,487円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(新)介護福祉士等修学資金貸付金補助金	175,680,000	0	175,680,000
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	3,997,553	0	3,997,553
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	109,647,480	0	109,647,480
保育人材確保対策資金貸付金	88,671,031	0	88,671,031
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	7,197,936	0	7,197,936
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	12,876,000	0	12,876,000
合 計	398,070,000	0	398,070,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		25,502,000	24,649,498	852,502	
			都道府県受託金収入	25,502,000	24,649,498	852,502	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	25,502,000	24,649,498	852,502
		受取利息配当金収入		1,000	81	919	
			受取利息配当金収入		1,000	81	919
		事業活動収入計(1)			25,503,000	24,649,579	853,421
	支出	人件費支出			18,698,000	18,703,786	△5,786
			職員給料支出		11,145,000	11,154,325	△9,325
			職員賞与支出		4,291,000	4,290,529	471
			法定福利費支出		3,262,000	3,258,932	3,068
		事務費支出			5,931,000	5,072,193	858,807
			旅費交通費支出		329,000	168,977	160,023
			研修研究費支出		66,000	65,030	970
			事務消耗品費支出		1,037,000	759,642	277,358
			通信運搬費支出		225,000	144,731	80,269
			業務委託費支出		1,800,000	1,698,120	101,880
			手数料支出		187,000	168,520	18,480
		賃借料支出		1,047,000	882,744	164,256	
	租税公課支出		1,177,000	1,138,700	38,300		
	車輛費支出		55,000	41,079	13,921		
	雑支出		8,000	4,650	3,350		
	事業活動支出計(2)			24,629,000	23,775,979	853,021	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			874,000	873,600	400	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			874,000	873,600	400
			社会福祉事業区分間繰入金支出		874,000	873,600	400
				法人運営事業繰入金支出	874,000	873,600	400
	その他の活動支出計(8)			874,000	873,600	400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△874,000	△873,600	△400	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		24,649,498	0	24,649,498	
			都道府県受託金収益	24,649,498	0	24,649,498	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収益	24,649,498	0	24,649,498
			サービス活動収益計(1)		24,649,498	0	24,649,498
	費用	人件費	職員給料		19,798,414	0	19,798,414
			職員賞与		11,154,325	0	11,154,325
			賞与引当金繰入		4,290,529	0	4,290,529
			法定福利費		1,094,628	0	1,094,628
					3,258,932	0	3,258,932
		事務費	旅費交通費		5,072,193	0	5,072,193
			研修研究費		168,977	0	168,977
			事務消耗品費		65,030	0	65,030
			通信運搬費		759,642	0	759,642
			業務委託費		144,731	0	144,731
			手数料		1,698,120	0	1,698,120
			賃借料		168,520	0	168,520
			租税公課		882,744	0	882,744
			車輜費		1,138,700	0	1,138,700
			雑費		41,079	0	41,079
					4,650	0	4,650
	サービス活動費用計(2)		24,870,607	0	24,870,607		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△221,109	0	△221,109		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		81	0	81	
			受取利息配当金収益	81	0	81	
			サービス活動外収益計(4)		81	0	81
	費用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		81	0	81		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△221,028	0	△221,028		
特別増減の部	収益						
			特別収益計(8)		0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用			873,600	0	873,600
			社会福祉事業区分間繰入金費用		873,600	0	873,600
			法人運営事業繰入金費用		873,600	0	873,600
	特別費用計(9)		873,600	0	873,600		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△873,600	0	△873,600		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,094,628	0	△1,094,628		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,094,628	0	△1,094,628	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△1,094,628	0	△1,094,628	

外国人介護人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,143,489	0	2,143,489	流動負債	3,238,117	0	3,238,117
現金預金	2,115,989	0	2,115,989	事業未払金	1,290,582	0	1,290,582
立替金	27,500	0	27,500	未返還金	852,907	0	852,907
				賞与引当金	1,094,628	0	1,094,628
				負債の部合計	3,238,117	0	3,238,117
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,094,628	0	△1,094,628
				次期繰越活動増減差額	△1,094,628	0	△1,094,628
				(うち当期活動増減差額)	△1,094,628	0	△1,094,628
				純資産の部合計	△1,094,628	0	△1,094,628
資産の部合計	2,143,489	0	2,143,489	負債及び純資産の部合計	2,143,489	0	2,143,489

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 外国人介護人材育成支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 (松本支店・学園出張所)	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	59,648,265
	福井銀行 (学園出張所)	—	福利共済事業貸付原資	—	—	19,500,000
	福井銀行 (学園出張所)	—	(旧)介護福祉士修学資金貸付原資	—	—	21,374,952
	福井信用金庫 (工大前支店)	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	144,395,585
	福井信用金庫 (工大前支店)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付	—	—	235,444,453
	大和ネクスト銀行	—	福利共済事業貸付原資	—	—	6,000,000
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			486,463,255
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	2,309,426
未収補助金	福井県 他	—	補助金 (新)介護福祉士就学資金 他) <控除対象>	—	—	178,335,000
立替金	各事業	—	令和3年度事業経費	—	—	11,578,114
拠点区分間貸付金		—		—	—	0
流動資産合計						678,685,795
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行 (学園出張所)	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行 (学園出張所)	—	投資有価証券額面差額	338,900	0	338,900
投資有価証券	野村證券 (地方債)	—	基本財産	139,999,200	0	139,999,200
	みずほ証券 (政保債)	—	基本財産	59,661,900	0	59,661,900
小計						199,661,100
基本財産合計						200,100,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかると移動車両	8,600,071	8,306,341	293,730
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施のため	24,639,378	17,018,902	7,620,476
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	181,251,100	0	181,251,100
退職共済事業管理資産	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	982,625,604	0	982,625,604
施設職員退職共済事業管理資産	野村證券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	262,955,440	0	262,955,440
	SMB C日興証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	三井証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,982,000	0	99,982,000
	福泉信用組合 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	900,000,000	0	900,000,000
			小計			2,445,563,044
社会福祉基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	20,451,114	0	20,451,114
	野村證券 (国債)	—	基金原資	200,000,000	0	200,000,000
	SMB C日興証券 (地方債)	—	基金原資	39,997,600	0	39,997,600
	大和証券 (地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			368,448,714
すこやか長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	37,949,679	0	37,949,679
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	47,000,000	0	47,000,000
	三井証券 (地方債)	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	16,260,188	0	16,260,188
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	12,999,740	0	12,999,740
	SMB C日興証券 (地方債)	—	基金原資	249,987,000	0	249,987,000
	三井証券 (地方債)	—	基金原資	39,996,400	0	39,996,400
	みずほ証券 (政保債)	—	基金原資	39,774,600	0	39,774,600
	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	基金原資	10,146,374	0	10,146,374
	野村證券 (国債)	—	基金原資	133,368,123	0	133,368,123
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			510,532,425
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	1,779,653	0	1,779,653
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券 (地方債)	—	基金原資	199,999,000	0	199,999,000
	大和証券 (財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			401,778,653
松原ふれあい基金積立資産	福井銀行 (地方債)	—	基金原資	99,991,000	0	99,991,000
介護支援専門員試験機器導入積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	介護支援専門員試験機器購入用積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	福利共済債務者	—	生活資金等貸付	226,291	0	226,291
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	3,997,553	0	3,997,553
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	109,647,480	0	109,647,480
保育人材確保対策資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	88,671,031	0	88,671,031
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	7,197,936	0	7,197,936
養護施設退所者自立支援資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	12,876,000	0	12,876,000
その他の固定資産合計						4,445,181,593
固定資産合計						4,645,281,593
資産合計						5,323,967,388
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	福井税務署 (消費税) 他	—		—	—	27,369,372
未返還金	福井県 (補助金・受託金)	—		—	—	8,598,175
預り金	福井税務署 (講師源泉徴収税等)	—		—	—	623,281
預り金 (委員会等源泉)	福井税務署 (委員等源泉徴収税)	—		—	—	26,970
職員預り金	福井税務署 (職員給与源泉所得税)	—		—	—	5,015,437
拠点区分間借入金		—		—	—	0
賞与引当金	令和3年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	13,084,322
流動負債合計						54,717,557
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	232,994,900
退職共済預り金		—		—	—	—
施設職員退職共済事業預り金	退職共済加入法人掛金等預り金	—		—	—	2,445,563,044
小計						2,445,563,044
固定負債合計						2,678,557,944
負債合計						2,733,275,501
差引純資産						2,590,691,887

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		55,996,000	53,226,707	2,769,293
		償還金収入		42,732,000	40,679,263	2,052,737
			総合支援資金償還金収入	8,074,000	7,228,352	845,648
			福祉資金償還金収入	18,727,000	18,514,257	212,743
			教育支援資金償還金収入	15,193,000	14,295,784	897,216
			離職者支援資金償還金収入	738,000	640,870	97,130
		長期滞留債権償還金収入		8,497,000	7,799,561	697,439
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,512,000	1,575,496	△63,496
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,138,000	1,955,925	182,075
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	4,234,000	3,757,130	476,870
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	613,000	511,010	101,990
		貸付金利息収入		4,767,000	4,747,883	19,117
			貸付金利子収入(生福)	671,000	642,065	28,935
			延滞利子収入(生福)	4,096,000	4,105,818	△9,818
		受取利息配当金収入		3,013,000	3,015,075	△2,075
		受取利息配当金収入		3,013,000	2,984,850	28,150
		欠損補てん積立特定資産受取利息配当金		0	30,225	△30,225
		その他の収入		0	5,000	△5,000
			雑収入	0	5,000	△5,000
			雑収入	0	5,000	△5,000
		事業活動収入計(1)	59,009,000	56,246,782	2,762,218	
支出	貸付事業支出			1,729,742,000	1,764,057,458	△34,315,458
		貸付金支出		1,729,742,000	1,764,057,458	△34,315,458
			総合支援資金貸付金支出	1,078,585,000	1,097,070,000	△18,485,000
			福祉資金貸付金支出	642,920,000	660,379,638	△17,459,638
			教育支援資金貸付金支出	8,237,000	6,607,820	1,629,180
			事業活動支出計(2)	1,729,742,000	1,764,057,458	△34,315,458
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,670,733,000	△1,707,810,676	37,077,676	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	貸付資金補助金収入		2,078,000,000	2,078,000,000	0
		都道府県補助金収入		2,078,000,000	2,078,000,000	0
			交付金収入	2,078,000,000	2,078,000,000	0
		積立資産取崩収入		2,000,000	0	2,000,000
		欠損補てん積立特定資産取崩収入		2,000,000	0	2,000,000
		その他の活動収入計(7)		2,080,000,000	2,078,000,000	2,000,000
	支出	積立資産支出		0	30,225	△30,225
		欠損補てん積立特定資産支出		0	30,225	△30,225
		国庫補助金等返還金支出		0	1,266,000	△1,266,000
		国庫補助金等返還金支出		0	1,266,000	△1,266,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		65,377,000	63,702,722	1,674,278
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		65,377,000	63,702,722	1,674,278	
	その他の活動支出計(8)		65,377,000	64,998,947	378,053	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,014,623,000	2,013,001,053	1,621,947	
	予備費支出(10)		0	—	0	
			0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	343,890,000	305,190,377	38,699,623	
		前期末支払資金残高(12)	1,332,511,000	1,332,511,653	△653	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,676,401,000	1,637,702,030	38,698,970	

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は 3,680円。

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		4,747,883	4,943,268	△195,385	
			貸付金利息収益	4,747,883	4,943,268	△195,385	
				貸付金利子収益(生福)	642,065	837,657	△195,592
				延滞利子収益(生福)	4,105,818	4,105,611	207
		サービス活動収益計(1)			4,747,883	4,943,268	△195,385
	費用	徴収不能額			0	51,032	△51,032
			徴収不能額		0	51,032	△51,032
			徴収不能引当金繰入		70,810,451	49,616,037	21,194,414
				徴収不能引当金繰入	70,810,451	49,616,037	21,194,414
		サービス活動費用計(2)			70,810,451	49,667,069	21,143,382
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△66,062,568	△44,723,801	△21,338,767	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,015,075	2,994,579	20,496	
			受取利息配当金収益	2,984,850	2,983,385	1,465	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	30,225	11,194	19,031	
		その他のサービス活動外収益		5,000	1,000	4,000	
			雑収益		5,000	1,000	4,000
			雑収益	5,000	1,000	4,000	
		サービス活動外収益計(4)			3,020,075	2,995,579	24,496
	費用						
			サービス活動外費用計(5)			0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,020,075	2,995,579	24,496
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△63,042,493	△41,728,222	△21,314,271	
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益		2,078,000,000	187,000,000	1,891,000,000	
			都道府県補助金収益	2,078,000,000	187,000,000	1,891,000,000	
				交付金収益	2,078,000,000	187,000,000	1,891,000,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		55,555,792	6,328,320	49,227,472	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		55,555,792	6,328,320	49,227,472
		その他の特別収益		49,616,037	42,322,872	7,293,165	
		徴収不能引当金戻入益		49,616,037	42,322,872	7,293,165	
		特別収益計(8)			2,183,171,829	235,651,192	1,947,520,637
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			2,078,000,000	187,000,000	1,891,000,000
			国庫補助金等特別積立金積立額		2,078,000,000	187,000,000	1,891,000,000
生活福祉資金事務費会計繰入金費用				63,702,722	14,527,247	49,175,475	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		63,702,722	14,527,247	49,175,475	
	特別費用計(9)			2,141,702,722	201,527,247	1,940,175,475	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			41,469,107	34,123,945	7,345,162	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△21,573,386	△7,604,277	△13,969,109	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△46,155,425	△53,865,984	7,710,559	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△67,728,811	△61,470,261	△6,258,550	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	15,326,030	△15,326,030	
	欠損補てん積立金(生福)取崩額			0	15,326,030	△15,326,030	
	その他の積立金積立額(17)			30,225	11,194	19,031	
	欠損補てん積立金(生福)積立額			30,225	11,194	19,031	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△67,759,036	△46,155,425	△21,603,611	

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,643,510,915	1,333,037,408	310,473,507	流動負債	7,074,885	1,791,755	5,283,130
現金預金	804,345,679	942,657,796	△138,312,117	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	1,266,000	0
有価証券	199,920,000	199,920,000	0	預り金	31,956	19,587	12,369
未収補助金	630,000,000	187,000,000	443,000,000	生活福祉資金事務費会計借入金	5,776,929	506,168	5,270,761
未収収益	3,045,398	3,459,612	△414,214	固定負債	2,533,000	3,799,000	△1,266,000
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	6,199,838	0	6,199,838	長期未払金	2,533,000	3,799,000	△1,266,000
固定資産	2,137,960,175	443,545,730	1,694,414,445	負債の部合計	9,607,885	5,590,755	4,017,130
その他の固定資産	2,137,960,175	443,545,730	1,694,414,445	純 資 産 の 部			
貸付金(生活福祉資金)	1,942,808,195	231,835,341	1,710,972,854	国庫補助金等特別積立金	3,725,064,084	1,702,619,876	2,022,444,208
長期滞留債権	147,481,084	142,875,304	4,605,780	国庫補助金等特別積立金	3,725,064,084	1,702,619,876	2,022,444,208
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	その他の積立金	114,558,157	114,527,932	30,225
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	114,558,157	114,527,932	30,225	欠損補てん積立金(生活福祉資金)	114,558,157	114,527,932	30,225
△徴収不能引当金	△70,810,451	△49,616,037	△21,194,414	次期繰越活動増減差額	△67,759,036	△46,155,425	△21,603,611
				次期繰越活動増減差額	△67,759,036	△46,155,425	△21,603,611
				(うち当期活動増減差額)	△21,573,386	△7,604,277	△13,969,109
				純資産の部合計	3,771,863,205	1,770,992,383	2,000,870,822
資産の部合計	3,781,471,090	1,776,583,138	2,004,887,952	負債及び純資産の部合計	3,781,471,090	1,776,583,138	2,004,887,952

脚注

1 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付金利息を計上している。

2 「有価証券」は、生活福祉資金貸付準備金の一部を一時的に債券(地方債)として運用しているもので、貸付原資としての目的・性格に鑑み、流動資産に計上している。

3 分割交付の貸付資金のうち、令和2年度末日における福祉資金未交付金額累計額は132,930,000円。教育支援資金未交付金額累計額は3,438,384円となっている。

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		350,000	350,000	0	
			償還金収入	350,000	350,000	0	
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還	350,000	350,000	0	
		受取利息配当金収入		1,000	5	995	
		受取利息配当金収入		1,000	5	995	
		事業活動収入計(1)		351,000	350,005	995	
支出	事業活動支出計(2)			0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			351,000	350,005	995	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	5	995	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	5	995	
		その他の活動支出計(8)			1,000	5	995
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,000	△5	△995
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			350,000	350,000	0	
	前期末支払資金残高(12)			549,000	549,270	△270	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			899,000	899,270	△270	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用						
		サービス活動費用計(2)			0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			5	4	1
			受取利息配当金収益		5	4	1
		サービス活動外収益計(4)			5	4	1
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5	4	1	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			5	4	1	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			5	4	1
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		5	4	1
		特別費用計(9)			5	4	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△5	△4	△1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				0	0	0
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	0	0

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	899,270	549,270	350,000	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
現金預金	899,270	549,270	350,000	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	3,023,920	3,373,920	△350,000	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,023,920	3,373,920	△350,000	純 資 産 の 部			
貸付金(生活福祉資金)	3,023,920	3,373,920	△350,000	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,923,190	3,923,190	0	負債及び純資産の部合計	3,923,190	3,923,190	0

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		31,000	31,000	0	
			償還金収入	26,000	26,000	0	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	26,000	26,000	0
			長期滞留債権償還金収入	5,000	5,000	0	
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	5,000	5,000	0
		受取利息配当金収入		0	28	△28	
			受取利息配当金収入	0	28	△28	
		事業活動収入計(1)			31,000	31,028	△28
	支出	事業費支出			1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費支出		1,105,000	1,105,000	0
事務費支出				165,000	165,000	0	
		業務委託費支出		165,000	165,000	0	
		事業活動支出計(2)			1,270,000	1,270,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,239,000	△1,238,972	△28	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,239,000	△1,238,972	△28	
	前期末支払資金残高(12)			3,488,000	3,488,217	△217	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			2,249,000	2,249,245	△245	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	事業費				1,105,000	1,105,000	0
				業務委託費		1,105,000	1,105,000	0
		事務費				165,000	169,572	△4,572
				業務委託費		165,000	163,500	1,500
			手数料		0	6,072	△6,072	
	サービス活動費用計(2)			1,270,000	1,274,572	△4,572		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,270,000	△1,274,572	4,572		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			28	40	△12	
			受取利息配当金収益		28	40	△12	
		サービス活動外収益計(4)			28	40	△12	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			28	40	△12		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,269,972	△1,274,532	4,560		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用							
		特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,269,972	△1,274,532	4,560		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△28,337,783	△27,063,251	△1,274,532	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△29,607,755	△28,337,783	△1,269,972	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△29,607,755	△28,337,783	△1,269,972	

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,262,995	3,501,967	△1,238,972	流動負債	13,750	13,750	0
現金預金	2,262,995	3,501,967	△1,238,972	事業未払金	13,750	13,750	0
固定資産	543,000	574,000	△31,000	負債の部合計	13,750	13,750	0
その他の固定資産	543,000	574,000	△31,000	純 資 産 の 部			
貸付金(生活福祉資金)	0	26,000	△26,000	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
長期滞留債権	543,000	548,000	△5,000	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				次期繰越活動増減差額	△29,607,755	△28,337,783	△1,269,972
				次期繰越活動増減差額	△29,607,755	△28,337,783	△1,269,972
				(うち当期活動増減差額)	△1,269,972	△1,274,532	4,560
				純資産の部合計	2,792,245	4,062,217	△1,269,972
資産の部合計	2,805,995	4,075,967	△1,269,972	負債及び純資産の部合計	2,805,995	4,075,967	△1,269,972

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		18,169,000	17,923,249	245,751	
			都道府県補助金収入	18,169,000	17,923,249	245,751	
				貸付事務費補助金収入(生福)	18,169,000	17,923,249	245,751
		受取利息配当金収入		1,000	200	800	
			受取利息配当金収入		1,000	200	800
		事業活動収入計(1)			18,170,000	17,923,449	246,551
	支出	人件費支出			13,254,000	13,175,319	78,681
			職員給料支出		9,981,000	9,903,439	77,561
			職員賞与支出		1,448,000	1,447,427	573
			法定福利費支出		1,825,000	1,824,453	547
		事業費支出			63,475,000	58,242,624	5,232,376
			業務委託費支出		52,681,000	47,716,162	4,964,838
			貸付調査償還指導支出		10,794,000	10,526,462	267,538
		事務費支出			7,817,000	8,110,555	△293,555
			諸謝金支出		27,000	47,000	△20,000
			旅費交通費支出		114,000	103,590	10,410
			事務消耗品費支出		1,117,000	1,206,083	△89,083
			印刷製本費支出		54,000	53,900	100
			通信運搬費支出		199,000	194,931	4,069
			会議費支出		6,000	4,320	1,680
		手数料支出		4,971,000	5,287,150	△316,150	
	保険料支出		16,000	15,380	620		
	賃借料支出		1,280,000	1,169,261	110,739		
	車輛費支出		33,000	28,940	4,060		
	事業活動支出計(2)			84,546,000	79,528,498	5,017,502	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△66,376,000	△61,605,049	△4,770,951	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		65,377,000	63,702,722	1,674,278	
			生活福祉資金会計繰入金収入	65,377,000	63,702,722	1,674,278	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	5	995	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	1,000	5	995	
		その他の活動収入計(7)			65,378,000	63,702,727	1,675,273
	支出	一般会計繰入金支出			411,000	408,960	2,040
			社会福祉事業区分間繰入金支出		411,000	408,960	2,040
		その他の活動支出計(8)			411,000	408,960	2,040
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			64,967,000	63,293,767	1,673,233	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,409,000	1,688,718	△3,097,718	
	前期末支払資金残高(12)			32,941,000	32,941,173	△173	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			31,532,000	34,629,891	△3,097,891	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		17,923,249	14,282,759	3,640,490
		都道府県補助金収益		17,923,249	14,282,759	3,640,490
			貸付事務費補助金収益(生福)	17,923,249	14,282,759	3,640,490
		サービス活動収益計(1)		17,923,249	14,282,759	3,640,490
	費用	人件費		13,201,581	12,328,958	872,623
		職員給料		9,903,439	9,186,801	716,638
		職員賞与		959,530	944,423	15,107
		賞与引当金繰入		514,159	487,897	26,262
		法定福利費		1,824,453	1,709,837	114,616
		事業費		58,242,624	13,033,171	45,209,453
		業務委託費		47,716,162	6,767,000	40,949,162
		貸付調査償還指導		10,526,462	6,266,171	4,260,291
		事務費		8,110,555	1,745,630	6,364,925
		諸謝金		47,000	40,000	7,000
		旅費交通費		103,590	434,290	△330,700
		事務消耗品費		1,206,083	105,564	1,100,519
		印刷製本費		53,900	215,600	△161,700
		通信運搬費		194,931	213,303	△18,372
		会議費		4,320	3,564	756
		手数料		5,287,150	128,072	5,159,078
		保険料		15,380	22,070	△6,690
		貸借料		1,169,261	387,852	781,409
		車輛費		28,940	192,315	△163,375
		雑費		0	3,000	△3,000
		減価償却費		14,910	693,123	△678,213
		減価償却費		14,910	693,123	△678,213
		サービス活動費用計(2)		79,569,670	27,800,882	51,768,788
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△61,646,421	△13,518,123	△48,128,298	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		200	209	△9
		受取利息配当金収益		200	209	△9
		サービス活動外収益計(4)		200	209	△9
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		200	209	△9	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△61,646,221	△13,517,914	△48,128,307	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		63,702,722	14,527,247	49,175,475
		生活福祉資金会計繰入金収益		63,702,722	14,527,247	49,175,475
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		5	4	1
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		5	4	1
		特別収益計(8)		63,702,727	14,527,251	49,175,476
	費用	固定資産売却損・処分損		1	2	△1
		器具及び備品売却損・処分損		1	2	△1
		一般会計繰入金費用		408,960	400,200	8,760
		社会福祉事業繰入金費用		408,960	400,200	8,760
		特別費用計(9)		408,961	400,202	8,759
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		63,293,766	14,127,049	49,166,717	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,647,545	609,135	1,038,410	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			32,571,317	31,962,182	609,135
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			34,218,862	32,571,317	1,647,545
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				34,218,862	32,571,317

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	47,443,069	33,104,838	14,338,231	流動負債	13,327,337	651,562	12,675,775
現金預金	35,162,149	32,171,982	2,990,167	事業未払金	6,364,106	163,398	6,200,708
事業未収金	6,199,838	0	6,199,838	未返還金	246,675	0	246,675
未収補助金	0	122,535	△122,535	預り金	2,042	0	2,042
生活福祉資金会計貸付金	5,776,929	506,168	5,270,761	預り金(委員会等源泉)	517	267	250
仮払金	304,153	304,153	0	生活福祉資金会計借入金	6,199,838	0	6,199,838
固定資産	103,130	118,041	△14,911	賞与引当金	514,159	487,897	26,262
その他の固定資産	103,130	118,041	△14,911	負債の部合計	13,327,337	651,562	12,675,775
器具及び備品	103,130	118,041	△14,911	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	34,218,862	32,571,317	1,647,545
				次期繰越活動増減差額	34,218,862	32,571,317	1,647,545
				(うち当期活動増減差額)	1,647,545	609,135	1,038,410
				純資産の部合計	34,218,862	32,571,317	1,647,545
資産の部合計	47,546,199	33,222,879	14,323,320	負債及び純資産の部合計	47,546,199	33,222,879	14,323,320

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 普通預金 (松本支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	520,472,137
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	旧) 離職者支援資金貸付原資	—	—	39,778,053
	福泉信用組合 定期預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	899,270
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	1,647,324
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	18,580,749
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	44,051,749
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	615,671
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	16,581,400
	ゆうちょ銀行	—	生活福祉資金貸付金償還金	—	—	43,740
			小計			842,670,093
有価証券	みずほ証券	—	生活福祉資金貸付原資・欠損補てん積立	—	—	199,920,000
事業未収金	社会福祉法人福井市社会福祉協議会	—	令和2年度業務委託費返還金	—	—	6,199,838
未収補助金	福井県	—	生活福祉資金貸付原資 (緊急小口資金)	—	—	630,000,000
未収収益	生活福祉資金債権者	—	福祉資金貸付利息	—	—	3,045,398
生活福祉資金会計貸付金		—		—	—	5,776,929
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		—		—	—	6,199,838
仮払金		—		—	—	304,153
			流動資産合計			1,694,116,249
2 固定資産						
(1) 基本財産						
			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	耐火金庫 他	—	事業実施にかかる備品	543,324	440,194	103,130
貸付金 (生活福祉資金)	生活福祉資金等債権者	—	生活福祉資金等貸付金	1,945,832,115	0	1,945,832,115
長期滞留債権	生活福祉資金等債権者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	148,024,084	0	148,024,084
要保護世帯向け生活資金会計へ貸付	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	3,923,190	0	3,923,190
欠損補てん積立資産 (生活福祉資金)	福井銀行 (学園出張所) 等	—	欠損補てん資金	114,558,157	0	114,558,157
△徴収不能引当金		—	生活福祉資金等徴収不能引当金	△70,810,451	0	△70,810,451
			その他の固定資産合計			2,141,630,225
			固定資産合計			2,141,630,225
			資産合計			3,835,746,474
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	市町社会福祉協議会 他	—		—	—	6,377,856
1年以内支払予定長期未払金	国庫補助金返還金	—		—	—	1,266,000
未返還金	福井県 (補助金返還金)	—		—	—	246,675
預り金	生活福祉資金債権者 (誤納返金分)	—		—	—	33,998
預り金 (委員会等源泉)	貸付審査委員 (委員源泉徴収税)	—		—	—	517
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	6,199,838
生活福祉資金事務費会計借入金		—		—	—	5,776,929
賞与引当金	令和3年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	514,159
			流動負債合計			20,415,972
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—		—	—	3,923,190
長期未払金	国庫補助金返還金	—		—	—	2,533,000
			固定負債合計			6,456,190
			負債合計			26,872,162
			差引純資産			3,808,874,312

附属明細書 目次

1	借入金明細書 (別紙3 (①))	… 153	福祉サービス総合支援事業拠点区分	… 179
2	寄附金収益明細書 (別紙3 (②))	… 154	明るい長寿社会推進事業拠点区分	… 180
3	補助金事業収益明細書 (別紙3 (③))	… 155	共同募金配分金事業拠点区分	… 181
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))	… 156	基金事業拠点区分	… 182
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑤))	… 158	(2) 公益事業	
6	基本金明細書 (別紙3 (⑥))	… 159	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 183
7	国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))	… 160	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 184
8	基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (⑧))		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 185
	(1) 社会福祉事業		外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 186
	ア 法人運営事業拠点区分	… 161	生活福祉資金関連会計	
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	… 162	生活福祉資金会計	… 187
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	… 163	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	… 188
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	… 164	臨時特例つなぎ資金会計	… 189
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	… 165	生活福祉資金貸付事務費会計	… 190
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	… 166		
	キ 基金事業拠点区分	… 167		
	(2) 公益事業			
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 168		
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 169		
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 170		
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 171		
	(3) 生活福祉資金関連会計			
	ア 生活福祉資金会計	… 172		
	イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	… 173		
	ウ 臨時特例つなぎ資金会計	… 174		
	エ 生活福祉資金貸付事務費会計	… 175		
9	引当金明細書 (別紙3 (⑨))			
	(1) 社会福祉事業			
	ア 法人運営事業拠点区分	… 176		
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	… 177		
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	… 178		
10	拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))			
	(1) 社会福祉事業			
	ア 法人運営事業拠点区分	… 191		
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	… 193		
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	… 195		
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	… 197		
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	… 該当なし		
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	… 該当なし		
	キ 基金事業拠点区分	… 198		
	(2) 公益事業			
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 199		
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 201		
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 202		
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 該当なし		
11	拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪))			
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 省略		
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 203		
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 204		
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 該当なし		
12	積立金・積立資産明細書 (別紙3 (⑫))			
13	サービス区分間繰入金明細書 (別紙3 (⑬))			
14	サービス区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑭))			

借入金明細書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ <small>うち1年以内償還予定額</small>	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容 帳簿価額	
設備資金借入金															
計			0	0	0	0	0		0	0					
長期借入金															
計			0	0	0	0	0		0	0					
短期借入金															
計			0	0	0	0	0		0	0					
合計			0	0	0	0	0		0	0					

補 助 金 事 業 収 益 収 入 明 細 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち、国庫補助金等特別積立金積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳						生活福祉資金貸付事務費会計				
							法人運営	地域福祉活動推進	福祉人材育成支援	福祉サービス総合支援	明るい長寿社会推進	共同募金配分金		民間社会福祉施設退職共済事業	福祉人材育成支援 ひとり暮らし支援等 自立資金費等	生活福祉資金会計	
令和2年4月30日	福井県 (福祉活動指導員事業①)	その他	6,197,500	0	6,197,500	0	6,197,500	6,197,500									
令和2年10月20日	福井県 (福祉活動指導員事業②)	その他	6,197,500	0	6,197,500	0	6,197,500	6,197,500									
令和3年3月31日	福井県 (ボランティアセンター活動事業)	その他	1,374,000	0	1,374,000	0	1,374,000	1,374,000									
令和3年3月31日	福井県 (ボランティアセンター活動事業)	その他	△ 368,597	0	△ 368,597	0	△ 368,597	△ 368,597									
令和3年3月31日	福井県 (日常生活自立支援事業)	その他	91,099,000	0	91,099,000	0	91,099,000	91,099,000									
令和2年4月30日	福井県 (福祉施設経営指導事業①)	その他	2,872,000	0	2,872,000	0	2,872,000	2,872,000									
令和2年11月10日	福井県 (福祉施設経営指導事業②)	その他	2,871,000	0	2,871,000	0	2,871,000	2,871,000									
令和3年3月31日	福井県 (福祉施設経営指導事業)	その他	△ 475,899	0	△ 475,899	0	△ 475,899	△ 475,899									
令和3年3月31日	福井県 (福祉サービス苦情解決事業)	その他	10,201,000	0	10,201,000	0	10,201,000	10,201,000									
令和3年3月31日	福井県 (福祉サービス苦情解決事業)	その他	△ 21,199	0	△ 21,199	0	△ 21,199	△ 21,199									
令和2年6月10日	福井県 (明るい長寿社会推進事業①)	その他	18,574,000	0	18,574,000	0	18,574,000	18,574,000									
令和2年7月31日	福井県 (明るい長寿社会推進事業②)	その他	18,574,000	0	18,574,000	0	18,574,000	18,574,000									
令和2年10月20日	福井県 (明るい長寿社会推進事業③)	その他	18,474,000	0	18,474,000	0	18,474,000	18,474,000									
令和2年3月5日	福井県 (明るい長寿社会推進事業④)	その他	△ 1,921,676	0	△ 1,921,676	0	△ 1,921,676	△ 1,921,676									
令和3年3月31日	福井県 (生活福祉資金貸付事務費)	その他	18,169,924	0	18,169,924	0	18,169,924	18,169,924									18,169,924
令和3年3月31日	福井県 (生活福祉資金貸付事務費)	その他	△ 246,675	0	△ 246,675	0	△ 246,675	△ 246,675									△ 246,675
令和3年3月31日	福井県共同募金会 (共同募金配分金)	その他	2,655,000	0	2,655,000	0	2,655,000	2,655,000									
令和2年11月27日	福井県厚生センター (会員交流事業助成金①)	その他	942,000	0	942,000	0	942,000	942,000									
令和2年11月29日	福井県厚生センター (会員交流事業助成金②)	その他	972,000	0	972,000	0	972,000	972,000									
令和3年3月31日	福井県厚生センター (会員交流事業助成金③)	その他	546,000	0	546,000	0	546,000	546,000									
令和2年12月22日	全国明るい未来社会づくり推進協議会 (ボランティア活動助成金)	その他	220,000	0	220,000	0	220,000	220,000									
令和2年12月22日	福井県社会福祉法人連合会 (生活困窮者支援助成金)	その他	25,150	0	25,150	0	25,150	25,150									
令和2年4月30日	福井県 (退職共済事業)	その他	62,341,224	0	62,341,224	0	62,341,224	62,341,224									
令和3年3月31日	福井県 (新介護福祉士就学資金貸付事業)	その他	175,680,000	0	175,680,000	0	175,680,000	175,680,000									
令和2年8月20日	福井県 (生活福祉資金会計)	その他	115,000,000	0	115,000,000	0	115,000,000	115,000,000									115,000,000
令和2年11月20日	福井県 (生活福祉資金会計)	その他	303,000,000	0	303,000,000	0	303,000,000	303,000,000									303,000,000
令和3年1月20日	福井県 (生活福祉資金会計)	その他	1,030,000,000	0	1,030,000,000	0	1,030,000,000	1,030,000,000									1,030,000,000
令和3年3月31日	福井県 (生活福祉資金会計)	その他	630,000,000	0	630,000,000	0	630,000,000	630,000,000									630,000,000
合計			2,512,951,252	0	2,512,951,252	0	2,512,951,252	104,499,403	2,460,000	15,446,902	53,700,324	2,655,000	62,341,224	175,680,000	2,078,000,000	17,923,249	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業(社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(社会福祉センター管理運営事業人件費)	897,960	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(外国人介護人材育成支援)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(外国人介護技能実習支援センター事業人件費)	873,600	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(民間社会福祉施設職員退職共済事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	1,434,600	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	介護福祉士修学資金事業原資	175,428	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	保育士等修学資金貸付事業原資	143,532	本会職員退職手当当該年度分の掛金
計			3,525,120	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	自主財源	219,633	福祉活動指導員事業費
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(地域福祉活動推進)	自主財源	161,947	地域福祉推進支援事業費
法人運営事業(頒布会)	地域福祉活動推進事業(地域福祉活動推進)	自主財源	1,080,000	子ども未来支援事業費
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	自主財源	1,077,398	日常生活自立支援事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)	自主財源	1,993,650	福祉人材センター事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(保育士等キャリアアップ)	自主財源	7,991	保育士等キャリアアップ研修事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉サービス総合支援事業(福祉事業支援等)	自主財源	689,599	福井県保育研究大会、保育部会活動支援、種別組織活動事業費
法人運営事業(法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	183,730	福祉情報提供事業費
地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(福祉活動指導員事業人件費)	311,880	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(日常生活自立支援事業人件費)	886,560	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(高齢者権利擁護)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(高齢者権利擁護推進事業人件費)	433,800	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入金元					
福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県委託料 (福祉人材センター事業人件費)	1,530,960	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業 (保育士等キャリアアップ)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県委託料 (保育士等キャリアアップ研修事業人件費)	687,000	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業 (福祉職員研修)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	各種研修参加費	1,002,077	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (介護支援専門員研修)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	各種研修参加費、受験料	4,756,704	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (認知症介護実践者研修)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県委託料、研修参加費	1,300,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県委託料 (介護実習・普及C運営事業人件費)	768,720	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業 (福利厚生C)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	福利厚生C受託金、各種幹事手数料等	1,109,616	法人運営諸経費
福祉サービスマネジメント事業 (福祉施設経営強化)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	共済原資預金利息	2,569	法人運営諸経費
福祉サービスマネジメント事業 (福祉事業支援等)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	分担金	288,699	法人運営諸経費
福祉サービスマネジメント事業 (運営適正化委員会)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県補助金	495,480	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービスマネジメント事業 (評価事業)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	各種評価手数料	3,633,763	法人運営諸経費
福祉サービスマネジメント事業 (介護サービスの情報の公表)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県委託料	6,312,412	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	県補助金、自主財源 (明るい長寿社会推進事業人件費)	1,529,760	本会職員退職手当当該年度分の掛金
基金事業 (社会福祉基金)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	基金原資運用利息	6,531,932	法人運営諸経費
基金事業 (すこやか長寿基金)	明るい長寿社会推進事業	福祉人材センター	基金原資運用利息	302,000	すこやか長寿センター運営諸経費
基金事業 (すこやか長寿基金)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	基金原資運用利息	231,296	法人運営諸経費
基金事業 (ポランティア基金)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	基金原資運用利息	512,051	法人運営諸経費
基金事業 (まごころ基金)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	基金原資運用利息	344,227	法人運営諸経費
基金事業 (松原ふれあい基金)	法人運営事業 (法人運営)	福祉人材センター	基金原資運用利息	46,301	法人運営諸経費
基金事業 (松原ふれあい基金)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	福祉人材センター	基金原資運用利息	406,574	子ども未来支援事業費
計				38,838,329	

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期			
小計		0	
長期			
小計		0	
合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期			
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(福祉職員研修)	1,002,077	運営資金
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(保育キャリアアップ研修)	18,678	運営資金
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(介護支援専門員)	4,756,704	運営資金
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(福利厚生センター)	1,109,616	運営資金
法人運営事業(法人運営)	福祉サービスマタ総合支援事業(福祉事業支援等)	1,338,358	運営資金
法人運営事業(法人運営)	福祉サービスマタ総合支援事業(評価)	3,633,763	運営資金
法人運営事業(法人運営)	福祉サービスマタ総合支援事業(介護サービスマタの公表)	6,312,412	運営資金
法人運営事業(法人運営)	共同募金配分金事業	2,510,731	運営資金
福祉人材育成支援事業(福祉職員研修)	福祉人材育成支援事業(介護人材確保対策)	28,930	運営資金
福祉サービスマタ総合支援事業(運営適正化委員会)	福祉サービスマタ総合支援事業(評価)	9,132	運営資金
福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)	法人運営事業(法人運営)	1,993,650	運営資金
基金事業(社会福祉基金)	法人運営事業(法人運営)	60,000	運営資金
福祉人材育成支援事業(保育キャリアアップ研修)	法人運営事業(法人運営)	7,991	運営資金
小計		22,782,042	
長期			
小計		0	

基本金明細書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		基金事業		
前年度末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
第一号基本金		200,100,000	0	0
第二号基本金		200,100,000	0	0
第三号基本金		0	0	0
当期組入額		0	0	0
計		0	0	0
当期取崩額		0	0	0
計		0	0	0
当期組入額		0	0	0
計		0	0	0
当期取崩額		0	0	0
計		0	0	0
当期組入額		0	0	0
計		0	0	0
当期取崩額		0	0	0
計		0	0	0
当期末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
第一号基本金		200,100,000	0	0
第二号基本金		200,100,000	0	0
第三号基本金		0	0	0
計		0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	会計・事業・拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	生活福祉資金会計
当期繰越額	2,172,053,879	0	0	2,172,053,879	469,434,003	1,702,619,876
介護福祉士就学資金原資追加交付による積立て	175,680,000	0	0	175,680,000	175,680,000	0
生活福祉士資金原資(コロナ特例)追加交付による積立て	2,078,000,000	0	0	2,078,000,000	0	2,078,000,000
当期積立額合計	2,253,680,000	0	0	2,253,680,000	175,680,000	2,078,000,000
就学資金貸付事業の事務費取崩し	12,443,487	0	0	12,443,487	12,443,487	0
就学資金貸付事業償還免除取崩し	3,192,007	0	0	3,192,007	3,192,007	0
生活福祉士資金原資(通常)事務費取崩し	6,328,320	0	0	6,328,320	0	6,328,320
生活福祉士資金原資(コロナ特例)事務費取崩し	49,227,472	0	0	49,227,472	0	49,227,472
当期取崩額合計	71,191,286	0	0	71,191,286	15,635,494	55,555,792
当期末残高	4,354,542,593	0	0	4,354,542,593	629,478,509	3,725,064,084

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	389,546		120,000		215,816		1		293,729		7,988,926		8,282,655		
器具及び備品	6,106,506		411,840		201,942		0		6,316,402		4,086,573		10,402,975		
その他の固定資産(有形)計	6,496,052	0	531,840	0	417,758	0	1	0	6,610,131	0	12,075,499	0	18,685,630	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		2,808,270		2,808,270		
退職手当積立基金預け金	170,306,620		10,944,480		0		0		181,251,100		0		181,251,100		
修繕積立資産	10,000,000		0		0		0		10,000,000		0		10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000		0		0		0		9,838,000		0		9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481		0		0		0		79,833,481		0		79,833,481		
差入保証金	10,000		0		0		10,000		0		0		0		
その他の固定資産(無形)計	269,988,101	0	10,944,480	0	0	0	10,000	0	280,922,581	0	2,808,270	0	283,730,851	0	
基本財産及びその他の固定資産計	276,484,153	0	11,476,320	0	417,758	0	10,001	0	287,532,712	0	14,883,769	0	302,416,481	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	276,484,153	0	11,476,320	0	417,758	0	10,001	0	287,532,712	0	14,883,769	0	302,416,481	0	
引															

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	30,514		0	0	10,447		0	0	20,067	10,931,000		10,951,067			
その他の固定資産 (有形) 計	30,514		0	0	10,447		0	0	20,067	10,931,000		10,951,067		0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000		0	0	0		0	0	2,465,000	0		2,465,000			
その他の固定資産 (無形) 計	2,465,000		0	0	0		0	0	2,465,000	0		2,465,000		0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,495,514		0	0	10,447		0	0	2,485,067	10,931,000		13,416,067		0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,495,514		0	0	10,447		0	0	2,485,067	10,931,000		13,416,067		0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金	226,291		0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
その他の固定資産(無形)計	226,291		0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
基本財産及びその他の固定資産計	226,291		0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	226,291		0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同基金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	63,841		0		8,055		0		55,786		198,839		254,625		
その他の固定資産(有形)計	63,841	0	0	0	8,055	0	0	0	55,786	0	198,839	0	254,625	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	63,841	0	0	0	8,055	0	0	0	55,786	0	198,839	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	63,841	0	0	0	8,055	0	0	0	55,786	0	198,839	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金		100,000		0		0		0		100,000		0		100,000	
普通預金		373,110		0		0		34,210		338,900		0		338,900	
投資有価証券		199,626,890		34,210		0		0		199,661,100		0		199,661,100	
基本財産合計		200,100,000		34,210		0		34,210		200,100,000		0		200,100,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品		1		789,800		52,653		0		737,148		283,652		1,020,800	
その他の固定資産(有形)計		1		789,800		52,653		0		737,148		283,652		1,020,800	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
社会福祉基金積立資産		368,446,314		2,400				0		368,448,714		0		368,448,714	
すこやか長寿基金積立資産		104,949,679		0		0		0		104,949,679		0		104,949,679	
ボランティア基金積立資産		510,458,121		74,304		0		0		510,532,425		0		510,532,425	
まごころ基金積立資産		401,777,653		1,000		0		0		401,778,653		0		401,778,653	
松原ふれあい基金積立資産		99,988,000		3,000		0		0		99,991,000		0		99,991,000	
その他の固定資産(無形)計		1,485,619,767		80,704		0		0		1,485,700,471		0		1,485,700,471	0
基本財産及びその他の固定資産計		1,685,719,768		904,714		52,653		34,210		1,686,537,619		283,652		1,686,821,271	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		1,685,719,768		904,714		52,653		34,210		1,686,537,619		283,652		1,686,821,271	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	1		0	0	0	0	0	0	1	984,164	984,164		984,165		
器具及び備品	532,239		0	0	168,075	0	0	0	364,164	1,240,836	1,605,000		1,605,000		
その他の固定資産(有形)計	532,240		0	0	168,075	0	0	0	364,165	2,225,000	2,589,165		2,589,165		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産(無形)計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	532,240		0	0	168,075	0	0	0	364,165	2,225,000	2,589,165		2,589,165		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	532,240		0	0	168,075	0	0	0	364,165	2,225,000	2,589,165		2,589,165		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0		0		0		0		0		0		0		0
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	173,056		0		46,147		46,147		126,909		278,002		404,911		
その他の固定資産 (有形) 計	173,056		0		46,147		46,147		126,909		278,002		404,911		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
施設職員退職共済事業管理資産	2,325,418,840		816,044,921		0		695,900,717		2,445,563,044		0		2,445,563,044		
その他の固定資産 (無形) 計	2,325,418,840		816,044,921		0		695,900,717		2,445,563,044		0		2,445,563,044		
基本財産及びその他の固定資産計	2,325,591,896		816,044,921		46,147		695,900,717		2,445,689,953		278,002		2,445,967,955		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,325,591,896		816,044,921		46,147		695,900,717		2,445,689,953		278,002		2,445,967,955		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金	287,605,482		38,774,446		0		103,989,928		222,390,000		0		222,390,000		
その他の固定資産(無形)計	287,605,482		38,774,446		0		103,989,928		222,390,000		0		222,390,000		
基本財産及びその他の固定資産計	287,605,482		38,774,446		0		103,989,928		222,390,000		0		222,390,000		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	287,605,482		38,774,446		0		103,989,928		222,390,000		0		222,390,000		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	の額	(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	231,835,341	1,764,057,458	1,764,057,458	12,405,341	0	53,084,604	7,799,561	53,084,604	1,942,808,195	147,481,084	0	1,942,808,195	147,481,084	0	
長期滞留債権	142,875,304	12,405,341	12,405,341	0	0	7,799,561	0	7,799,561	147,481,084	0	0	147,481,084	0	0	
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	0	0	0	0	0	0	0	3,923,190	0	0	3,923,190	0	0	
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)	114,527,932	100,030,225	100,030,225	0	0	100,000,000	0	100,000,000	114,558,157	0	0	114,558,157	0	0	
△徴収不能引当金	△ 49,616,037	△ 21,194,414	△ 21,194,414	△ 21,194,414	0	0	0	△ 70,810,451	△ 70,810,451	0	0	△ 70,810,451	0	0	
その他の固定資産 (無形) 計	443,545,730	1,855,298,610	1,855,298,610	0	0	160,884,165	0	160,884,165	2,137,960,175	2,137,960,175	0	2,137,960,175	2,137,960,175	0	
基本財産及びその他の固定資産計	443,545,730	1,855,298,610	1,855,298,610	0	0	160,884,165	0	160,884,165	2,137,960,175	2,137,960,175	0	2,137,960,175	2,137,960,175	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	443,545,730	1,855,298,610	1,855,298,610	0	0	160,884,165	0	160,884,165	2,137,960,175	2,137,960,175	0	2,137,960,175	2,137,960,175	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
貸付金(生活福祉資金)	3,373,920	3,373,920	0	0	0	0	350,000	350,000	3,023,920	3,023,920	0	0	3,023,920	0	
その他の固定資産(無形)計	3,373,920	3,373,920	0	0	0	0	350,000	350,000	3,023,920	3,023,920	0	0	3,023,920	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,373,920	3,373,920	0	0	0	0	350,000	350,000	3,023,920	3,023,920	0	0	3,023,920	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	3,373,920	3,373,920	0	0	0	0	350,000	350,000	3,023,920	3,023,920	0	0	3,023,920	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)																
定期預金																
普通預金																
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計																
その他の固定資産 (有形固定資産)																
建物																
車輦運搬具																
器具及び備品																
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産)																
貸付金 (生活福祉資金)	0								0					0		
長期滞留債権	548,000	548,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000		
その他の固定資産 (無形) 計	548,000	548,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000		
基本財産及びその他の固定資産計	548,000	548,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000		
将来入金予定の償還補助金の額																
差引	548,000	548,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	543,000	543,000	0	0	543,000	543,000		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	118,041						14,911		103,130				103,130		
その他の固定資産(有形)計	118,041	0	0	0	0	0	14,911	0	103,130	0	0	0	103,130	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976,500	976,500	976,500	0	
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976,500	976,500	976,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	118,041	0	0	0	0	0	14,911	0	103,130	0	976,500	0	1,079,630	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	118,041	0	0	0	0	0	14,911	0	103,130	0	976,500	0	1,079,630	0	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	640,001	0	0	640,001	令和3年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	216,810,760	16,184,140	0	0	232,994,900	職員退職金の令和2年度期末支給額
計	216,810,760	16,824,141	0	0	233,634,901	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,171,778	2,592,188	2,171,778	0	2,592,188	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,171,778	2,592,188	2,171,778	0	2,592,188	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,723,393	2,865,556	2,723,393	0	2,865,556	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,723,393	2,865,556	2,723,393	0	2,865,556	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,098,970	656,651	1,098,970	0	656,651	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,098,970	656,651	1,098,970	0	656,651	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,860,894	1,880,992	1,860,894	0	1,880,992	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,860,894	1,880,992	1,860,894	0	1,880,992	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,157,244	1,157,428	1,157,244	0	1,157,428	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,157,244	1,157,428	1,157,244	0	1,157,428	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,842,853	1,831,533	1,842,853	0	1,831,533	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,842,853	1,831,533	1,842,853	0	1,831,533	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	362,453	365,345	362,453	0	365,345	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	362,453	365,345	362,453	0	365,345	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,094,628	0	0	1,094,628	令和3年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	1,094,628	0	0	1,094,628	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
△徴収不能引当金	△ 49,616,037	△ 21,194,414	0	0	△ 70,810,451	
計	△ 49,616,037	△ 21,194,414	0	0	△ 70,810,451	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	487,897	514,159	487,897	0	514,159	令和3年6月賞与当期負担分、令和2年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	487,897	514,159	487,897	0	514,159	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,521,000	0	0	0	15,521,000	0	15,521,000
	市町社協会会費収入	7,532,000	0	0	0	7,532,000	0	7,532,000
	民生委員社協会会費収入	1,856,000	0	0	0	1,856,000	0	1,856,000
	保育所社協会会費収入	2,833,000	0	0	0	2,833,000	0	2,833,000
	施設社協会会費収入	2,145,000	0	0	0	2,145,000	0	2,145,000
	関係団体会費収入	75,000	0	0	0	75,000	0	75,000
	賛助会員会費収入	1,080,000	0	0	0	1,080,000	0	1,080,000
	寄附金収入	2,829,600	0	0	0	2,829,600	0	2,829,600
	寄附金収入	2,829,600	0	0	0	2,829,600	0	2,829,600
	経常経費補助金収入	25,150	220,000	0	0	245,150	0	245,150
	長寿社会開発センター助成金収入	0	220,000	0	0	220,000	0	220,000
	長寿社会開発センター助成金収入	0	220,000	0	0	220,000	0	220,000
	その他の助成金収入	25,150	0	0	0	25,150	0	25,150
	生活困難者支援費助成金収入	25,150	0	0	0	25,150	0	25,150
	受託金収入	444,000	0	0	0	444,000	0	444,000
	福祉医療機構受託金収入	444,000	0	0	0	444,000	0	444,000
	退職共済事務費収入	444,000	0	0	0	444,000	0	444,000
	事業収入	3,396,000	0	1,821,110	0	5,217,110	0	5,217,110
	資料・図書頒布収入	0	0	1,821,110	0	1,821,110	0	1,821,110
	資料・図書等頒布収入	0	0	1,821,110	0	1,821,110	0	1,821,110
	広告料収入	3,396,000	0	0	0	3,396,000	0	3,396,000
	広告料収入	3,396,000	0	0	0	3,396,000	0	3,396,000
	受取利息配当金収入	27,007	0	0	0	27,007	0	27,007
	受取利息配当金収入	27,007	0	0	0	27,007	0	27,007
	その他の収入	4,443,611	0	0	0	4,443,611	0	4,443,611
	雑収入	4,443,611	0	0	0	4,443,611	0	4,443,611
雑収入	4,443,611	0	0	0	4,443,611	0	4,443,611	
事業活動収入計(1)	26,686,368	220,000	1,821,110	0	28,727,478	0	28,727,478	
事業支出	人件費支出	6,723,986	0	0	0	6,723,986	0	6,723,986
	役員報酬支出	5,353,800	0	0	0	5,353,800	0	5,353,800
	職員給料支出	547,409	0	0	0	547,409	0	547,409
	法定福利費支出	822,777	0	0	0	822,777	0	822,777
	事業費支出	1,023,953	31,654	951,536	0	2,007,143	0	2,007,143
	諸謝金支出	25,000	0	0	0	25,000	0	25,000
	旅費交通費支出	7,020	0	1,961	0	8,981	0	8,981
	消耗器具備品費支出	190,179	28,490	272,173	0	490,842	0	490,842
	印刷製本費支出	110,880	0	0	0	110,880	0	110,880
	通信運搬費支出	89,134	3,164	116,350	0	208,648	0	208,648
	会議費支出	1,080	0	0	0	1,080	0	1,080
	広報費支出	0	0	24,200	0	24,200	0	24,200
	業務委託費支出	564,500	0	236,500	0	801,000	0	801,000
	手数料支出	0	0	9,680	0	9,680	0	9,680
	保険料支出	560	0	0	0	560	0	560
	賃借料支出	19,200	0	268,520	0	287,720	0	287,720
	渉外費支出	0	0	22,152	0	22,152	0	22,152
	雑支出	16,400	0	0	0	16,400	0	16,400
	事務費支出	17,875,795	0	0	0	17,875,795	0	17,875,795
	福利厚生費支出	971,719	0	0	0	971,719	0	971,719
	諸謝金支出	98,000	0	0	0	98,000	0	98,000
	旅費交通費支出	333,562	0	0	0	333,562	0	333,562
	研修研究費支出	178,840	0	0	0	178,840	0	178,840
	事務消耗品費支出	1,000,359	0	0	0	1,000,359	0	1,000,359
	印刷製本費支出	389,950	0	0	0	389,950	0	389,950
	修繕費支出	8,800	0	0	0	8,800	0	8,800
	通信運搬費支出	503,014	0	0	0	503,014	0	503,014
	会議費支出	60,476	0	0	0	60,476	0	60,476
	広報費支出	33,000	0	0	0	33,000	0	33,000
	業務委託費支出	5,379,880	0	0	0	5,379,880	0	5,379,880
	手数料支出	316,368	0	0	0	316,368	0	316,368
	保険料支出	180,160	0	0	0	180,160	0	180,160
	賃借料支出	541,364	0	0	0	541,364	0	541,364
租税公課支出	5,788,050	0	0	0	5,788,050	0	5,788,050	
保守料支出	341,000	0	0	0	341,000	0	341,000	
渉外費支出	62,500	0	0	0	62,500	0	62,500	
諸会費支出	1,417,750	0	0	0	1,417,750	0	1,417,750	
車輛費支出	223,834	0	0	0	223,834	0	223,834	
法人連携事業費支出	25,150	0	0	0	25,150	0	25,150	
雑支出	22,019	0	0	0	22,019	0	22,019	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
負担金支出	507,800	0	0	0	507,800	0	507,800	
負担金支出	507,800	0	0	0	507,800	0	507,800	
駐車場負担金支出	253,800	0	0	0	253,800	0	253,800	
全社協負担金費用	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000	

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動支出計(2)	26,818,534	31,654	951,536	0	27,801,724	0	27,801,724
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△132,166	188,346	869,574	0	925,754	0	925,754
施設整備等による収入							
その他の施設整備等による収入	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
その他の収入	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
施設整備等収入計(4)	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
施設整備等による支出							
固定資産取得支出	411,840	0	0	0	411,840	0	411,840
器具及び備品取得支出	411,840	0	0	0	411,840	0	411,840
施設整備等支出計(5)	411,840	0	0	0	411,840	0	411,840
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△401,840	0	0	0	△401,840	0	△401,840
その他の収入							
生活福祉資金事務費会計繰入金収入	408,960	0	0	0	408,960	0	408,960
生活福祉資金事務費会計繰入金収入	408,960	0	0	0	408,960	0	408,960
事業区分間繰入金収入	3,525,120	0	0	0	3,525,120	0	3,525,120
公益事業区分間繰入金収入	3,525,120	0	0	0	3,525,120	0	3,525,120
拠点区分間繰入金収入	32,715,807	0	0	0	32,715,807	0	32,715,807
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	1,632,240	0	0	0	1,632,240	0	1,632,240
福祉活動指導員事業繰入金収入	311,880	0	0	0	311,880	0	311,880
日常生活自立支援事業繰入金収入	886,560	0	0	0	886,560	0	886,560
高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	433,800	0	0	0	433,800	0	433,800
福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	11,155,077	0	0	0	11,155,077	0	11,155,077
保育士等研修事業繰入金収入	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000
福祉人材センター事業繰入金収入	1,530,960	0	0	0	1,530,960	0	1,530,960
福祉職員研修事業繰入金収入	1,002,077	0	0	0	1,002,077	0	1,002,077
介護支援専門員研修事業繰入金収入	4,756,704	0	0	0	4,756,704	0	4,756,704
介護実習・普及センター事業繰入金収入	768,720	0	0	0	768,720	0	768,720
認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
福利厚生センター事業繰入金収入	1,109,616	0	0	0	1,109,616	0	1,109,616
福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	10,732,923	0	0	0	10,732,923	0	10,732,923
福祉事業支援等事業繰入金収入	288,699	0	0	0	288,699	0	288,699
福祉施設経営強化事業繰入金収入	2,569	0	0	0	2,569	0	2,569
運営適正化委員会事業繰入金収入	495,480	0	0	0	495,480	0	495,480
評価事業繰入金収入	3,633,763	0	0	0	3,633,763	0	3,633,763
介護サービス情報の公表事業繰入金収入	6,312,412	0	0	0	6,312,412	0	6,312,412
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,529,760	0	0	0	1,529,760	0	1,529,760
明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,529,760	0	0	0	1,529,760	0	1,529,760
基金事業拠点区分間繰入金収入	7,665,807	0	0	0	7,665,807	0	7,665,807
社会福祉基金事業繰入金収入	6,531,932	0	0	0	6,531,932	0	6,531,932
すこやか長寿基金事業繰入金収入	231,296	0	0	0	231,296	0	231,296
まごころ基金事業繰入金収入	512,051	0	0	0	512,051	0	512,051
まごころ基金事業繰入金収入	344,227	0	0	0	344,227	0	344,227
松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,301	0	0	0	46,301	0	46,301
サービス区分間繰入金収入	1,212,299	0	0	0	1,212,299	△1,212,299	0
法人運営事業繰入金収入	1,023,953	0	0	0	1,023,953	△1,023,953	0
ブロック大会等開催事業繰入金収入	188,346	0	0	0	188,346	△188,346	0
その他の活動による収入	14,000	0	0	0	14,000	0	14,000
その他の収入	14,000	0	0	0	14,000	0	14,000
その他の活動収入計(7)	37,876,186	0	0	0	37,876,186	△1,212,299	36,663,887
拠点区分間繰入金支出	4,333,948	0	1,080,000	0	5,413,948	0	5,413,948
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	1,458,978	0	1,080,000	0	2,538,978	0	2,538,978
福祉活動指導員事業繰入金支出	219,633	0	0	0	219,633	0	219,633
地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支出	161,947	0	1,080,000	0	1,241,947	0	1,241,947
日常生活自立支援事業繰入金支出	1,077,398	0	0	0	1,077,398	0	1,077,398
福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	2,001,641	0	0	0	2,001,641	0	2,001,641
保育士等研修事業繰入金支出	7,991	0	0	0	7,991	0	7,991
福祉人材センター事業繰入金支出	1,993,650	0	0	0	1,993,650	0	1,993,650
福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	689,599	0	0	0	689,599	0	689,599
福祉事業支援等事業繰入金支出	689,599	0	0	0	689,599	0	689,599
共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	183,730	0	0	0	183,730	0	183,730
共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	183,730	0	0	0	183,730	0	183,730
サービス区分間繰入金支出	1,023,953	188,346	0	0	1,212,299	△1,212,299	0
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,023,953	188,346	0	0	1,212,299	△1,212,299	0
その他の活動による支出	10,944,480	0	0	0	10,944,480	0	10,944,480
退職手当預立基金預け金支出	10,944,480	0	0	0	10,944,480	0	10,944,480
その他の活動支出計(8)	16,302,381	188,346	1,080,000	0	17,570,727	△1,212,299	16,358,428
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,573,805	△188,346	△1,080,000	0	20,305,459	0	20,305,459
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	21,039,799	0	△210,426	0	20,829,373	0	20,829,373
前期末支払資金残高(11)	111,401,616	0	4,745,894	0	116,147,510	0	116,147,510
当期末支払資金残高(10)+(11)	132,441,415	0	4,535,468	0	136,976,883	0	136,976,883

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進監強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計	内部取引消去
経常経費補助金収入	12,395,000	0	1,005,403	91,099,000	0	0	104,499,403	0
都道府県補助金収入	12,395,000	0	1,005,403	91,099,000	0	0	104,499,403	0
福祉活動指導員補助金収入	12,395,000	0	0	0	0	0	12,395,000	0
ボランティアセンター活動事業補助金収入	0	0	1,005,403	0	0	0	1,005,403	0
日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	91,099,000	0
受託金収入	0	378,013	0	0	0	13,936,278	14,314,291	0
都道府県受託金収入	0	378,013	0	0	0	13,936,278	14,314,291	0
包括的支援体制構築促進事業受託金収入	0	378,013	0	0	0	0	378,013	0
高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	13,936,278	13,936,278	0
事業収入	0	36,000	0	0	0	0	36,000	0
参加費収入	0	36,000	0	0	0	0	36,000	0
地域福祉活動推進監強化事業参加費収入	0	36,000	0	0	0	0	36,000	0
負担金収入	0	17,500	0	0	0	0	17,500	0
負担金収入	0	17,500	0	0	0	0	17,500	0
福井県市社協会長会負担金収入	0	17,500	0	0	0	0	17,500	0
受取利息配当金収入	0	0	0	20	31	20	71	0
受取利息配当金収入	0	0	0	20	31	20	71	0
事業活動収入計(1)	12,395,000	431,513	1,005,403	91,099,020	31	13,936,298	118,867,265	0
人件費支出	12,278,542	0	0	14,608,518	0	8,894,685	35,781,745	0
職員給料支出	8,824,440	0	0	9,202,860	0	6,137,290	24,164,590	0
職員賞与支出	1,564,922	0	0	3,371,458	0	1,535,551	6,471,931	0
法定福利費支出	1,889,180	0	0	2,034,200	0	1,221,844	5,145,224	0
事業費支出	24,211	600,034	255,403	76,681,340	128,521	4,607,813	82,297,322	0
諸謝金支出	0	247,000	105,000	261,000	0	1,930,500	2,543,500	0
旅費交通費支出	0	60,708	1,180	25,180	0	122,870	209,938	0
消耗器具備品費支出	24,211	117,021	75,680	28,800	19,813	275,767	541,292	0
印刷製本費支出	0	0	0	139,700	0	452,650	592,350	0
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	128,567	128,567	0
通信運搬費支出	0	80,478	55,903	54,503	3,108	327,991	521,983	0
会議費支出	0	17,810	5,220	5,292	0	0	28,322	0
広報費支出	0	0	0	0	0	132,000	132,000	0
業務委託費支出	0	0	0	76,099,000	105,600	195,240	76,399,840	0
手数料支出	0	660	1,760	15,070	0	9,790	27,280	0
保険料支出	0	0	0	6,780	0	0	6,780	0
賃借料支出	0	44,924	9,700	45,895	0	385,768	486,287	0
租税公課支出	0	17,500	0	0	0	633,350	650,850	0
雑支出	0	13,933	960	120	0	13,320	28,333	0
助成金支出	0	1,480,000	750,000	0	0	0	2,230,000	0
助成金支出	0	1,480,000	750,000	0	0	0	2,230,000	0
ボランティア活動基金づくり事業助成金	0	0	750,000	0	0	0	750,000	0
子ども未来支援事業助成金支出	0	1,480,000	0	0	0	0	1,480,000	0
事業活動支出計(2)	12,302,753	2,080,034	1,005,403	91,289,858	128,521	13,502,498	120,309,067	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	92,247	△1,648,521	0	△190,838	△128,490	433,800	△1,441,802	0
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	219,633	1,648,521	0	1,077,398	0	0	2,945,552	0
拠点区分間繰入金収入	219,633	1,241,947	0	1,077,398	0	0	2,538,978	0
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	219,633	1,241,947	0	1,077,398	0	0	2,538,978	0
基金事業拠点区分間繰入金収入	0	406,574	0	0	0	0	406,574	0
松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	406,574	0	0	0	0	406,574	0
その他の活動収入計(7)	219,633	1,648,521	0	1,077,398	0	0	2,945,552	0
拠点区分間繰入金支出	311,880	0	0	886,560	0	433,800	1,632,240	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	311,880	0	0	886,560	0	433,800	1,632,240	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	311,880	0	0	886,560	0	433,800	1,632,240	0
その他の活動支出計(8)	311,880	0	0	886,560	0	433,800	1,632,240	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△92,247	1,648,521	0	190,838	0	△433,800	1,313,312	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	△128,490	0	△128,490	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	2,524,100	0	2,524,100	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	2,395,610	0	2,395,610	0

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		拠点区分合計	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	104,499,403	
	都道府県補助金収入	104,499,403	
	福祉活動指導員補助金収入	12,395,000	
	ボランティア活動事業補助金収入	1,005,403	
	日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	
	受託金収入	14,314,291	
	都道府県受託金収入	14,314,291	
	包括的支援体制構築促進事業受託金収入	378,013	
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	13,936,278	
	事業収入	36,000	
	参加費収入	36,000	
	地域福祉活動推進監強化事業参加費収入	36,000	
	負担金収入	17,500	
	負担金収入	17,500	
	福井県市町社協会長会負担金収入	17,500	
	受取利息配当金収入	71	
	受取利息配当金収入	71	
	事業活動収入計(1)	118,867,265	
	事業活動による支出	人件費支出	35,781,745
		職員給料支出	24,164,590
職員賞与支出		6,471,931	
法定福利費支出		5,145,224	
事業費支出		82,297,322	
諸謝金支出		2,543,500	
旅費交通費支出		209,938	
消耗器具備品費支出		541,292	
印刷製本費支出		592,350	
水道光熱費支出		128,567	
通信運搬費支出		521,983	
会議費支出		28,322	
広報費支出		132,000	
業務委託費支出		76,399,840	
手数料支出		27,280	
保険料支出		6,780	
賃借料支出		486,287	
租税公課支出		650,850	
雑支出		28,333	
助成金支出		2,230,000	
助成金支出	2,230,000		
ボランティア活動基金づくり事業助成金	750,000		
子ども未来支援事業助成金支出	1,480,000		
事業活動支出計(2)	120,309,067		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,441,802		
施設整備等による収入	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	
施設整備等による支出	支出		
	施設整備等支出計(5)	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		
その他の活動による収入	収入		
	拠点区分間繰入金収入	2,945,552	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,538,978	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,538,978	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	406,574	
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	406,574	
	その他の活動収入計(7)	2,945,552	
その他の活動による支出	支出		
	拠点区分間繰入金支出	1,632,240	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,632,240	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,632,240	
	その他の活動支出計(8)	1,632,240	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,313,312		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△128,490		
前期末支払資金残高(11)	2,524,100		
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,395,610		

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業	保育士等キャリアアップ研修事業
経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	2,460,000	0	0
福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	2,460,000	0	0
福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	2,460,000	0	0
受託金収入	26,117,488	0	0	3,089,332	20,408,075	1,173,000	19,750,276	15,455,000
都道府県受託金収入	26,117,488	0	0	3,089,332	20,408,075	0	19,750,276	15,455,000
保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	15,455,000
福祉人材センター事業受託金収入	26,117,488	0	0	0	0	0	0	0
保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,089,332	0	0	0	0
学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,825,825	0
介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	17,924,451	0
介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	20,408,075	0	0	0
福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,173,000	0	0
福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,173,000	0	0
事業収入	0	2,645,600	10,605,000	1,277,000	0	0	0	4,216,000
参加費収入	0	2,645,600	7,525,000	1,277,000	0	0	0	4,216,000
保育士等キャリアアップ研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	4,216,000
福祉職員研修事業参加費収入	0	2,645,600	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	7,525,000	0	0	0	0	0
認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,277,000	0	0	0	0
手数料収入	0	0	3,080,000	0	0	0	0	0
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	3,080,000	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	0	180	0	33	39	12	52	0
受取利息配当金収入	0	180	0	33	39	12	52	0
その他の収入	0	0	0	55,290	0	239,287	0	0
雑収入	0	0	0	55,290	0	239,287	0	0
雑収入	0	0	0	55,290	0	239,287	0	0
事業活動収入計(1)	26,117,488	2,645,780	10,605,000	4,421,655	20,408,114	3,872,299	19,750,328	19,671,000
人件費支出	23,497,350	0	0	0	15,664,069	0	12,344,209	11,626,401
職員給料支出	15,014,741	0	0	0	10,129,072	0	10,683,569	8,011,367
職員賞与支出	5,222,665	0	0	0	3,413,971	0	0	2,034,983
法定福利費支出	3,259,944	0	0	0	2,121,026	0	1,660,640	1,580,051
事業費支出	3,082,828	1,643,703	5,848,296	3,121,655	1,140,932	533,810	7,406,119	7,365,590
諸謝金支出	81,000	1,059,000	2,396,000	1,483,000	756,500	0	996,000	1,782,500
旅費交通費支出	640	65,415	256,780	172,320	91,080	0	242,850	113,660
消耗器具備品費支出	87,857	12,900	55,380	306,999	33,495	37,829	374,688	463,407
印刷製本費支出	893,750	0	230,960	113,850	0	53,075	561,825	238,986
通信運搬費支出	621,881	119,636	199,662	286,083	117,812	313,886	837,201	473,756
会議費支出	0	0	972	0	0	0	0	0
広報費支出	0	0	0	0	0	0	2,293,500	0
業務委託費支出	411,000	0	0	0	0	0	687,500	0
手数料支出	404,130	13,970	41,910	12,540	8,910	19,580	13,970	16,960
保険料支出	0	0	16,240	0	0	0	26,980	0
賃借料支出	546,570	233,382	2,279,356	543,643	74,405	42,240	1,173,326	3,283,462
租税公課支出	0	120,200	342,000	200,900	51,700	67,200	82,900	894,100
車輛費支出	0	0	0	0	0	0	90,859	70,759
雑支出	36,000	19,200	29,036	2,320	7,030	0	24,520	28,000
事務費支出	0	0	0	0	2,834,393	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	95,300	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	115,264	0	0	0
賃借料支出	0	0	0	0	1,717,640	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	875,700	0	0	0
車輛費支出	0	0	0	0	30,489	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	2,420,873	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	2,420,873	0	0
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	2,420,873	0	0
事業活動支出計(2)	26,580,178	1,643,703	5,848,296	3,121,655	19,639,394	2,954,683	19,750,328	18,991,991
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△462,690	1,002,077	4,756,704	1,300,000	768,720	917,616	0	679,009
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,993,650	0	0	0	0	0	0	7,991
拠点区分間繰入金収入	1,993,650	0	0	0	0	0	0	7,991
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,993,650	0	0	0	0	0	0	7,991
その他の活動収入計(7)	1,993,650	0	0	0	0	0	0	7,991
拠点区分間繰入金支出	1,530,960	1,002,077	4,756,704	1,300,000	768,720	1,109,616	0	687,000
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,530,960	1,002,077	4,756,704	1,300,000	768,720	1,109,616	0	687,000
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,530,960	1,002,077	4,756,704	1,300,000	768,720	1,109,616	0	687,000
その他の活動支出計(8)	1,530,960	1,002,077	4,756,704	1,300,000	768,720	1,109,616	0	687,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	462,690	△1,002,077	△4,756,704	△1,300,000	△768,720	△1,109,616	0	△679,009
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	△192,000	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	192,000	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		保育人材センター設置運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	2,460,000	0	2,460,000
	福利厚生センター助成金収入	0	2,460,000	0	2,460,000
	福利厚生センター助成金収入	0	2,460,000	0	2,460,000
	受託金収入	6,077,502	92,070,673	0	92,070,673
	都道府県受託金収入	6,077,502	90,897,673	0	90,897,673
	保育士等に対する研修事業受託金収入	0	15,455,000	0	15,455,000
	福祉人材センター事業受託金収入	0	26,117,488	0	26,117,488
	保育人材センター事業受託金収入	6,077,502	6,077,502	0	6,077,502
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	3,089,332	0	3,089,332
	学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	0	1,825,825	0	1,825,825
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	17,924,451	0	17,924,451
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	20,408,075	0	20,408,075
	福利厚生センター受託金収入	0	1,173,000	0	1,173,000
	福利厚生センター受託金収入	0	1,173,000	0	1,173,000
	事業収入	0	18,743,600	0	18,743,600
	参加費収入	0	15,663,600	0	15,663,600
	保育士等に対する研修参加費収入	0	4,216,000	0	4,216,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	2,645,600	0	2,645,600
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	7,525,000	0	7,525,000
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	1,277,000	0	1,277,000
	手数料収入	0	3,080,000	0	3,080,000
	介護支援専門員実務研修受講手数料	0	3,080,000	0	3,080,000
	受取利息配当金収入	0	316	0	316
	受取利息配当金収入	0	316	0	316
	その他の収入	0	294,577	0	294,577
雑収入	0	294,577	0	294,577	
雑収入	0	294,577	0	294,577	
事業活動収入計(1)	6,077,502	113,569,166	0	113,569,166	
事業活動による支出	人件費支出	2,815,765	65,947,794	0	65,947,794
	職員給料支出	2,798,099	46,636,848	0	46,636,848
	職員賞与支出	0	10,671,619	0	10,671,619
	法定福利費支出	17,666	8,639,327	0	8,639,327
	事業費支出	3,261,737	33,404,670	0	33,404,670
	諸謝金支出	34,000	8,588,000	0	8,588,000
	旅費交通費支出	29,080	971,825	0	971,825
	消耗器具備品費支出	613,297	1,985,852	0	1,985,852
	印刷製本費支出	384,120	2,476,566	0	2,476,566
	通信運搬費支出	1,280,278	4,250,195	0	4,250,195
	会議費支出	1,620	2,592	0	2,592
	広報費支出	330,000	2,623,500	0	2,623,500
	業務委託費支出	0	1,098,500	0	1,098,500
	手数料支出	269,390	801,360	0	801,360
	保険料支出	0	43,220	0	43,220
	賃借料支出	286,810	8,463,194	0	8,463,194
	租税公課支出	0	1,759,000	0	1,759,000
	車輛費支出	33,142	194,760	0	194,760
	雑支出	0	146,106	0	146,106
	事務費支出	0	2,834,393	0	2,834,393
	旅費交通費支出	0	95,300	0	95,300
	通信運搬費支出	0	115,264	0	115,264
	賃借料支出	0	1,717,640	0	1,717,640
	租税公課支出	0	875,700	0	875,700
	車輛費支出	0	30,489	0	30,489
助成金支出	0	2,420,873	0	2,420,873	
助成金支出	0	2,420,873	0	2,420,873	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	2,420,873	0	2,420,873	
事業活動支出計(2)	6,077,502	104,607,730	0	104,607,730	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	8,961,436	0	8,961,436	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	2,001,641	0	2,001,641
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	2,001,641	0	2,001,641
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	0	11,155,077	0	11,155,077
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	11,155,077	0	11,155,077
その他の活動支出計(8)	0	11,155,077	0	11,155,077	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△9,153,436	0	△9,153,436	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△192,000	0	△192,000	
前期未支払資金残高(11)	0	192,000	0	192,000	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	分担金収入	0	692,500	0	0	0	692,500	0	692,500
	分担金収入	0	692,500	0	0	0	692,500	0	692,500
	保育所問題対応協力金収入	0	692,500	0	0	0	692,500	0	692,500
	経常経費補助金収入	5,267,101	0	10,179,801	0	0	15,446,902	0	15,446,902
	都道府県補助金収入	5,267,101	0	10,179,801	0	0	15,446,902	0	15,446,902
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,267,101	0	0	0	0	5,267,101	0	5,267,101
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	10,179,801	0	0	10,179,801	0	10,179,801
	受託金収入	0	8,714	0	0	16,456,000	16,464,714	0	16,464,714
	都道府県受託金収入	0	8,714	0	0	16,456,000	16,464,714	0	16,464,714
	福井県保育研究大会受託金収入	0	8,714	0	0	0	8,714	0	8,714
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	16,456,000	16,456,000	0	16,456,000
	事業収入	0	0	380,000	7,194,000	0	7,574,000	0	7,574,000
	参加費収入	0	0	380,000	0	0	380,000	0	380,000
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	0	380,000	0	0	380,000	0	380,000
	手数料収入	0	0	0	7,194,000	0	7,194,000	0	7,194,000
	評価事業手数料収入	0	0	0	7,194,000	0	7,194,000	0	7,194,000
	受取利息配当金収入	2,569	33	21	12	51	2,686	0	2,686
	受取利息配当金収入	2,569	33	21	12	51	2,686	0	2,686
	事業活動収入計(1)	5,269,670	701,247	10,559,822	7,194,012	16,456,051	40,180,802	0	40,180,802
	事業活動による支出	人件費支出	4,522,060	0	8,330,859	0	5,689,437	18,542,356	0
職員給料支出		3,920,392	0	5,225,253	0	4,899,165	14,044,810	0	14,044,810
職員賞与支出		0	0	1,932,075	0	0	1,932,075	0	1,932,075
法定福利費支出		601,668	0	1,173,531	0	790,272	2,565,471	0	2,565,471
事業費支出		745,041	143,220	1,733,483	3,560,249	4,454,202	10,636,195	0	10,636,195
諸謝金支出		149,000	0	492,000	2,348,000	2,321,000	5,310,000	0	5,310,000
旅費交通費支出		94,811	50,600	69,080	396,690	123,950	735,131	0	735,131
消耗器具備品費支出		97,944	6,828	107,019	162,030	241,241	615,062	0	615,062
印刷製本費支出		49,500	0	276,210	23,925	136,895	486,530	0	486,530
通信運搬費支出		234,720	78,188	394,604	250,710	471,475	1,429,697	0	1,429,697
会議費支出		0	3,264	5,160	2,808	0	11,232	0	11,232
広報費支出		0	0	99,000	0	0	99,000	0	99,000
業務委託費支出		0	0	168,850	0	0	168,850	0	168,850
手数料支出		0	0	11,330	28,820	6,930	47,080	0	47,080
保険料支出		0	0	1,680	6,966	5,590	14,236	0	14,236
賃借料支出		82,379	3,700	91,230	13,300	1,102,970	1,293,579	0	1,293,579
租税公課支出		0	400	17,200	327,000	0	344,600	0	344,600
車輦費支出		36,327	0	0	0	44,151	80,478	0	80,478
雑支出		360	240	120	0	0	720	0	720
助成金支出		0	660,542	0	0	0	660,542	0	660,542
助成金支出	0	660,542	0	0	0	660,542	0	660,542	
施設協議会有成助成金支出	0	660,542	0	0	0	660,542	0	660,542	
負担金支出	0	298,385	0	0	0	298,385	0	298,385	
負担金支出	0	298,385	0	0	0	298,385	0	298,385	
保育所問題対応協力金支出	0	298,385	0	0	0	298,385	0	298,385	
事業活動支出計(2)	5,267,101	1,102,147	10,064,342	3,560,249	10,143,639	30,137,478	0	30,137,478	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,569	△400,900	495,480	3,633,763	6,312,412	10,043,324	0	10,043,324	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	689,599	0	0	0	689,599	0	689,599
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	689,599	0	0	0	689,599	0	689,599
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	689,599	0	0	0	689,599	0	689,599
	その他の活動収入計(7)	0	689,599	0	0	0	689,599	0	689,599
	拠点区分間繰入金支出	2,569	288,699	495,480	3,633,763	6,312,412	10,732,923	0	10,732,923
その他の活動による支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,569	288,699	495,480	3,633,763	6,312,412	10,732,923	0	10,732,923
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,569	288,699	495,480	3,633,763	6,312,412	10,732,923	0	10,732,923
	その他の活動支出計(8)	2,569	288,699	495,480	3,633,763	6,312,412	10,732,923	0	10,732,923
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,569	400,900	△495,480	△3,633,763	△6,312,412	△10,043,324	0	△10,043,324	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	

[0117:基金事業]

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入								
受取利息配当金収入	7,589,092	533,296	5,120,514	3,442,270	463,017	17,148,189	0	17,148,189
受取利息配当金収入	7,589,092	533,296	5,120,514	3,442,270	463,017	17,148,189	0	17,148,189
事業活動収入計(1)	7,589,092	533,296	5,120,514	3,442,270	463,017	17,148,189	0	17,148,189
支出								
事業費支出	54,760	0	630,023	166,876	0	851,659	0	851,659
諸謝金支出	0	0	10,000	20,000	0	30,000	0	30,000
旅費交通費支出	0	0	7,720	3,120	0	10,840	0	10,840
消耗器具備品費支出	28,600	0	5,320	0	0	33,920	0	33,920
印刷製本費支出	0	0	182,666	0	0	182,666	0	182,666
通信運搬費支出	26,160	0	400,317	6,806	0	433,283	0	433,283
会議費支出	0	0	2,320	1,080	0	3,400	0	3,400
広報費支出	0	0	0	130,900	0	130,900	0	130,900
手数料支出	0	0	19,180	770	0	19,950	0	19,950
貸借料支出	0	0	2,500	4,200	0	6,700	0	6,700
助成金支出	1,000,000	0	2,479,000	907,482	0	4,386,482	0	4,386,482
助成金支出	1,000,000	0	2,479,000	907,482	0	4,386,482	0	4,386,482
つなぐの輪づくり推進事業助成金	0	0	2,449,000	0	0	2,449,000	0	2,449,000
福祉車両助成金支出	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	907,482	0	907,482	0	907,482
まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
事業活動支出計(2)	1,054,760	0	3,109,023	1,074,358	0	5,238,141	0	5,238,141
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,534,332	533,296	2,011,491	2,367,912	463,017	11,910,048	0	11,910,048
施設整備等による収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
固定資産取得支出	0	0	789,800	0	0	789,800	0	789,800
器具及び備品取得支出	0	0	789,800	0	0	789,800	0	789,800
施設整備等支出計(5)	0	0	789,800	0	0	789,800	0	789,800
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△789,800	0	0	△789,800	0	△789,800
その他の活動による収入								
基金積立資産取崩収入	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
まごころ基金積立資産取崩収入	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
その他の活動収入計(7)	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
支出								
基金積立資産支出	2,400	0	74,304	100,001,000	3,000	100,080,704	0	100,080,704
社会福祉基金積立資産支出	2,400	0	0	0	0	2,400	0	2,400
ボランティア基金積立資産支出	0	0	74,304	0	0	74,304	0	74,304
まごころ基金積立資産支出	0	0	0	100,001,000	0	100,001,000	0	100,001,000
松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000
拠点区分間繰入金支出	6,531,932	533,296	512,051	344,227	452,875	8,374,381	0	8,374,381
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,531,932	231,296	512,051	344,227	46,301	7,665,807	0	7,665,807
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,531,932	231,296	512,051	344,227	46,301	7,665,807	0	7,665,807
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	406,574	406,574	0	406,574
地域福祉活動推進事業強化事業繰入金	0	0	0	0	406,574	406,574	0	406,574
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
その他の活動支出計(8)	6,534,332	533,296	586,355	100,345,227	455,875	108,455,085	0	108,455,085
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,534,332	△533,296	△586,355	△345,227	△455,875	△8,455,085	0	△8,455,085
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	635,336	2,022,685	7,142	2,665,163	0	2,665,163
前期末支払資金残高(11)	0	0	11,096,805	14,294,698	1,482,246	26,873,749	0	26,873,749
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	11,732,141	16,317,383	1,489,388	29,538,912	0	29,538,912

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動	収入						
	受託金収入	44,372,277	1,678,000	46,050,277	0	46,050,277	
	都道府県受託金収入	44,372,277	1,678,000	46,050,277	0	46,050,277	
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	44,372,277	1,678,000	46,050,277	0	46,050,277	
	事業収入	4,672,690	518,000	5,190,690	0	5,190,690	
	参加費収入	0	518,000	518,000	0	518,000	
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	518,000	518,000	0	518,000	
	利用料収入	4,672,690	0	4,672,690	0	4,672,690	
	社会福祉センター利用料収入	4,672,690	0	4,672,690	0	4,672,690	
	受取利息配当金収入	86	0	86	0	86	
	受取利息配当金収入	86	0	86	0	86	
	その他の収入	4,261,185	0	4,261,185	0	4,261,185	
	雑収入	4,261,185	0	4,261,185	0	4,261,185	
	雑収入	4,261,185	0	4,261,185	0	4,261,185	
	事業活動収入計(1)	53,306,238	2,196,000	55,502,238	0	55,502,238	
	支出	人件費支出	21,360,411	0	21,360,411	0	21,360,411
		職員給料支出	12,707,812	0	12,707,812	0	12,707,812
職員賞与支出		4,828,822	0	4,828,822	0	4,828,822	
法定福利費支出		3,823,777	0	3,823,777	0	3,823,777	
事業費支出		32,448,166	1,537,287	33,985,453	0	33,985,453	
諸謝金支出		25,000	545,920	570,920	0	570,920	
旅費交通費支出		7,580	25,140	32,720	0	32,720	
消耗器具備品費支出		907,141	72,272	979,413	0	979,413	
印刷製本費支出		29,700	0	29,700	0	29,700	
水道光熱費支出		7,351,539	0	7,351,539	0	7,351,539	
燃料費支出		2,623,566	0	2,623,566	0	2,623,566	
修繕費支出		1,665,490	0	1,665,490	0	1,665,490	
通信運搬費支出		362,380	181,385	543,765	0	543,765	
会議費支出		648	0	648	0	648	
業務委託費支出		16,244,950	605,000	16,849,950	0	16,849,950	
手数料支出		388,960	4,620	393,580	0	393,580	
保険料支出		159,640	0	159,640	0	159,640	
賃借料支出	60,000	3,150	63,150	0	63,150		
租税公課支出	2,430,101	99,800	2,529,901	0	2,529,901		
車輛費支出	191,471	0	191,471	0	191,471		
事業活動支出計(2)	53,808,577	1,537,287	55,345,864	0	55,345,864		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△502,339	658,713	156,374	0	156,374		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による	収入						
	サービス区分間繰入金収入	658,713	0	658,713	△658,713	0	
	社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	658,713	0	658,713	△658,713	0	
	その他の活動収入計(7)	658,713	0	658,713	△658,713	0	
	支出						
	事業区分間繰入金支出	897,960	0	897,960	0	897,960	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	897,960	0	897,960	0	897,960	
法人運営事業繰入金支出	897,960	0	897,960	0	897,960		
サービス区分間繰入金支出	0	658,713	658,713	△658,713	0		
社会福祉センター管理サービス区分間繰入金支出	0	658,713	658,713	△658,713	0		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
る 収 支						
	その他の活動支出計(8)	897,960	658,713	1,556,673	△658,713	897,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△239,247	△658,713	△897,960	0	△897,960
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△741,586	0	△741,586	0	△741,586
前期末支払資金残高(11)		4,473,216	0	4,473,216	0	4,473,216
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,731,630	0	3,731,630	0	3,731,630

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受取利息配当金収入	0	154	154	0	154
	受取利息配当金収入	0	154	154	0	154
	事業活動収入計(1)	0	154	154	0	154
	支出					
	人件費支出	0	23,042,879	23,042,879	0	23,042,879
	職員給料支出	0	14,398,191	14,398,191	0	14,398,191
	職員賞与支出	0	5,465,891	5,465,891	0	5,465,891
	法定福利費支出	0	3,178,797	3,178,797	0	3,178,797
	事業費支出	0	3,241,852	3,241,852	0	3,241,852
	諸謝金支出	0	90,000	90,000	0	90,000
	旅費交通費支出	0	840	840	0	840
	消耗器具備品費支出	0	403,863	403,863	0	403,863
	印刷製本費支出	0	228,525	228,525	0	228,525
	通信運搬費支出	0	541,494	541,494	0	541,494
	業務委託費支出	0	70,400	70,400	0	70,400
	手数料支出	0	301,730	301,730	0	301,730
	賃借料支出	0	650,400	650,400	0	650,400
	租税公課支出	0	915,000	915,000	0	915,000
保守料支出	0	39,600	39,600	0	39,600	
事業活動支出計(2)	0	26,284,731	26,284,731	0	26,284,731	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△26,284,577	△26,284,577	0	△26,284,577	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	29,974,013	29,974,013	△29,974,013	0
	退職共済事業「サービス区分間繰入金収入	0	29,974,013	29,974,013	△29,974,013	0
	その他の活動による収入	611,945,638	0	611,945,638	0	611,945,638
	退職共済預り金収入	366,044,921	0	366,044,921	0	366,044,921
	退職共済福井県補助金収入	62,341,224	0	62,341,224	0	62,341,224
	退職共済契約者掛金収入	298,207,308	0	298,207,308	0	298,207,308
	退職共済受取利息配当金収入	5,496,389	0	5,496,389	0	5,496,389
	退職共済事業管理資産取崩収入	245,900,717	0	245,900,717	0	245,900,717
	その他の活動収入計(7)	611,945,638	29,974,013	641,919,651	△29,974,013	611,945,638
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	1,434,600	1,434,600	0	1,434,600
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	1,434,600	1,434,600	0	1,434,600
	法人運営事業繰入金支出	0	1,434,600	1,434,600	0	1,434,600
	サービス区分間繰入金支出	29,974,013	0	29,974,013	△29,974,013	0
	退職共済事務「サービス区分間繰入金支出	29,974,013	0	29,974,013	△29,974,013	0
	その他の活動による支出	581,971,625	0	581,971,625	0	581,971,625
	退職共済預り金返還支出	215,926,704	0	215,926,704	0	215,926,704
	退職共済事業管理資産支出	366,044,921	0	366,044,921	0	366,044,921
その他の活動支出計(8)	611,945,638	1,434,600	613,380,238	△29,974,013	583,406,225	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	28,539,413	28,539,413	0	28,539,413	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,254,836	2,254,836	0	2,254,836	
前期末支払資金残高(11)	0	3,741,978	3,741,978	0	3,741,978	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	5,996,814	5,996,814	0	5,996,814	

[0123:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	(公) (旧) 介護福祉士等修学資金	(公) (新) 介護福祉士等修学資金	(公) 保育士等修学資金貸付事業	(公) ひとり親家庭等職業訓練	(公) 児童養護施設利用者等自立	合計	内部取引消去	拠点区分合計
貸付事業収入	607,428	0	0	0	0	607,428	0	607,428
償還金収入	607,428	0	0	0	0	607,428	0	607,428
(旧) 介護福祉士等修学資金貸付償還金収入	607,428	0	0	0	0	607,428	0	607,428
受取利息配当金収入	204	975	603	321	758	2,861	0	2,861
受取利息配当金収入	204	975	603	321	758	2,861	0	2,861
その他の収入	0	1,559,522	2,444,592	72,912	0	4,077,026	0	4,077,026
介護福祉士修学資金償還金収入	0	1,124,706	0	0	0	1,124,706	0	1,124,706
実務者研修受講資金償還金収入	0	434,816	0	0	0	434,816	0	434,816
保育士修学資金償還金収入	0	0	2,444,592	0	0	2,444,592	0	2,444,592
ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収入	0	0	0	72,912	0	72,912	0	72,912
事業活動収入計(1)	607,632	1,560,497	2,445,195	73,233	758	4,687,315	0	4,687,315
人件費支出	0	4,499,412	3,191,156	1,373,169	1,678,319	10,742,056	0	10,742,056
職員給料支出	0	3,298,799	2,277,810	1,179,825	1,442,009	8,198,443	0	8,198,443
職員賞与支出	0	591,403	483,876	0	0	1,075,279	0	1,075,279
法定福利費支出	0	609,210	429,470	193,344	236,310	1,468,334	0	1,468,334
事業費支出	4,204	24,559,202	16,320,158	1,792,344	4,754,246	47,430,154	0	47,430,154
旅費交通費支出	0	23,380	0	0	0	23,380	0	23,380
消耗器具備品費支出	0	271,579	0	32,674	280,753	585,006	0	585,006
印刷製本費支出	0	47,850	0	0	47,850	95,700	0	95,700
通信運搬費支出	4,204	171,959	59,696	3,350	12,272	251,481	0	251,481
手数料支出	0	40,260	22,880	3,520	5,500	72,160	0	72,160
貸借料支出	0	82,501	63,486	52,800	111,871	310,658	0	310,658
車輛費支出	0	19,999	28,291	0	0	48,290	0	48,290
介護福祉士修学資金貸付金支出	0	21,890,000	0	0	0	21,890,000	0	21,890,000
実務者研修受講資金貸付金支出	0	2,011,674	0	0	0	2,011,674	0	2,011,674
保育士修学資金貸付金支出	0	0	15,533,200	0	0	15,533,200	0	15,533,200
保育士就職準備金貸付金支出	0	0	612,605	0	0	612,605	0	612,605
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000	0	1,700,000
養護施設利用者等自立支援資金貸付金支出	0	0	0	0	4,296,000	4,296,000	0	4,296,000
事業活動支出計(2)	4,204	29,058,614	19,511,314	3,165,513	6,432,565	58,172,210	0	58,172,210
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	603,428	△27,498,117	△17,066,119	△3,092,280	△6,431,807	△53,484,895	0	△53,484,895
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	0	175,680,000	0	0	0	175,680,000	0	175,680,000
都道府県補助金収入	0	175,680,000	0	0	0	175,680,000	0	175,680,000
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収入	0	175,680,000	0	0	0	175,680,000	0	175,680,000
その他の活動収入計(7)	0	175,680,000	0	0	0	175,680,000	0	175,680,000
事業区分間繰入金支出	0	175,428	143,532	0	0	318,960	0	318,960
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	175,428	143,532	0	0	318,960	0	318,960
法人運営事業繰入金支出	0	175,428	143,532	0	0	318,960	0	318,960
その他の活動支出計(8)	0	175,428	143,532	0	0	318,960	0	318,960
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	175,504,572	△143,532	0	0	175,361,040	0	175,361,040
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	603,428	148,006,455	△17,209,651	△3,092,280	△6,431,807	121,876,145	0	121,876,145
前期末支払資金残高(11)	20,770,584	111,565,068	66,986,204	34,149,054	77,127,414	310,598,324	0	310,598,324
当期末支払資金残高(10)+(11)	21,374,012	259,571,523	49,776,553	31,056,774	70,695,607	432,474,469	0	432,474,469

積立金・積立資産明細書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	102,136,481	0	0	102,136,481	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業管理資産	2,325,418,840	120,144,204	0	2,445,563,044	
社会福祉基金積立資産	368,446,314	2,400	0	368,448,714	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	510,458,121	74,304	0	510,532,425	
まごころ基金積立資産	401,777,653	1,000	0	401,778,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,988,000	3,000	0	99,991,000	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	3,913,175,088	120,224,908	0	4,033,399,996	

サービス区分間繰入金明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (福井県社会福祉大会開催事業)	自主財源	1,023,953	福井県社会福祉大会開催諸経費
ブロック大会開催事業	法人運営事業 (法人運営事業)	自主財源	188,346	明るい長寿社会推進機構ブロック会議経費
		計	1,212,299	

サービス区分間繰入金明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
民間社会福祉施設職員退職共済事業	施設職員退職共済運営事業	県補助金、加入者掛金	29,974,013	退職共済事業運営費（事務費）	
		計	29,974,013		



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額			
	基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)	
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時100万円 入院時1.5~7万円 通院時1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)		
	定員	基本補償(A型)
基本補償(A型)	1~50名	35,000~61,460円
	51~100名	68,270~97,000円
	以降1名~10名増ごと	1,500円
見舞費用付補償(B型)	基本補償(A型) 保険料 + 【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円	

- ② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護師の賠償責任補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償



プラン 3 施設職員の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償
● オプション: 使用者賠償責任補償
- ② 施設職員の傷害事故補償
- ③ 施設職員の感染症罹患事故補償
(新型コロナウイルス感染症も補償の対象となります。)
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン 4 社会福祉法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

保険期間1年

▶保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 TEL: 03(3349)5137
 受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763
 受付時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)